

平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業
「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」

ロシア部会
「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」

はしがき

本報告書は、当研究所の平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業「ポスト TPP におけるアジア太平洋地域の経済秩序の新展開」ロシア部会「アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討」の中間研究成果として取りまとめたものです。

ウクライナ危機やシリアへの軍事介入をめぐってのロシアと西側諸国との対立は、ロシアの内政だけでなく外交政策にも大きな影響をもたらしております。プーチン政権は、極東・シベリア地域の開発を「21 世紀全体を通じての国家的プロジェクト」と位置付け、アジア太平洋地域への接近を試みる「東方シフト」戦略を打ち出しましたが、今日、その修正を余儀なくされていると言われております。本研究では、ロシアの中国への急接近は「東方シフト」を進める要因となりうるのか、西側諸国との関係が「東方シフト」の展開にどのような影響を及ぼしているのか、などといった観点から「東方シフト」戦略の全体像をとらえなおすことを試みました。また同時に、「東方シフト」戦略の具体的な展開となる個々の政策やプロジェクトの進捗についても分析の光を当てております。昨年は「優先発展地域」や「自由港」といった一連の政策が打ち出されるなど、「東方シフト」に新たな展開が見られましたが、これら新たな動きがロシアのアジア太平洋地域への接近や経済統合にどのような影響をもたらすのかについても検討しました。

このように本研究事業では、政治・経済・安全保障といったさまざまな角度からロシアの「東方シフト」政策の全体像を明らかにするとともに、わが国の経済および外交へのインパクトを検証することに重点を置いております。今回の研究成果を踏まえ、本事業の最終年度となる来年度には、ロシアとの包括的な戦略的關係を構築していく上での有益な政策提言が提示されることを期待しております。

なお、ここに表明されている見解はすべて個人のものであり、当研究所の意見を代表するものではありませんが、今回の研究成果が、我が国の対ロシア外交にとって有益な視座を与えるものとなることを期待したいと思います。最後に、本研究に真摯に取り組まれ、報告書の作成にご尽力いただいた執筆者各位、ならびにその過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

平成 28 年 3 月

公益財団法人日本国際問題研究所
理事長 野上 義二

研究体制

- 主 査： 下斗米 伸夫 法政大学 教授
- 委 員： 新井 洋史 環日本海経済研究所（ERINA）調査研究部主任研究員
- 伊藤 庄一 日本エネルギー経済研究所研究主幹
- 岡田 邦生 ロシア NIS 貿易会 ロシア NIS 経済研究所部長
- 原田 大輔 石油天然ガス・金属鉱物資源機構
- 山添 博史 防衛研究所主任研究官
- 山上 信吾 日本国際問題研究所 所長代行
- 前川 信隆 日本国際問題研究所 研究調整部長
- 伏田 寛範 日本国際問題研究所 研究員
- 増田 智子 日本国際問題研究所 研究助手

（敬称略、五十音順）

目 次

第1章 曲がり角に立つロシア・2016年	下斗米 伸夫 ……1
第2章 袋小路に陥ったロシア外交	伊藤 庄一 ……9
第3章 ロシアの軍事政策 — 「東方シフト」検討の観点から —	山添 博史 …… 21
第4章 最近のロシア石油天然ガス産業の動向 — 制裁と原油価格下落を中心とした影響、上流資産の放出 および北極海開発 —	原田 大輔 …… 29
第5章 極東地域開発政策の現状と課題 — 投資誘致とインフラ整備 —	新井 洋史 …… 49
第6章 新たな段階に入りつつある極東開発	伏田 寛範 …… 65
第7章 日ロ経済関係の現状と展望	岡田 邦生 …… 73

第1章 曲がり角に立つロシア・2016年

下斗米 伸夫

はじめに

冷戦の終焉とソ連崩壊から4半世紀、ロシアは再び岐路に立っているかにみえる。2014年のウクライナ危機と2015年のシリア紛争への関与、その背景で進行している原油安と通貨の暴落、である。この間IS（イスラム国）のテロ、地域紛争、エネルギー価格の暴落により世界秩序を構成するパラメーターの変動も生じているが、ロシアをめぐる状況はその最先端に立っているかのようだ。G7の制裁ともあいまって、取り巻く環境は激変しつつある。

こうしたウクライナ・シリア紛争を通じて政治的比重を高めたプーチン・ロシアは中国との協調により欧米制裁や経済面の弱さをカバーする。東方シフトは2012年のAPEC開催、パイプライン建設などエネルギーを通じた関与が3・11後の日本のエネルギー事情とも絡んで展開されてきた。東方経済フォーラムとウラジオストク自由港化によって新しいアジア国家としての相貌を示すもののこれに経済危機がどう関係するか。中国はシルクロード構想（海と陸、北極海という氷の道）やAIIBによる金融大国化を含め、経済超大国としての夢を見るが、足元で経済後退が忍び寄る。こうした変動がロシアの東方シフトにどのように影響するかが報告の課題である。本章では、まず、ウクライナからシリアにシフトしつつあるロシアの国際戦略を分析し、次にその東方シフトへのインパクトを議論する。

1. ウクライナ・シリア危機と変わる国際秩序のパラメーター

プーチン・ロシアは2015年9月28日の国連演説を契機として、ウクライナ問題からシリアでのISをめぐる反テロといったアジェンダに急速に課題を変えた。この変針によってロシアは欧米との対立を辞さなかったウクライナ紛争での立場を変え、紛争の凍結、もしくは終結に転換しつつある。このような国際政治の現局面について、米国、ロシア、そしてサウジアラビア・イランなどの中東、といったこの三者の関係を中心に問題点を整理してみたい。

第一は、反テロをめぐる三者の関係である。ロシアでのプーチン大統領の政治的台頭がチェチェン問題と絡むことは一般的常識である。彼はチェチェン民族主義（カディロフ首

長、いまロシアでは大統領は一人でもいいということになりはじめた) をイスラム急進主義と切り離し、後者を弾圧しつつ、前者を体制に取り込むという形でこの問題を国内では処理した。このことにより 2001 年 9・11 以降は米国のブッシュ Jr. 政権と反テロ戦線での合流を可能とした。

この結果、米国と OPEC とのエネルギー高価格政策とも相まって、ロシアに多大なエネルギー収入をもたらした。これによりプーチン体制の安定と高度成長が生じた。とくに GDP の 4 パーセントといわれる軍事費はドル・ベースでもプーチン期に 4.4 倍ともなった。またロシアの輸出に占めるエネルギー依存度は、経済学者イノゼムツェフによれば 1999 年の 39 パーセントから 2014 年の 69 パーセントへと至った¹。

第二に、世界最強国家米国の 2003 年のイラク軍事介入は、サダム・フセイン政権は打倒したものの、これに代わるあらたな秩序を創出することなく、結果として破綻国家をうみだした。地域秩序をメルトダウンさせた結果が今日のこの IS の台頭である。この間米国政府は 2004 年の『大中東圏構想』で、北アフリカから中央アジアまでの民主化というレジーム・チェンジに着手した²。しかしその結果はイランから中央アジアに至る地域でのイスラム急進主義の動きを拡大する一方、リビア、エジプト、シリアなどのやや世俗的で、腐敗した国家の崩壊を促進してきた。バース党のようなアラブ社会主義に淵源する、旧ソ連との関係国が標的となった。

米主導のこの動きの地政学的パートナーとなったのはサウジアラビアの急進的潮流、とくにバンダル王子(駐米大使から 2005~15 年の安全保障会議長官)であった。ロシアではイスラム急進主義の源流をサウジ王室にかかわるワッハービズムに求める。一般的にはイスラム過激主義とか、ジハード主義、サラフィズムと呼ばれる潮流、7 世紀のムハンマドの時代に戻れという潮流である。もちろん、エジプトのイスラム同胞団やトルコの公正党のようなあいまいな勢力もあるが、本稿ではイスラム急進主義と一括しよう。つまりこれまでの米国による「パクス・アメリカナ」の中東での支えともなってきたのがイスラム急進主義であった。いまやそれが終わり、清算過程がはじまった。言葉を変えていえば、その表れである対 IS 戦略には、米ロそしてヨーロッパの協調が必要となっているということである。

なかでもバンダル王子は反アサドの急先鋒で、プーチン大統領に会い、2013 年 7 月、シリア政権打倒と引き換えにソチ五輪の保障、とくに反政府系チェチェンの介入を控えるという威嚇を行ったといわれる³。この提案を断ったプーチン大統領は化学兵器をめぐって国連を舞台とした和平に動き、この結果、国際メディアの評価では一躍世界政治でのトップに躍りでた。他方米国のオバマ大統領はこのころから「世界の警察官」の役割をやめると

いうことを明言、中東地域への介入から手を引くこととなった⁴。2015年の教書演説もこの原則を掲げている。もっともその結果世界はヘゲモニーを失い、Gゼロとか、新世界無秩序といわれるようになった。

第三、ところがこのことがNATO東方拡大に淵源する米ロ関係を緊張させるという結果をもたらした。欧米関係のまずさも手伝ってロシアと欧米の緊張の中で紛争はウクライナでの2014年2月マイダン革命に飛火する。この過程の詳細は省略するが、欧米政権からネオナチ・市民派までが絡むこの首都でのクーデターは、プーチン政権のクリミア併合、そしてウクライナ東西間の内戦を招く火口となった⁵。

このことはウクライナでの国内の分裂、危機と経済崩壊に欧米とロシアとが巻き込まれた結果でもあった。同国の西部はハプスブルグ帝国に、東部はロシア帝国に歴史的には属し、言語から宗教まで異なっている。2014年2月のクーデター的手段による政権交代は、3月のクリミア併合と内戦をもたらした。

注目すべきなのは、この紛争でミンスク合意というウクライナ停戦の枠組みを主導したのがヨーロッパであったということである。その下敷きとなったのは、もともとはフランド外務省の仲介で、米国のキッシンジャー系シンクタンクとロシアのIMEMO（ディンキン所長）が2014年6月に非公式に開いた同国のボイスト会議であった。この結果24項目の和平に至るロードマップの合意ができ、これがミンスクでの和平を準備した。

それでもミンスク I をめぐっては、ウクライナ軍の「対テロ作戦」に、ルガンスク、ドネツクの義勇兵、それを支援したロシア軍との激しい衝突が2014年夏から秋にかけて起き、停戦と和平とは一進一退を繰り返した。欧州、米国とロシアとのそれぞれの立ち位置も変わった。それでも冬になって紛争は凍結、ノルマンジー方式と呼ばれるフランスとドイツが中心となった和平過程が本格化する。

事実オバマ大統領も2015年1月末にウクライナでの現職ヤヌコビッチ大統領の追放クーデターに米国が関与していたことを認めた。2月13日にはヨーロッパ、とくにオランダ仏大統領、ドイツのメルケル首相が主導したウクライナ停戦へのミンスク合意 II が動き出した。ヨーロッパでの本格的代理戦争を懸念したこの二人が中心となった紛争解決が目指された。紛争を凍結、ルガンスク、ドネツクといった地域の自立を保証する憲法改正と引き換えに、ウクライナの国境管理をウクライナに引き渡すことになった（2015年内に）。ちなみにバンダル王子がアルカイダ系との関係から失脚したのもまた2014年初めである。このタイミングはオバマ大統領がウクライナ介入の事実を認めたCNNでの演説（1月末）、そしてロシアでの反政府系政治家ネムツォフ暗殺、そしてプーチンのクリミア介入の事実の明示とも一致する。ロシアはこのころから実はシリア・シフトに動いた（バルダイでの

セルゲイ・イワノフ発言)。

第四に、この間オバマ政権は2103年9月に中東での警察官としての役割、「パクス・アメリカーナ」の終わりを宣言するが、その背景にシェールガス革命で中東エネルギー依存が終わり、むしろ米国がエネルギー輸出国となりつつあるという米国の経済、エネルギー事情があった。このような米国のシェール革命の展開に対しロシアとサウジアラビア・OPECとは、価格調整よりも増産で対抗するが(2015年11月)、このことはイラン制裁の終わりとも絡んで、底なし沼というか油価の大幅下落をもたらした。ソ連史からの類推だと、オイルショックによる石油高価格が終わった1985年、ゴルバチョフが登場して、冷戦を終わらせる新思考外交を展開するものの、それがソ連終焉をももたらしたという歴史を想起する人もいよう。ロシアのある雑誌は「2016年初めからロシアもサウジも別の国になった」、と言っているが、しばしば「北のサウジアラビア」と揶揄されてきたロシアと南のサウジとの結び目も、新国王80歳のサルマンの2015年の就任とバンダル王子の失脚後は強まっているかにみえる。そうでなくとも世界のエネルギー価格の決定はこれまでのようなOPECでなくアメリカが握る(東京での2015年11月セーチン・ロスネフチ会長の発言)。

だが、このことは米国の中東離れをも促しかねない。そうでなくともオバマ政権の中東政策は2014年のISの登場が示すように行き詰まった。こうした中東のメルトダウンは世俗主義から原理主義まで各種イスラム勢力、IS・アルカイダ系の混在した動きという流動的なうごきとなってきた。ISという存在自体、政教分離という近現代政治への原理的否定である。単に中東政治の流動化をもたらす存在だけでなく、その本元ヨーロッパで国家連合EUのメルトダウンだけでなく、難民問題を通じて主権国家も危機に瀕しているかに見える。

第五に、このようなロシアの中東関与の評価はむずかしいが、影響力の拡大をもたらしているかにも見える。仇敵のはずのイスラエルとイランとは2014年3月のクリミア併合非難決議とともに欠席することでロシアに恩を売った。親米派のイスラエルもウクライナ問題では欧米がウクライナ民族右派に絡んだこともあって国連を欠席した。第二次世界大戦時ウクライナ民族派がナチの先兵として同地での170万のユダヤ系虐殺に協力した記憶は新しい。イランとの和解に動くオバマ政権への不満もあって、ロシアとの関係強化に動いているかにもおられる(9月)。その仇敵イランをめぐっては米ロドイツなど6者協議が7月に核問題に関する制裁解除へ動いた(2016年1月正式解除)。

こうした状況下でロシアはウクライナでの膠着を事実上凍結し、2015年2月にヨーロッパの仲介でミンスク合意IIの実施に動いた。これとともに9月国連演説以降シリア空爆でシリア難民流入に悩んでいる欧州、イスラム穏健派を念頭にプーチンは「反IS統一戦線」

の構築を画策した。こうして対米協調のタイミングをはかっていたプーチンは、シリア難民がヨーロッパ内政に絡み始めた9月の国連総会の場を対IS統一戦線の主張の場にかえた。早速ウクライナ紛争は凍結した上でシリア空爆に乗り出す。フランスなどはこの動きを歓迎するものの、米国はクルド独立派がいきおいづくことを懸念し、かつISと微妙な連携を持っていたNATO同盟国トルコとの関係で板挟みになる。なかでも米国の主張する「反アサド穏健派」の支援はわずか5～6名の兵士を育てただけだった⁶。

ISについても特にもっともイスラム急進主義の強いトルコやサウジアラビアは内政もあいまって、単純ではない。トルコ、カタール、そしてワッハービズム本流のサウジアラビアもまた、ISとの関係を有している⁷。

ロシアはアサド政権支持よりも、シリア国家の崩壊を恐れるが、米国の主導性喪失を受けて、ロシアが地域でのバランスとなりつつあるかに思える（イスラエル、サウジアラビア、そして2015年7月に復帰したイラン）。他方でトルコとロシアの関係の急変した事情には、クルド独立問題も作用している。本来はクリミア併合に際しては、トルコとロシアとが事前に話し合った⁸。ちなみに、2014年8月から大統領になったエルドガンに代わって首相になったアフメト・ダウトールはクリミア・タタール系でマレーシアでも教鞭をとった政治学者といわれる。

以上纏めると、2016年初頭の時点で、この地域にかかわっては、

第一に、エネルギーを自給できる米国は、中東などでパックス・アメリカーナを放棄したもののこれに代わる像をグローバルに提示していない。この事情はなによりも大統領選挙の混迷に象徴されよう。他方オバマ大統領も最後の年頭教書で抽象的な反テロに終始した。米国の矛盾とは、孤立主義と表裏の経済的優位と、そして他方での地政学な役割の低下である。

第二に、ロシアはミンスク合意完全実施により、対欧、対米協調に動いているかにみえる。この動きは最近ますます加速され、2016年初めいよいよ米ロの直接交渉によるミンスクIIIという段階に入っているかに見える。2015年末、独仏ロ、それにウクライナの各首脳がミンスクII協定の延長に合意した。ロシアはコンタクト・グループ代表に2015年末、プーチン側近の元国会議長グリズロフがつき、さっそくウクライナのクチマ元大統領と会うなどの動きが本格化した。より実質的には、米国とロシアとの交渉が、このウクライナ危機の米国側担当者ヌーランド国務次官補と、同じく「新ロシア」企画の推進者であったチェチェン系のスルコフ補佐官との間で2016年になって進んでいる。この交渉の骨子はドンバスのキエフ政府への返還、ただし実態は変えないというミンスク合意IIに沿ってそれを完全履行することだとされる。

プーチンが年頭ドイツ・ビルド紙に欧米との和解と超大国にならないことを語ったことは象徴的であろう。米国がアサド容認に動いているかに見えるとき、むしろプーチンはアサド退陣後の亡命も視野に入れている。ロシアの矛盾は地政学的野望と経済的現実とのギャップである。エネルギーが唯一のソフトパワーであった時期は軍事に動いたが、いまや地政学的な存在がそれ自体ソフトパワーとなっている。

第三に、中東は、イラン・サウジアラビア断交が象徴する混沌の時代に入ってきた。油価低迷はロシアとの取引による生産調整の可能性があるが、他方イラン原油の解禁もあって低下基調は避けられない。この事情にはサウジアラビアでの王室不安や財政深刻化、地域紛争の軍事化とも相まって深刻な困難をもたらそう。事実ロシアの高級経済紙『エクスパート』新年号は、ロシアとサウジとはともにバレル 30 ドルということによって「ともに別の国になった」と表現している。

2. 「東方シフト」へのインパクト

後半では、東アジア地域秩序、とくに極東関係のインパクト、についてふれる。

これに対し北東アジアでは、先のグローバルトレンドに加えて、経済的超大国にくわえ政治的野心を持ち始めたものの、経済後退が響く中国ファクターという問題が付加されている。

第一に、中ロ関係では、中ロの戦略的パートナー関係であるが、依然として蜜月を演じている。2015年春に上海協力機構とユーラシア経済フォーラムとの提携が進んだ。プーチンは元イルクーツク知事でもあった同機構のロシア代表メーゼンツェフを督促している。上海協力機構へのロシアの懐疑主義も後退し、またインドの正式加盟などメンバーも拡大している。とりわけ AIIB と一帯一路構想に英国やドイツを含めたヨーロッパが関与したことは中国にとっては大成功であったといえよう。ロシアでも 2015年9月の東方経済フォーラムの主賓は時期のリーダーと目される中国要人であったことに象徴される。

しかし第二に、ロシアと中国との関係は、常に総論賛成はだが各論に問題がある。特に、エネルギー輸入国のアジアは、このような変動に対応しきれていない。中国は 2014年以降『中国の夢』で3つのシルクロード構想で、中国とヨーロッパとを結びつけようとしているが、ロシアの東方シフトとは実はベクトルが異なっている。ロシアは東に、中国は西にむいている。とくに「アイスの絹の道」は問題が多い。ウクライナ制裁に対抗する中ロパートナーも、エネルギーでは裏目に出ている。鳴り物入りのガス企画「シベリアの力」は進まないなかで、肝心の中国の経済後退が響いた。中国の外貨準備高も最盛期の4兆ドル

から見て2016年初めは3兆3300億ドル程度になっている⁹。

このような中国の経済減速が、ロシアの東方シフトにどのように影響するかは問題であろう。貿易高は2015年に3割程度減速し、特にロシアからすれば頼みのエネルギーの対中輸出へのドライブが減っていく。そうでなくともイランを含めた中東での安価なエネルギー資源が中国に入ってくるとなると中国のロシア・シフトが鈍くなる可能性がある。

また、シルアノフ財相が言っているような10パーセントの財政カットは、ロシアの東方シフト関連企画にも影響する。もっとも今年のダボス会議にトルトネフ副首相が代表となったことは、ロシアとしても東方シフトが最重要課題であることに変わりがないことを示しているかもしれない。

第三に、朝鮮半島では、2015年末に従軍慰安婦問題にいちおうの解決を見た。日米韓が関係を取り戻した。もっともこのことが北朝鮮での年初の「水爆実験」へと至った。イランをめぐるは六者協議が制裁解除になったのと正反対の動きが北東アジアでは生じている。中ロが制裁強化に慎重であるが、問題は2016年5月に1980年以後開かれなかった労働党大会を準備する国の見通しがきかない状況になってきたことだ。台湾でも民進党政権ができたことは中国主導の秩序には問題である。

こうした東アジアでの変容がロシアを含めた地域経済にどう影響するだろうか。

今年から自由港になったウラジオストクなどロシアの東方シフトへの影響である。またこれと絡む北極ルートをめぐる位置づけの変化がある。東方シフトをめぐるは、極東発展省などが担当するインフラ整備などは、財政削減のあおりを受けるであろう。

もっともこれまでの経済の多角化、現代化を阻害してきた一因にはエネルギー高価格がある。ハーバード大のコルトン教授も言っているように、「油価が120ドルでは、改革は進まない」のだ。ただ他方、「20ドルではパニック」（ゴントマッヘル）となりかねない。金が多いために改革ができなかったのが、改革をやろうとする時には金がない、というジレンマである。

—注—

¹ <http://www.rbc.ru/opinions/economics/12/01/2016/5694b0229a79473841558e1f>

² A.Dynkin, (ed.), *Global Perestroika*, Moscow, 2015, pp.10-42

³ Wall Street Journal, 30 August, 2013 cited

<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323423804579024452583045962.html>

⁴ Foreign Affairs, No11-12, 2015.

⁵ 下斗米伸夫「ロシア・エリートのウクライナ観」(『ロシア東欧年報』2015年)。『プーチンはアジアをめざす』NHK新書、2014年、『プーチンと世界：宗教を通じて読み解くロシア政治(仮)』2016年予定、日本経済新聞社。

⁶ NHKスペシャル「揺れる超大国 アメリカはどこへ」2016年1月16日。

- ⁷ 『中央公論』新年号、2016年、山内昌之・佐藤優対談。『公明』2016年1月16日号。拙稿。
- ⁸ 「エホ・モスクウィ」のジャーナリスト、アレクセイ・ベネディクトフは、日本の学者・報道関係者のインタビューでウクライナについては保留したがトルコとの協議はあったことを示唆した（2014年9月20日モスクワ）。トルコでも当時は親口的と見なされたエルドガン大統領が黙認した可能性は高等経済院の学者オレグ・マトベイチュクも指摘する（*Krymskaya Vesna*:168、『ロシア東欧研究』2015年、拙稿。）
- ⁹ 米国・『ウォールストリートジャーナル』中文網の報道（1月7日）によると、中国人民銀行が同日に公表した数字によると、昨年12月末における中国外貨準備の残高は3兆3303億ドルで、11月末の3兆4382億元に比べて1079億ドルの減少となり、月次ベースで最大の下げ幅を記録したほか、すでに数ヶ月間続いている下落の趨勢が更に続いていることを示した。

第2章 袋小路に陥ったロシア外交

伊藤 庄一

はじめに

ロシア外交が窮地に追い込まれつつある。ウラジーミル・プーチン（Vladimir Putin）大統領は、2005年4月の年次教書演説で「ソ連崩壊は20世紀最大の地政学的悲劇」と述べたことは有名であるが、ロシアの大国としての威信復活と強化を最大の国是としてきた。しかし、今日ロシアは15年余に亘るプーチンの治世（2008年5月～2012年5月の首相在任期間を含む）において最大の経済危機に直面しているだけでなく、国際的な孤立を深めている。2014年3月にロシアが国際社会の批判を無視してウクライナ領クリミアを強制的に併合したことを契機とする、西側諸国の対ロ経済制裁が続いている一方、原油価格の暴落がロシアに大きな打撃を与えている。果たして、内憂外患の深まるロシアは、どこへ向かおうとしているのだろうか。2016年2月、ドミトリー・メドヴェージェフ（Dmitri Medvedev）首相は、ミュンヘン安全保障会議の席上、西側との関係が「新たな冷戦」状態に入ったとの見方を表明した¹。

1. 対外危機感の高まり

「ウクライナ危機」をめぐる西側諸国のロシアに対する経済制裁は、2014年春の開始以来徐々に内容を拡大させながら延長を重ねてきた²。同危機の解決を目指す「ミンスク合意」（2015年2月）の完全な履行が対ロ制裁解除の前提条件となっているが、当初予定の2015年末までに実現せず、今日（本章脱稿時点）に至る³。欧米との関係が暗礁に乗り上げるなか、プーチン大統領は欧米（特に米国）に対する批判のトーンを益々強めている。

2015年9月、同大統領は国連総会での演説において、欧米に対し1) ウクライナ内戦の勃発は外部からけしかけられた武力クーデタの結果である、2) NATO（北大西洋条約機構）は冷戦時代のブロック思考のまま拡大路線を継続している、3) TPP（環太平洋経済連携協定）などロシアを含まない経済統合の動きが出現している、4) シリアのバシシャル・アサド（Bashar al-Assad）政権を支持していない、等の点を挙げて痛烈に批判し、「もはや世界に形成された現況に我慢できない」との不満を露わにした⁴。2015年12月末にプーチン大統領が署名し発表された『国家安全保障戦略』（改訂版）では、米国とその同盟国について「軍事的、政治的、経済的、且つ情報上の圧力を行使してロシアの外交・内政の変化を企てている」と批判し、西側諸国の体制転覆を図る内政干渉が「ウクライナ危機」やシリ

ア問題の原因であると記された⁵。

ニコライ・パトルシェフ (Nikolai Patrushev) ロシア連邦安全保障会議書記は、NATO が防衛的性格を有するという西側の主張は嘘で、攻撃的な組織であると主張する⁶。2015年7月に発表された「ロシア連邦海洋ドクトリン」の中では、大西洋方面における NATO 軍事インフラのロシア国境への接近に対する警戒が示されたが、ドミトリー・ロゴジン (Dmitrii Rogozin) 副首相は、特に地中海でロシア海軍がプレゼンスを強化する必要性を明らかにしている⁷。

2015年10月のシリア空爆開始に際しては、ロシア海軍史上初めて実戦使用目的でカスピ海から潜水艦発射巡航ミサイルが発射された。さらに同年12月8日、ロシアは地中海に配備した潜水艦からも巡航ミサイルでシリア北部を爆撃したが、これら一連の動きには、欧米のみならず、同年11月末に領空侵犯したロシア軍機の撃墜事件以降急速に関係の悪化したトルコに対する威嚇の意味が込められていたと言えよう。

ロシアは冷戦思考を維持する西側世界によって自国が「包囲」されているとの被害者意識を強めている。同時に、プーチン政権が国内経済の状況悪化に国民の関心が集中するのを避けるために意識的に愛国主義を煽り、国内ナショナリズムを高揚させることに躍起となっている面も強い⁸。国内に不満が鬱積する時には、政権批判をかわすために国外の「敵」に向けて国民不満の矛先を逸らすことは、古今東西よくある手法であるが、まさに現在のロシアがその典型例である。

2. 原油価格の暴落と国内情勢

(1) 国内経済の悪化

石油・天然ガス部門は、ロシアの GDP の約3割、国家歳入の約5割、輸出の7割弱を占める⁹。ロシアの代表的原油指標である Urals 原油の平均価格は、2014年の\$97.6/バレルから2015年には\$51.23/バレルに急落した¹⁰。2016年1月には、原油の先物市場価格（ロンドン市場及びニューヨーク市場共に）は、12年ぶりに\$30/バレルを割り込んだ。ロシアにとり石油と並ぶ主要な収入源である天然ガスの価格についても、販路の大部分を占める欧州市場向けの輸出を含め基本的に石油価格にリンクしているため大幅な収益減をもたらしている¹¹。

2015年4月、プーチン大統領は国民と直接対話する特別テレビ番組の中で、何ら具体的根拠を示すこともなく、ロシア経済の最も困難な時期は過ぎ2年以内には好転するとの見通しを述べた。また、同年12月に開催された毎年恒例の国内外メディア関係者を集めた記者会見の席上、同大統領はようやくロシア経済が危機下にあることを公に認めたものの、改

めて「危機のピークは過ぎた」と言い切った¹²。しかし2015年の実質GDP成長率は、リーマンショック直後の2009年以来最悪の前年比-3.7%まで落ち込み、インフレ率が同11.5%昂進する一方、国民の実質可処分所得は前年比-4%となった¹³。同年12月、世界銀行は2016年もロシアの不況が続き実質GDPが-0.7%になるとの見通しを発表した¹⁴。2015年末時点で、ロシア経済発展省も2016年の平均原油価格予測を\$50/バレルから\$40/バレル、GDP成長率を0.7%増から0.8%減へと下方修正することを余儀なくされた¹⁵。

2015年12月、国際エネルギー機関(IEA)は、少なくとも2016年末まで国際石油市場の供給過剰が続くとの見通しを発表した¹⁶。中国の景気減速、2015年7月のP5+1(米英仏中ロ+独)との核合意(「包括的共同行動計画」)に基づくイラン産原油輸出に対する制裁解除、OPEC(石油輸出国機構)内対立による生産調整機能の麻痺等を背景として、石油の需給緩和と価格低迷がさらに長期化するとの見方も出ている。

(2) 内政への影響

原油価格が再び急騰しない限り、ロシア経済の低迷は続くだろう。但し、油価の高騰は、基本的にロシア経済減速の緩和に寄与し得るとしても、それがかなり大幅な上昇となり、且つある一定期間維持されない場合、非常に限定的な効果となる可能性が高い。実際、2014年夏以降に油価が下落し始めるのに先立ち、すでにエネルギー部門偏重型のロシア経済成長の「限界」は事実上露呈し、2011~13年には原油価格が\$100~110/バレル台で推移していたにも係わらず、実質GDP成長率が減速し始めていた。つまり、近い将来、油価が例えば\$60/バレル(即ち、2015年末時点の約2倍)程度まで回復したとしても、2000年代の原油価格高騰期(2008年のリーマンショック発生前夜まで)に世界の注目を浴びたようなロシア経済の急成長が再現することは想像し難い¹⁷。

プーチン大統領は、西側の対ロ制裁や原油価格の下落は、ロシア経済の多様化を促し「体質改善」を図る上で好機であると強気の発言を繰り返している¹⁸。だが、実際には何ら具体的な対策に乏しく、同国経済は漂流したままだ。

今日、ロシア国民の経済への期待値は、もはやソ連崩壊直後のマイナス成長に喘いだ1990年代の記憶ではなく、2000年代に経験した好況期との対比だ。クリミア併合やトルコのロシア軍機撃墜事件(2015年11月)は、ロシア国民の愛国心を焚き付け、プーチン大統領に対する高支持率に結びついたものの、この先、経済状況の悪化が長期化していった場合、支持率が低下する可能性もあろう。また、経済の低成長は、プーチン大統領の「取り巻き」(治安機関やエネルギー部門等戦略産業の指導者たちを含む)の間での利権争いを激化させる可能性も高いだろう¹⁹。

3. プーチン大統領の大いなる誤算

ロシアは、欧米との膠着関係が続く一方で、国内経済の急速な悪化に直面しており、「国際的孤立」の回避・打破に向けて躍起だ。しかしながら、プーチン外交は欧州及び中国の両方面において大きな誤算に直面し、中東においても行き詰まり始めている。

(1) 欧州との関係

プーチン大統領にとり大きな誤算は、「ウクライナ危機」をめぐる、当初、米国と欧州の間に「楔を打ち込む」ことが可能と甘くみていた点にある。米ロ間よりも、欧州とロシアの経済的相互依存関係がはるかに深いため、結局のところ EU が経済制裁に関する意見を集約できぬまま、米国と歩調を合わせることが出来ない、とモスクワが考えていた可能性は高い。欧米間の切り離しを図るモスクワの戦術は冷戦時代と本質的に同様であるが早計に失したと言えよう。プーチン大統領は、欧州に対し「同盟の枠組みの義務として米国が押しつける政策に盲目的に追随し、自ら重荷を負っている」と揶揄するが、欧州（諸国間に程度の差があっても）のロシアに対する警戒心は、プーチン大統領が考える以上に深刻だ²⁰。

ロシアには今日でも、ウクライナが「自国の一部」もしくは少なくとも「排他的勢力圏内」であるという考え方が根強い。プーチン大統領はその筆頭であり、「ソ連の崩壊によって一夜にして2,500万のロシア人がかつて一つの国であった国境の外に置かれることになった」と発言をする時²¹、最も念頭にあるのはウクライナだ。ロシアがウクライナに覇権を及ぼすことが出来なくなった時、それは究極的に「ポストソ連時代」の大きな一幕が閉じることを意味し、プーチン大統領が掲げてきたロシアの「大国としての威信復活」という看板の失墜を意味する²²。

他方、ウクライナの地政学的重要性は、ロシアにとってだけのものではない。地理的に欧州とロシアの間に位置し、フランスやドイツよりも国土面積が広く（日本の1.6倍）、人口も約4,700万人と欧州でスペインに次ぐ規模である。ウクライナは周辺諸国に蹂躪されてきた歴史を有し、例えば、20世紀の両世界大戦においても同国は最大の戦場の一つであった。今日の「ウクライナ危機」は、長い歴史の中で培われた欧州人の対ロ警戒心を改めて蘇らせている面もあろう。また、ロシアがウクライナ東部を拠点とする親ロシア派武装勢力への支援を強化していることは、2008年8月ロシアがグルジアの（現国名はジョージア）国内紛争に軍事介入し、グルジア政府と対立するアブハジアと南オセチアの独立を承認した記憶を彷彿させることにもなった。2014年3月のロシアによるクリミア併合は、事実上、第二次世界大戦後の欧州とロシアの間の「武力による国境線変更を回避する」と

いう基本的な了解事項が破られたことに等しい²³。それだけ欧州にとっても、ウクライナ問題に関しロシアに対し安易に譲歩することは困難だ。

欧州はロシアのエネルギー輸出にとり最大の市場であり、特に天然ガスについては CIS 諸国を除く輸出量の 8 割超を占める（ベラルーシ及びウクライナ供給分を含む）。一方、欧州にとってもロシアは依然として 3 割以上を占める最たる天然ガス輸入先である。ところが今日、ロシアに対するエネルギー依存率軽減に向けた欧州の動きに拍車がかかりつつある。2015 年 2 月、欧州委員会は「エネルギー同盟」の設立に向けた戦略枠組み案を発表したが、エネルギー（特に天然ガス）供給先（供給国及び供給ルート）の多元化、LNG（液化天然ガス）輸入量の拡大等が目玉となっている。その背景には、対ロ依存度が高いことが欧州のエネルギー安全保障の脆弱性を高めている点が強く意識されている。

今後も欧州にとり、基本的に、ロシア産の石油や天然ガスが安価で調達出来る限り購入しない手はないし、ロシアの供給量を一気に代替する供給源を短期的に見出すことも物理的に無理である。実際、対ロ制裁下の 2014～15 年においても、ロシア産天然ガスの対欧州輸出量は増加した²⁴。だが同時に、もはや欧州の基本政策として、今後ロシア産ガスの輸入量拡大を積極的に図ることはなかろう。つまり、欧州側が非ロシア産ガスへのアクセスを拡大していく中で、ロシア産ガスを「買い叩く」ことになろう。

元より、欧州はすでに石油や天然ガスの成熟市場であり、将来的に大幅な需要増は見込まれていないため、ただでさえロシア自身にとり輸出先の多角化が焦眉の課題であった。「ウクライナ危機」の深刻化を受け、欧州の対ロ依存率の軽減に向けた努力が加速化しており、ロシアはまさにアジア方面へ供給拡大を急がざるを得ない状況に追い込まれている。

(2) 中国との関係

ロシアは経済制裁を続ける西側世界に対し、中国との更なる関係強化を図ることで牽制しようとしている。特に経済面では、エネルギーの中国市場への販路拡大や中国からの投資拡大に期待を寄せている。

近年、確かに中ロの経済的相互依存関係の深化は著しい。ロシアにとり 2010 年以降中国は最大の貿易相手であり、2011 年には総貿易額が 830 億ドル強（対 2005 年比 4 倍超）に達した²⁵。この最大の要因は、中国に対する原油輸出の急増だ。ロシア産原油の対中輸出量は、2005 年時点で 800 万トン（16 万バレル/日）に過ぎなかったが、2011 年には 2,100 万トン（42 万バレル/日）を超え、対中輸出総額の約 5 割を占めている。2014 年 5 月のプーチン大統領訪中時に、Gazprom と CNPC が 2018 年以降にロシア極東から中国にパイプライン（通称「東ルート」）で天然ガス供給（最大 380 億 m³/年）を開始する合意文書に調

印したことは、世界の注目を集めた。

しかしながら、ロシアは中国との関係においても大きな誤算に直面している。中国経済の減速に伴い、ロシアが期待したほどには中国マネーの流入に勢いがついていない。2015年上半期、中国の対外直接投資総額は前年同期比約3割増となったものの、ロシアに対する投資額は同25%減となった²⁶。つまり、両国政府間レベルでの投資促進という「合意」とは裏腹に、中国の投資先としてのロシアの優先度は下がりつつある。また、2015年の両国の総貿易額は前年比28%減少した²⁷。

2015年9月、プーチン大統領は、中ロが「戦略的エネルギー同盟」の形成に向かっていると声明したが²⁸、中国のエネルギー需要は経済の減速に伴い増加率が減少し始めており、上記の「東ルート」構想についても実現時期の見通しに不確実性が高まっている。中ロ間では、同ルートの他、西シベリアから中国新疆ウイグル地区に天然ガスを供給する「西ルート (Altai Pipeline)」構想に関する協議も続けられているが、中国側にとり「東ルート」よりも優先度の低い「西ルート」についても、未だ具体的な青写真からは程遠い。

欧州方面については、2014年12月に South Stream パイプライン建設構想が中止となったのに加え、ロシアがその代替として推進しつつあった Turkish Stream パイプライン建設構想に関しても、2015年12月以降はトルコとの関係悪化を受けて事実上頓挫している。ロシアは中国とのエネルギー関係の強化を図り、「中国カード」として欧州を牽制することに躍起であるが、これについても誤算が生じつつある。

他方、中国にしてみれば、両国間の天然ガス貿易に関し、少なくとも3つの理由から現在のロシアが焦燥感を強めるほどには急ぐ必要がない。第一に、長期的観点からしても、ロシアがアジア方面で大規模な販路拡大を図ろうとすれば、最大の市場は中国以外にはない。第二に、中国は天然ガス輸入先の多様化を急ピッチで実現しており、ロシアは輸入先候補の一つでしかない。将来的にも両国間で地政学的警戒心や歴史上培われた相互不信の種が完全に消えることは考えにくいことを鑑み、仮にロシアからの対中供給に支障が出るような場合でも、ロシア以外のルートからの供給網のみで国内需要を満たすガス供給システムを予め構築しておくことが、中国のエネルギー安全保障戦略の一つであると言えよう。この点、中央アジアやミャンマーからのパイプラインによるガス供給に加え、相次ぐ LNG 受入基地の建設を含め、中国は見事に成功している。第三に、国際ガス市場の変化だ。米国のシェールガス革命や中国自身のガス需要増加率の減速等を含め、国際天然ガス市場 (LNG を含む) は供給過剰傾向にある。

ロシアは、西側との関係が悪化する中、外交レトリックとして、国際社会に対し中国との関係強化のシグナルを発信することに懸命だ。2015年6月に習近平国家主席が訪ロし行

われた首脳会談では、毎年発表される「中ロ共同声明」に加え、「ユーラシア連合とシルクロード経済ベルト構想の連関に関する共同声明」および「包括的パートナーシップ・戦略的關係深化に関する共同声明」が発表された²⁹。プーチン大統領はロシアの主導するユーラシア連合と中国の主導するシルクロード経済ベルト（「一带一路」）構想には相互補完関係があり、ユーラシア大陸全体の共通経済圏創設への一歩となると言明しているが、目下、方向性の確認以上のものではない。

4. 行き詰まる中東政策

国際社会にテロ拡大の不安を広げている IS (Islamic State) の制圧は、ロシアと西側社会が共通の利益を見出し得る問題という見方もある。特に、2015年10月にシナイ半島上空で発生したロシア民間機撃墜事件や同年11月のパリ同時多発テロ事件の直後には、その契機が生まれるかに見えた。ところが、シリアのアサド政権支持の可否をめぐる意見対立に加え、NATO加盟国であるトルコ領空を侵犯したロシア軍機のトルコ軍による撃墜事件等が発生しており、現時点で欧米とロシアの関係打開に向けた道筋は見えていない。

ロシアの中東政策にとり、もはやシリアは「最後の砦」である。仮にシリアでロシアに対し非友好的な政権が誕生した場合、事実上、中東地域方面に対するプレゼンス維持の拠点を失うことになる。さらにシリアの Tartus 軍港はロシア海軍が地中海に有する唯一の拠点であり、それを手放すことは地中海方面に対する戦略の見直しを迫られることにもなる。ロシアは欧米に対し、「アサド政権か、ISか」の二者択一の図式を提示している。しかし、欧米はロシアのシリア空爆が実際のところ必ずしも IS を標的としておらず、むしろ反アサド勢力の壊滅を目的としていることへの反感を強めている。2016年2月にミュンヘンで開催された、米、ロ、サウジアラビア、イランを含む十数カ国と国連の代表者から成る「シリア関係国会合」においては、シリア内戦の早期停戦という大枠で関係国が同意したものの、反アサド勢力を全てテロリストと位置付け IS と同一視するロシアと欧米の溝は埋まっていない。

シリア問題をめぐり、ロシアは基本的にアサド政権を支持してきたイランとの協力関係にあり、両国間では原子力分野の協力に加え、地对空ミサイル S300 の供与計画も進められている。しかし、イランとの関係は必ずしも強固というわけではない。2015年7月にイランは P5+1 (米英仏ロ中独) との間で、イランの核開発をめぐる最終合意 (JCPOA: Joint Comprehensive Plan of Action) を成立させ、2016年1月には当事国による同合意の履行が宣言され、欧米の対イラン制裁の解除が宣言されるに至った。無論、イランと欧米の間に

は未解決問題（前者によるヒズボラを含むテロ組織への支援や人権問題、戦略ミサイル開発等）も少なくなく、さらに欧米とイランとの関係改善に警戒感を抱くサウジアラビア率いるスンニ派アラブ諸国とシーア派の盟主イランとの間の対立が激化する様相も強まっている。しかしながら、イランは、保守派と改革派間の国内対立があるものの、総じて西側諸国との関係改善の兆しを逆流させる方向に舵を切っているわけではない。つまり、欧米とロシアの関係がさらに悪化する展開になった場合、イランがロシアを必ずしも優先視するとは限らず、是々非々の対応となるだろう。

他方、サウジアラビア及び同じく反アサド勢力を支援し IS 掃討の有志連合に参加する他のスンニ派アラブ諸国とロシアの関係も微妙になりつつある。イランとサウジアラビア及び一部アラブ諸国が 2016 年 1 月に外交関係の断絶に至るまで関係を悪化させたことは、中東におけるロシアの立ち位置をより一層複雑化させている。

今後、ロシアと欧米との間に打開策が見出されず、仮にシリア情勢を含め IS の問題がさらに深刻化する展開となった場合、ロシアにとり北コーカサス地域への IS の影響力拡大の脅威が高まっていく可能性も少なくない。

プーチン大統領は、2015 年 4 月に行った毎年恒例の国民と直接対話するテレビ番組の中で、IS に訓練されたロシア人を含む旧 CIS 諸国民がロシアに流入する可能性を否定しないとした上で、ロシアに対する IS の直接的脅威はないと声明した³⁰。しかし、実際にはロシア当局も約 2,000 万人のイスラーム教徒を含むロシアに対する IS の脅威が徐々に高まりつつある点を認めざるを得なくなっている。同年 9 月、セルゲイ・イワノフ (Sergei Ivanov) 大統領府長官は、IS の活動に参加する旧ソ連諸国民（ロシア人を含む）がすでに数千人に達しており、一部がロシア国内に戻っているとの危惧を表明した³¹。同年 11 月にロシア連邦保安局は、IS の戦闘員の約 7,000 人が旧ソ連諸国出身者であることに警鐘を鳴らし³²、翌 12 月にはロシア連邦内務省と共同で、すでに 2,800 人以上のロシア人がシリア及びイラクで IS の活動に参加していることを明らかにした³³。

これまでロシア連邦政府は、北コーカサス地域の諸共和国内でテロを含む反政府活動を抑えモスクワへの支持を高める手段として、優先的な財政支援策を講じてきた。しかし、ロシアの経済状況が悪化している現在、その持続が困難になりつつある。さらに、ロシアとトルコの関係が悪化していることを背景に、北コーカサス地域を含むロシア国内イスラーム教徒の中央政府に対する不満を高める兆候を示していることを鑑みれば、ロシアにおける IS の脅威が増幅していく可能性も否めないだろう。

5. 展望と日本の課題

プーチン大統領は事実上、「国際社会に対し背を向けて」でも、欧米に対する強硬姿勢を貫く構えを見せつつある。「ウクライナ危機」をめぐる西側諸国の対ロ経済制裁に加え、原油価格の暴落がそれ以上にロシア経済の悪化に拍車をかけつつある。もはや国民の不満の捌け口を対外強硬姿勢一辺倒に見出すには、じわりじわりと限界が生じ始めている。しかしながら、プーチン大統領は国内経済の立て直しに向けて真剣に取り組む姿勢を見せておらず、国民に対する「強い指導者」としてのイメージ作りに専心したまま虚勢を張り続けている。

今後、少なくともプーチン政権が続く限り、ロシアと欧米との間において根本的な信頼回復は限りなく難しいだろう。現在起きていることを歴史的文脈で捉えるならば、プーチン大統領は第二次世界大戦及び米ソ東西冷戦終結後に構築されたはずの欧州国際秩序の「破壊者」に他ならない。

現在、プーチン政権は欧米との関係修復を事実上「断念」する一方で、本心では「地政学的なライバル」と位置付けているはずの中国に歩み寄る流れとなっている。だが、その中国との関係も、ロシアが思い描くようには展開していない。確かに中国は国際舞台の各方面において、ロシアとの「協調姿勢」を外交上強調すること自体を重視している。しかし今のロシアにとっての中国の必要性とは異なり、究極的に対ロ関係が欧米との関係の重要性を凌駕するわけではない。

ロシアは、欧米からも、中国からも冷静に「一定の距離感」をもって相手にされているが、モスクワなりの「地政学ゲーム」を展開する上で日本に対し様々な「変化球」を投げて来る可能性は高い。経済の低成長が長期化する可能性の強まっているロシアは、「喉から手が出るほど」日本からの投資を欲し、様々な経済プロジェクト案を提示してくるだろう。その際、同時に、ロシアにとり特定のプロジェクトの実現性それ自体に関心があるというよりも、欧米や中国に対し揺さぶりをかける目的で日本を「使おうとする」可能性についても留意しておく必要がある。

日本は北方4島の日本側への帰属を確認した上で平和条約の締結に臨むとの基本路線を微動だにせず堅持し、その進展なき場合にロシアが将来的に失うものの大きさをじっくりと説くべきである。

他方、長期的な観点から経済面での対話を深めることも重要だが、ロシアが「ペトロダーラー漬け」になっていない今こそ、過去の教訓を活かす機会であろう。例えば、ロシア側の関心が最も高いエネルギー分野にしても、すでに日本はロシアからかなりの量の石油やLNG等を商業ベースで輸入しており、もはや敢えて日本側から前のめりになってまで必要な案件は見出しにくい。世界地図を広く俯瞰し、横並びで個々の案件の国際的競争力

を冷徹に見定めた後で初めて条件交渉に入るという姿勢を貫くべきだ。果たして、ロシアが提示してくる諸案件は、政府が絡むのであれば納税者が納得できる明快な説明が可能なのか、ロシアが過去の負の教訓を学び先進国並みの投資環境（透明性が高く予測可能な法体系等）の整備を完了しているのか等々、慎重に見極めねばならない課題は多い。

ロシアが最後に信用するのは、指導者同士の「信頼関係」といったような、「美しいセンチメンタリズム」ではなく、冷徹な「力の論理」であることは、ロシアの外交パターンが歴史上繰り返し示してきたことだ。まさに同国の伝統的な行動様式を地で行くプーチン大統領に対する日本の立ち位置は二国間関係のみならず、国際社会に対しても有形無形の影響を及ぼし得る。対ロシア外交を通じて見える、日本の国家としての矜持と品格に世界の注目が集まっている点を再確認しておく必要がある。

—注—

¹ The Financial Times, February 13, 2016.

² ロシアのクリミア併合直後に開始した、EU、米国、カナダ、豪州、日本等による経済制裁は、2014年7月と9月のEUと米国による追加措置、2015年2月のEUによる追加措置、2015年12月の米国による追加措置等を含め、現在に至る。EUは2015年6月に続き、同年12月にも対ロシア制裁の延長（～2016年7月31日）を決定した。尚、日本も2014年3月、4月、7月、9月、12月に特定個人の入国査証発給停止や資産凍結を含む対ロシア経済制裁措置を発表したが、欧米の制裁内容と比べ軽微なものになっている。

³ ベラルーシの首都ミンスクで独・仏・ロ・ウクライナ的首脳会談と並行して行われた、ウクライナ政府及び同国分離派、ロシア、OSCE（欧州安全保障協力機構）の代表者から成る「コンタクト・グループ会合」においてウクライナ停戦にむけた諸条件が合意（4カ国首脳が支持の声明を発表）された。合意内容には、重火器の撤収やウクライナによる国境管理の回復、ウクライナ領からの全ての外国軍部隊や傭兵の撤退等が含まれる。

⁴ <http://kremlin.ru/events/president/news/50385>

⁵ <http://www.rg.ru/2015/12/31/nac-bezopasnost-site-dok.html>

なお、同戦略は6年毎の改訂が法で定められており、旧版は2009年5月にメドヴェージェフ前大統領（現首相）が承認。

⁶ <http://www.rg.ru/2015/12/22/patrushev-site.html>

⁷ http://ria.ru/defense_safety/20150726/1148580340.html

⁸ プーチン大統領は、2015年4月放映のテレビ番組の中で、ロシアによるクリミア併合の正当性を主張する一方、西側がロシアを「封じ込める」試みは帝政時代にまで遡る歴史的に繰り返されてきたことであると認識を述べている。<http://kremlin.ru/events/president/news/49261>

⁹ 2012年時点で27%、48%、66%を占めた。The Energy Research Institute of the Russian Academy of Sciences & the Analytical Center for the Government of the Russian Federation, Global and Russian Energy Outlook to 2040, p.149.

¹⁰ <http://www.interfax.ru/business/488930>

¹¹ 2015年のロシアの天然ガス（LNG含む）輸出量は2,070億m³（前年比7%増）となったが、輸出額は同23%減であった（ロシア連邦関税局発表データより計算）。

¹² <http://en.kremlin.ru/events/president/news/50971>

¹³ ロシア連邦国家統計庁、*Informatsiya o sotsial'no-ekonomicheskoy polozenii Rossii – 2015 g.*

¹⁴ <http://www.worldbank.org/en/news/video/2015/12/18/russia-outlook-2016-2017>

¹⁵ *Vedomosti*, January 14, 2015. ロシア中央銀行は、2015年12月、2016年通年の原油平均価格が\$35/バレルとなった場合、GDPがさらに2～3%減となる可能性に警鐘を鳴らした。*The Moscow Times*, January 13, 2016.

¹⁶ <https://www.iea.org/media/omrreports/fullissues/2015-12-11.pdf>

¹⁷ 2000～08年のプーチン大統領在任期の実質GDPは年率7%の成長を遂げた。

¹⁸ <http://www.rbc.ru/economics/11/10/2015/561a724f9a794749587ac7a3>

- ¹⁹ ロシアにおける油価変動や経済成長と利権争いの力学については、拙稿「ロシアの石油産業—オイルブームと政治体制変容の相関関係」、坂口亜紀編、『途上国石油産業の政治経済分析』（岩波書店、2010年）、49～80頁；拙稿「GDP4.6%減、インフレ率16%、追い詰められるプーチン大統領」『週刊エコノミスト』、2015年9月8日号、33頁。
- ²⁰ <http://kremlin.ru/events/president/news/50234>
- ²¹ <http://www.cbsnews.com/news/vladimir-putin-russian-president-60-minutes-charlie-rose/>
- ²² 1991年末、ゴルバチョフ大統領（当時）がソ連邦の維持がもはや不可能と決断した最大の要因の一つは、同年8月に独立を宣言したウクライナの国民の90%以上が12月に実施されたレファレンダムで独立を支持した点にあるといっても過言でない。
- ²³ 1975年のヘルシンキ議定書は、冷戦の真っ只中で東西両陣営の武力衝突を回避すべく現状の国境線の不可侵を謳ったものであり、ロシアもソ連（当時）の継承国としての責務を負っている。さらに、ロシアのクリミア併合は、ウクライナの領土一体性を支持する、ブタペスト覚書（1994年、当事国は米・英・ロ・ウクライナ）やロシア・ウクライナ友好協力条約（1997年）、ロシア・ウクライナ地位協定（1997年）にも明らかに違反する。同点は、2014年3月のG7首脳声明でも指摘された。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/fp/pc/page4_000400.html
- ²⁴ 2015年のGazpromのCIS以外の国々への天然ガス輸出量は、1,594億m³（前年比8%増）となった。
<http://sputniknews.com/europe/20160120/1033417127/gazprom-maintain-europe-gas-supply-levels.html>
- ²⁵ 2005～2011年にロシアの対中輸入が倍増する一方、対中輸出は2.7倍増となった（ロシア連邦関税局統計）。
- ²⁶ *Kommersant*, July 21, 2015.
- ²⁷ *The Moscow Times*, January 13, 2016. 2012年6月のプーチン大統領訪中時に発表された「中ロ共同声明」では、両国間の貿易額を2015年までに1,000億ドル、2020年までに2,000億ドルに拡大する目標が明記された。
- ²⁸ *Itar-tass*, September 1, 2015.
- ²⁹ <http://kremlin.ru/supplement/4969>; <http://kremlin.ru/supplement/4971>
- ³⁰ <http://kremlin.ru/events/president/news/49261>
- ³¹ <http://ria.ru/world/20150930/1292986975.html>
- ³² <https://lenta.ru/news/2015/11/10/igil/>
- ³³ <http://www.rbc.ru/politics/25/12/2015/567bfdfd9a7947a3b3bc7387>

第3章 ロシアの軍事政策 — 「東方シフト」検討の観点から —

山添 博史

はじめに

本稿は、ロシアの「東方シフト」を検討するため、その関連事象として、軍事政策やそれにまつわる対外政策の観点から、ロシアの行動を取り扱う。ロシアの東アジア関与は、本来は経済や外交の分野で、ロシア極東の開発と並行して進められるものであるが、それが未発展であるだけに、ロシアにとって軍事・安全保障の分野は重みを持っている。このような観点から、以下、簡単ながらロシアの軍事政策の基調について触れ、続いて、東アジアでの軍事的動向、特にロシアの東アジア政策の軸となる中国との関係を取り扱う。

1. ロシア軍事政策の基本的方向性

(1) 軍改革と「ロシア連邦軍事ドクトリン」

現在のロシアの軍事政策は、アナトリー・セルジュコフ国防大臣（2007～2012 年在任）のもとで推進された軍改革の方向性を引き継いでいる。すなわち、大規模戦争の蓋然性を低いととらえ、小規模な地域紛争に対応できるような即応性の高いプロフェッショナルな軍事力を構築するというものである。これはソ連解体後に常に論じられてきた軍改革の課題を実践したものであった。

セルジュコフの前任でウラジーミル・プーチン大統領と個人的な関係が深いセルゲイ・イワノフが国防大臣だった 2003 年にも、国防省が『ロシア軍改革の緊急課題』とする文書を発表したが、2007 年までの彼の任期のうちに課題が実現することはなかった¹。プーチン大統領は税務官僚をキャリアとするセルジュコフを国防大臣につけ、大胆な改革断行を期待したとされる。彼はそれを実践し、軍の高級幹部からの反発も相当強かったが、2012 年 5 月に再び大統領となったプーチンは彼を慰留し続投させた。しかし汚職疑惑が持ち上がったため、セルジュコフは辞任せざるを得なかった。その後、大臣はセルゲイ・ショイグに、参謀総長はヴァレリー・グラシモフに交代したが、軍改革後の基本的な性格は維持されている。プーチン政権は一貫して、このような方向の改革を必要とし、実践してきたと言える。

セルジュコフ国防大臣のもと、2010 年に軍管区が 4 つに再編され、毎年そのうちの 1 つ

で大規模な統合演習を行う慣例が成立した。以前は軍種ごとに地域分担が分かれていたが、改編後は4つの軍管区にそれぞれ統合戦略司令部が置かれ、そのもとに陸海空の部隊が統合指揮を受ける。地上軍の編成は、師団を基本単位としたものを基本的に廃し、統合戦略司令部のよとの旅団を基軸とした指揮命令系統に簡略化され、機動性を高めることとした。またセルジュコフ国防大臣は、肥大化した教育機関や高級幹部ポストを整理した。

ショイグ国防大臣のもとでは2013年以降、軍管区ごとの大規模統合演習に加えて「抜き打ち検閲」の実践が始まった。これは、多くの現場部隊に前夜になって突然命令を発し、所定の場所へ移動した上で作戦行動を行わせることにより、部隊の即応態勢や兵站などの問題点を検証するものである。2013年に初めて行った抜き打ち検閲では、ゲラシモフ参謀総長が司令して行動させたが、通信の失敗や装備品の不備など、多くの問題点が指摘された。それ以降、プーチン大統領が抜き打ち検閲の開始を命令する慣例となっており、検閲後にやはり問題点の指摘と改善が行われている。2013年の間にもロシアの全軍管区で抜き打ち検閲が実施され、2014年や2015年にも繰り返し多くの部隊において同施策が行われた。抜き打ち検閲には、実際に行動させて軍がいつでも動けるように備えておく効果と、その状態を内外に示す政治的宣伝の効果があると考えられる。

軍の政策の基本文書である「ロシア連邦軍事ドクトリン」(以下、「軍事ドクトリン」)は、2010年に大きく改定され、2014年末にも改定された²。2010年版も2014年版も、軍改革の具体的内容をまとめて打ち出していないが、大規模戦争の蓋然性は低いとの認識のもとで、地域紛争の可能性に備える小規模即応戦力の必要性という前提に立っており、また次項で述べる核兵器の意義も論じている。2014年版で目立つ変化の一つは、ロシア内外の政治的動乱を西側諸国による危険な行動として非難していることである。すなわち、「軍事的脅威」に至る前の段階である「軍事的危険」に、北大西洋条約機構(NATO)の強化に加え、ロシアの隣国における反ロシア的政権の樹立や、ロシア国内の愛国的伝統を損なう宣伝活動なども挙げているのである。このように、ロシアの基本的な軍事政策は2014年以降も継続しているが、政治的表現において先鋭化が見られ、対外関係における妥協や沈静化が難しくなっている。

2015年12月31日には改定版の「ロシア連邦国家安全保障戦略」が成立し、ここでも特に西側諸国に対して先鋭化した脅威認識が強調されている。12月22日にインタビューに答えたロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記は、西側諸国が安全保障環境を不安定化させているのに対する応答という面を強調している³。改定された文書⁴は、2009年版の基本的な構造と特徴を維持している。すなわち、軍事のみならず経済、社会、環境なども含めた総合的な安全保障の考え方をもち、軍事は他の手段が尽きた際の最終的手段

と位置づけている。世界の情勢認識のうえでは、西側諸国が政治的軍事的な勢力拡大を行っていることが各地で均衡を損なっていると主張し、これがウクライナの統治や地域統合の動きを妨害したとの認識で（第17条）、また正統政府を転覆する試みがいわゆる「イスラム国」などのテロリズムを拡大させていると指摘する（第18条）。このように、現実にはロシア国内にも拡散のおそれがあるテロリズムへの対処よりも、「軍事ドクトリン」に続いて西側諸国への非難を強調する文書となっている。

(2) 核兵器に関するロシアの姿勢

通常戦力ではプロフェッショナルで小規模な戦力を目指す一方で、ロシアは核兵器にも重要性を置いている。その大きな動機の一つとして、ソ連の核戦力を継承したロシアは、この分野では米国とある意味対等の立場をとることができるため、核戦力を米国と並ぶレベルで維持しようというものがある。ロシアは、冷戦期の攻撃兵器の対称性が保たれることが戦略的均衡の不可欠な基盤であると主張し、ミサイル防衛システムはこの均衡を損ない先制攻撃の誘引をもたらすとして米国を非難してきた。また、米露戦略兵器削減条約（START）の新条約をめぐる交渉でも、ロシアは核戦力の削減には合意していたものの、米露が他の核兵器国より抜きんでた二者間の均衡を保つため、それを崩すような大幅な削減には応じなかった。

冷戦期と異なるのは、欧州正面における戦力バランスについてのロシアの認識である。冷戦期にはソ連が優勢な通常戦力を東欧に配置し、西側が核戦力による抑止を必要としていたのに対し、冷戦後のロシアは通常戦力の近代化で遅れているとの認識があり、核兵器による均衡をより重視している。このため、START条約の交渉に並行して2010年に改定された「軍事ドクトリン」においても、通常兵器による侵略が国家存続の危機をもたらす場合には核兵器を適用しようとの条項を維持し、核兵器に関する詳細は非公開文書に規定された⁵。これらのことは2014年の「軍事ドクトリン」改定時にも維持された。

もう一つの要素としては、ロシアにとって地続きの他の勢力による核兵器の問題がある。具体的には、中国の核戦力についてロシアは注視しており、例えば米ソが全廃した中距離ミサイルについて中国も削減するか、あるいはロシアがINF条約を脱退すべきという議論がある⁶。米国とは異なる形での核・ミサイルに関するロシアの脅威認識があり、ロシアは核兵器の維持に重きを置いている。

2015年には、プーチン大統領が核兵器の役割に言及する場面があり、波紋を広げた。3月には、2014年2月のクリミア半島に対する軍事作戦についてのべ、必要な場合核兵器を適用する準備をしていたと発言した。2015年6月には、戦略ミサイルを40基配備するな

どの意図を表明した。しかしこれは、突然の増強ではなく、すでに執行中の多年度計画の範囲内のものがある。また、ハンス・クリステンセンによると、そのような計画どおりに新規配備が実現した場合でも、老朽化した装備品の退役により、START 条約の制約内に収まるものである⁷。とはいえ、プーチン大統領としては、このような発言による政治的な波紋で、ロシアの実力が注視されることを狙っているのであろうし、実際に使える核戦力の裏付けとして、その更新には相当の資源を投入した計画が実行されている。

2. 東アジアにおけるロシア

(1) ロシア軍の行動

現在のロシア東部軍管区におけるロシア軍の政策・動向も、基本的にはロシア全体の軍改革の流れにあり、4年ごとの大規模演習も、2010年の「ヴォストーク 2010」、2014年の「ヴォストーク 2014」が行われた。とはいえ、指摘すべき特徴の一つは、ロシアは東部軍管区に優先的に資源を配分できていないことである。ロシア軍で新たに開発された装備品を受け取るのはまず西方で、海軍にしても北洋艦隊などが重視される。ウラジオストクを拠点とするロシア太平洋艦隊は、ロシア連邦になってから長らく新型装備品を受け取っておらず、2015年9月になってやっとボレイ級原子力潜水艦「アレクサンドル・ネフスキー」がカムチャツカ半島に回航された。同艦は、2013年に納入されていたものの、北洋艦隊のもとにあり、カムチャツカ半島のヴィリュチンスク基地の改装完了を待っていたものである。国後島、択捉島におけるロシア軍の設備は、1970年代に設置した当時のままで長らく老朽化が進んでおり、2015年になってその更新の作業が進展した。

それでも、アジア太平洋地域において、ロシアがプレゼンスを示せるとすればロシア極東の経済・産業よりも、エネルギー資源や軍事力である。2007年からはロシア軍がソ連時代の戦略爆撃機パトロールを再開するようになり、日本周回ルートも重要な訓練ルートとなっている。2008年、2013年には日本への領空侵犯が起こったとして防衛省が対外発表した。2015年9月には根室半島沖にロシア機と推定される飛行機が飛来し約16秒間の領空侵犯となった⁸。

近年では太平洋艦隊によるオホーツク海周辺での軍事演習が活発化している。太平洋艦隊の艦艇は日常的に遠洋航海に出ており、中国やインドなどとの合同訓練も行っている。この地域における大規模な演習行動としては、2010年の「ヴォストーク 2010」、2013年の東部軍管区抜き打ち検閲、2014年の「ヴォストーク 2014」などがあり、東部軍管区所属の部隊が作戦行動したほか、中部軍管区などからも航空機や艦艇で移動してきて同時に行動

する内容も実施された。「ヴォストーク 2014」では、陸上よりも、オホーツク海をはさんだクリル諸島からカムチャツカ半島、さらには北極圏のウランゲリ島などの遠隔地にまで部隊を派遣しての作戦行動が強調された⁹。このように、ロシアとしては極東地域から北極にかけての海域を連続するものとして、防衛を強化する対象としている。

(2) 中国との関係強化と合同軍事演習

2014年2月のキエフにおける政変により、ロシアがクリミア半島を併合しウクライナ東部の紛争に関与したため、ウクライナや欧米諸国とロシアの間に厳しい対立が始まった。これに対してロシアは欧米諸国を非難し、特に中国との関係を強調するようになった。

2014年5月には、プーチン大統領と習近平主席は中露合同軍事演習「海上連携 2014」の開幕に出席し、多くの二国間協定、特に長年交渉されていたガスパイプラインの契約が成立した。2015年には、「海上連携 2015」演習は5月に地中海で、8月にウラジオストク付近の日本海で実施された。2015年5月のロシア戦勝70周年記念日に習近平国家主席が、9月の中国抗日戦勝70周年記念日のイベントにプーチン大統領が出席し、「ファシズムと戦った」歴史的遺産の価値を強調した。

このように、中露の政治的連携が強調されているが、相互支援の程度はそれほど緊密ではない。中国はロシアのウクライナ非難に同調していないし、ウクライナが統治していたクリミア半島をロシアが領土に編入したということを承認していない。またロシアは、中国が日本を非難するのに同調しておらず、南シナ海におけるベトナム、フィリピン、米国などとの論争について立場を表明していない。

ロシアと中国の海上合同軍事演習「海上連携」は2012年に開始した。毎年、少しずつ内容を深め、中露協力の成果をアピールする場ともなっているが、軍事的な協力の成果は限定的である。中国が向上させたい対潜水艦戦能力について、ロシアが出している潜水艦が実質的な協力をしているかどうかは明らかでなく、割かれている時間も十分ではない。2013年にはウラジオストク付近で合同演習が行われた直後、プーチン大統領が抜き打ち検閲を命じて、合同演習に参加した太平洋艦隊艦艇や、東部軍管区その他の地上および航空の多くの部隊が一斉に行動し演習を実施した。2015年8月のウラジオストク付近では初めて、中露両国の部隊が上陸演習を行ったが、統一した指揮とノウハウによるものではなかった。このように、それぞれの思惑で演習が同時に行われており、親善と信頼醸成の効果は認められるが、それ以上の「合同」の実質的内容はそれほど高く評価できない。

(3) 中国への兵器輸出問題

2015年になって、S-400 地对空ミサイルシステムと、Su-35 戦闘機を中国に輸出する大型の新規契約が明らかになった。これらは、2012年頃にはすでに輸出の大枠に合意して細部の交渉中であるとして話題にのぼっており、2012年11月にセルゲイ・ショイグ国防大臣が北京を訪問した際の二国間軍事技術協力委員会でも討議されたと考えられる。ロシア側ではこのときに契約成立が近いとの報道があり、2013年3月に習近平国家主席がモスクワを訪問する際にも同様の内容が中国で報じられた。しかし、これらはどちらもロシア軍が購入し配備している最中の最新式の装備品であり、中国との間でも輸出数、価格、スペックなど基本的な不一致が多く報じられていた。ロシア側としては、輸出によって利益を最大化したいため、技術の流出のリスクを低くした上で多くの完成品を販売したいと考えたが、中国は特定の技術だけを少数だけ導入する意向が強かった。

2014年になり、ロシアが欧米諸国と関係を悪化させて中国との関係強化を強調するようになった。2014年5月にはガスパイプライン契約が妥結に至ったが、兵器輸出の契約についてははっきりした情報が出なかった。しばらくは、契約が近いという報道や関係者発言が出ても具体性に欠けており、いつ輸出が行われるのか見通しがたい状態であった。おそらくは、引き続き条件交渉を行っており、ロシア側としてもいくぶん前向きになったようだが、やはり妥結に時間を要したと考えられる。

2015年4月になって、ロスオボロンエクスポート社のアナトリー・イサイキン社長が『コメルサント』紙のインタビューで、S-400 輸出の契約が成立したと発言した。これは、前年末の契約成立の報道が事実か問われ、詳細には触れずに契約成立の事実だけを述べたものである¹⁰。

Su-35 については、ロステク社のセルゲイ・チェメゾフ社長が、2015年11月19日『コメルサント』紙におけるインタビューで、輸出契約が成立したと発言した。報道によればこれは24機の契約で、総額20億ドルにのぼる¹¹。このSu-35 戦闘機は、コムソモーリスク・ナ・アムーレにある航空機工場が製造するものであり、ハバロフスク地方のヴァチュエスラヴ・シュポルト知事は、ロシアが購入する分と中国が購入する分を合わせて、10年ほどの工場操業が安定するとして歓迎している¹²。ほかにも多くのロシア国内産業が生産に関わっており、パリョート社はすでに2014年にS-108 通信システムを生産するための設備投資をしていた¹³。また2015年8月にも、チホミロフ記念器具製作研究所はイルビスレーダーの輸出版を搭載すると表明していた¹⁴。このように、最終的には輸出するとの大枠合意のもと、部分的な合意と作業着手が進められてきて、2015年11月に契約の成立を公表できる段階になったものである。

契約内容の詳細は、公式にはアナウンスされていない。報じられている交渉経緯から言えば、中国の装備品を Su-35 に搭載することをロシア側が受け入れ、価格についても折り合ったものであろう。また、ロシアの第5世代戦闘機 PAK-FA にも用いられているエンジン AL-41F シリーズを中国は求めており、Su-30MKK のときのようにエンジンの性能を落としたのであれば中国は合意しないであろうから、今回の Su-35 には AL-41F シリーズが搭載されると推測される。

2012年頃にはロシアが中国に輸出する方向にはあったものの、具体的な内容や時期については見通しがたかかったのに対し、2015年にはこれらの契約成立をロシアが明らかにし、それに符合する根拠も出てきている。このため、報じられている納入時期から多少の遅れがあるとしても、2017年から2020年にかけて、中国にこれらの装備品が到着すると考えられる。

結びにかえて

ロシアの東アジアへのアプローチを、軍事・安全保障の観点を変えて観察すると、やはり2014年に中国への傾斜が強めたように見えるが、それでも従来通り、すなわち限界の範囲内で可能な協力案件を進めて利益を得るという姿勢が窺える¹⁵。ロシアが米国や日本を敵対的にとらえて、中国と協力するように見えても、軍事演習における協力は限界があった。ロシアとしても中国への警戒感が残っており、軍事的な手の内をすべて明かすわけにはいかない。一方でロシアは中国への2大兵器輸出案件を決着させた。これも、もともと大枠で合意していたところ、2014年に決着に向けて加速がかかったが、難しい条件のすりあわせに時間がかかったと考えられる。ロシアは重要な隣国である中国との関係を進展させると同時に、過度な依存関係に陥ることを避け、インド、ベトナム、日本など他のアジア地域パートナーとの関係にも注意を払っていると見られる。

ロシアと中国の関係は、2014年と2015年を通じてみれば、本質的には変わっておらず、両者とも「同盟関係」になることを否定している。二国間で可能な協力は行うが、国際問題で緊密な協力や互いへの支援の程度はそれほど高くない。ロシアが欧米諸国や日本との関係で緊張を高めていても、そのためにロシアと中国の連携によるリスクが深刻化しているとは言えない。逆に、ロシアが対日関係について積極的と見られた2013年頃においても、日本が求めた対中兵器輸出の停止などをロシアが考慮したとは見られず、中露海上合同演習も継続した。すなわち、ロシアと中国の関係は、ロシアと日本や欧米との関係にかかわらず、本質的には変わっていない。日本は2014年以来、ロシアのウクライナ問題への対応

には批判的ながら対話レベルを維持するという方針をとっているが、これがもしロシアにもっと厳しい政策であったり、あるいは、もっと融和的な政策であったとしても、中露関係にそれほど大きな変化があったとは考えにくい。

ロシアは今後も、東アジアにおける発展のため、ロシア極東の経済開発や投資の誘致、プレゼンスを高める外交活動に努めるであろうし、力を入れていることは確かである。それが、これまでとは異なり、実質的な発展をもたらすかどうかは見通しにくい。安全保障分野から見た対外関係でいえば、ロシアは中国との関係を進展させるとともに、日本との関係にも利益を見いだしており、軍事力の維持・向上の努力を続けつつ外交アプローチを試みるだろう。

—注—

- ¹ 小泉悠は、2003年の軍改革課題と、セルジュコフによる軍改革の課題の連続性を指摘している。小泉悠「軍改革に見る安全保障政策の変化と連続性」『国際安全保障』第39巻第1号（2011年6月）。
- ² “Voennaia doktrina Rossiiskoi Federatsii（ロシア連邦軍事ドクトリン）,” Rossiiskaia gazeta, December 30, 2014.
- ³ “Vyzov priniat（挑戦を受けて立った）,” Rossiiskaia gazeta, December 23, 2015.
- ⁴ Rossiiskaia gazeta websate, December 31, 2015 <<http://www.rg.ru/2015/12/31/nac-bezopasnost-site-dok.html>>, accessed on January 8, 2016.
- ⁵ 山添博史「『ロシア連邦軍事ドクトリン』に見られる軍事政策議論」『国際安全保障』第39巻第1号（2011年6月）。
- ⁶ “Moskva gotovit k boiu rakety srednei dal'nosti（モスクワは中距離ミサイルの戦いに備える）,” Nezavisimaia gazeta, July 30, 2014.
- ⁷ Hans M. Kristensen, “New Nuclear Notebook: Russian Nuclear Forces 2015”, Federation of American Scientists, April 21, 2015, <<https://fas.org/blogs/security/2015/04/russiannotebook/>>
- ⁸ 防衛省「推定ロシア機による領空侵犯について」2015年9月15日<<http://www.mod.go.jp/j/press/news/2015/09/15d.html>>、2015年12月25日アクセス。
- ⁹ 防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観2015』（防衛研究所、2015年）、216～219頁。
- ¹⁰ ““Esli my rabotaem v interesakh KNR, to rabotaem i v svoikh interesakh”（「我々が中華人民共和国の利益で働くとしたら、それは我々の利益でもある」）,” Kommersant, April 13, 2015.
- ¹¹ “Kitai prodolzhit dinastiiu "Su"（中国は「Su」王朝を続ける）,” Kommersant, November 19, 2015.
- ¹² “Khabarovskii gubernator: postavka Su-35 Kitaiu zagruzit Komsomol'skii zavod na desiatiletiiia（ハバロフスク州知事：中国へのSu-35の輸出はコムソモール工場を10年活性化する）,” TASS, November 19, 2015.
- ¹³ “Nazvany veroiatnye pokupateli Su-35（Su-35購入可能性のある国が報じられる）,” Lenta.ru, July 14, 2015.
- ¹⁴ RIA Novosti, August 12, 2015.
- ¹⁵ Hiroshi Yamazoe, “The Prospects and Limits of the Russia-China Partnership,” RUFBS Briefing (Swedish Defence Research Agency), No.32, December 2015.

第4章 最近のロシア石油天然ガス産業の動向

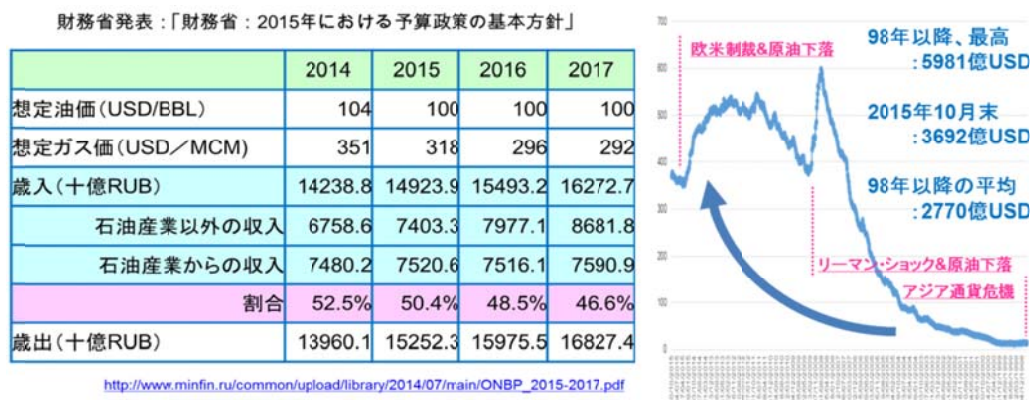
—制裁と原油価格下落を中心とした影響、上流資産の放出および北極海開発—

原田 大輔

はじめに

周知の通り、現在、ロシアはサウジアラビア・米国に並ぶ世界最大の原油・天然ガス生産量を誇る国のひとつである¹。2014年はウクライナ紛争により、天然ガスは減少したが、原油については2008年以降の増加傾向を維持している。欧米がこれまで科している制裁もその影響を鑑み欧州に直接の影響があるような原油・天然ガスの禁輸にまで踏み込めないのが実際であり、裏を返せば、欧州もそれだけロシアからのエネルギーフローに依存していること（＝信頼）の表れでもある。他方、制裁と平行で進行する原油価格の下落はロシアの政府収支および経済に大きな影響を及ぼす。財務省が発表した「2015年における予算政策の基本方針」（図1・左表）では2017年にかけて石油ガス産業からの収入依存が微減する見通しが示されているが、歳入の約半分を同産業に依存する体制はソ連解体以後これまでも変化はない。ソ連解体時から90年代の低油価時代とアジア通貨危機の余波を受けたデフォルト、21世紀に入ってからの原油高騰によるロシア経済の復活、リーマンショックによる原油価格の急速な下落、そして制裁と供給過剰がもたらす現下の油価停滞。ソ連解体後のロシアの歩みは原油価格がロシア経済の屋台骨であり、その趨勢がロシア経済

図1: ロシア財務省による2017年までの歳入・歳出見通し(左)および外貨準備の推移(右)



出典：ロシア財務省及びロシア中央銀行

を翻弄することを再認識させるものであった。

本稿では現在、欧米による制裁、原油価格低迷、そしてそれらによって引き起こされているルーブル暴落という三重苦にあるロシアの石油ガス分野に注目し、作用・反作用として生じている最近の注目すべきトピックを紹介することを目的とする。具体的には、

1. 原油下落時の対応、2. 石油税制改正議論の再燃、3. 対露制裁が及ぼす原油生産へのインパクト、4. 北極海開発の実情、そして、5. 制裁下で進む東方シフト、である。

1. 原油価格下落時の対応：リーマンショックを例に

ロシアは G8 の中でも想定油価を政府予算の指標とし、国家収入の過半を石油産業収入に依存する顕著な特徴を持つ。裏を返せば国の先行きはその為替、経済活動、税収支全ての分野について原油価格という単一の事象が極端な影響力を持っており、ロシア経済にとっての最大のリスクとすることができる。その結果、高油価においては所謂「豊富さの逆説」、「オランダ病」に陥り、過度の資源産業への依存と他産業の停滞をもたらす。他方、現下のように油価が暴落する際や低迷する際には経済活動へ深刻な影響を与える。前者は 21 世紀に入ってからの油価上昇によって経済繁栄を謳歌したロシアが直面してきた課題であり、後者はソ連解体後、油価が低迷し、経済不安によるルーブル安からドル建て国債の償還ができずデフォルトにまで至った 1990 年代、2008 年リーマンショックを引き金に発生した原油価格の暴落、そして現在の供給過剰によって生じている油価停滞である。

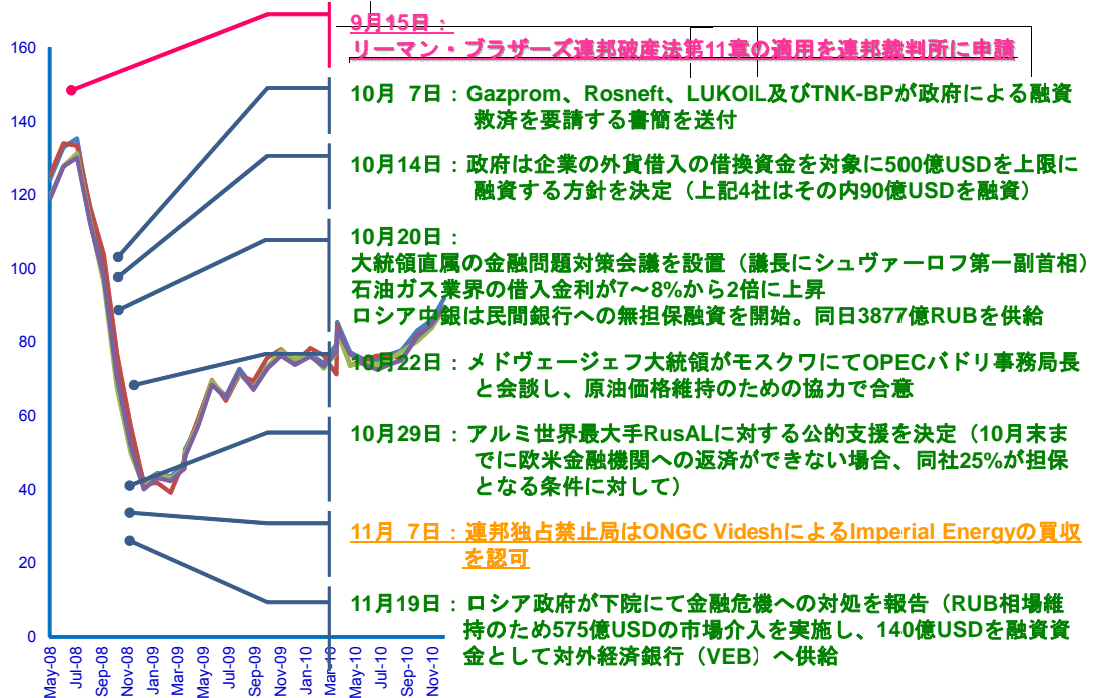
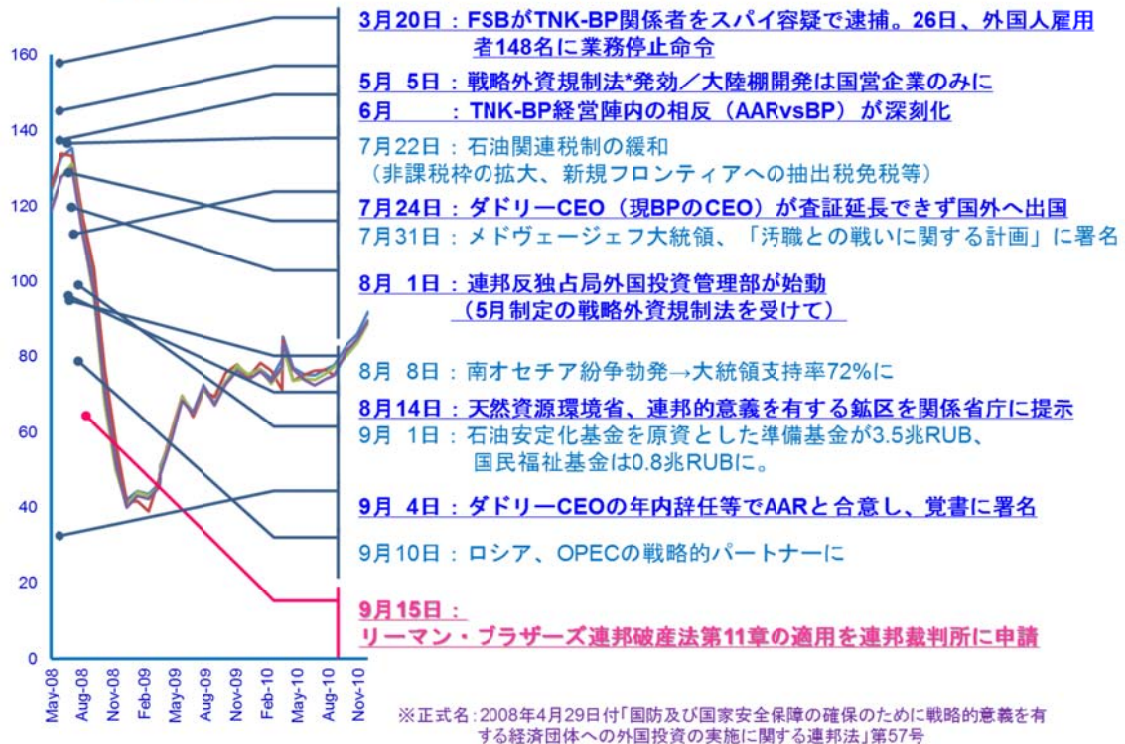
2008 年 7 月、原油価格は米国 WTI において史上最高の 147 ドルを付けた。当時の原油価格が高過ぎる水準にあったことは、リーマンショック直後の 6 ヶ月で投機資金が WTI 先物市場から逃げ出し、最高値の 147 ドルから 30 ドル前半まで低下したことや供給過剰によって低迷する現在の油価が 40 ドルを割っていることが如実に物語っている。更にシェール革命が米国において天然ガス・タイトオイルの増産を可能にした背景にもこの高い原油価格水準が非在来型資源の開発を促進しているという事実がある。これまで経済性が見込めなかったプロジェクトの実現を可能にし、供給量を増加する結果、価格の下降圧力を生み出しているのが現在進む油価停滞の主要因と言えるだろう。

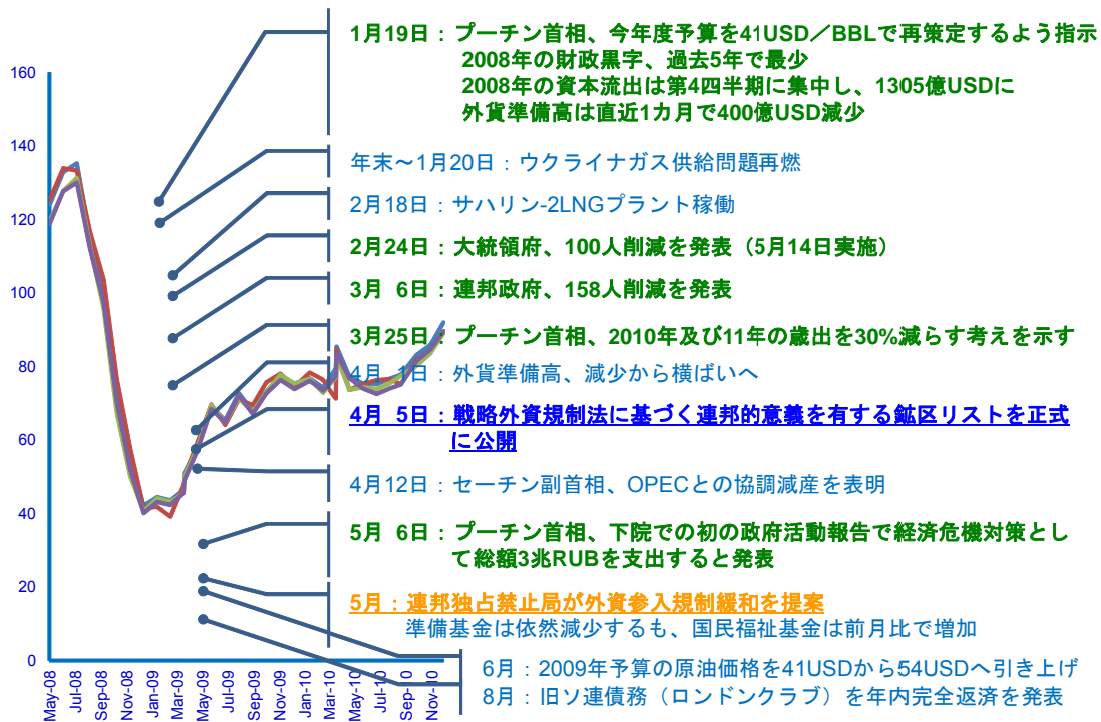
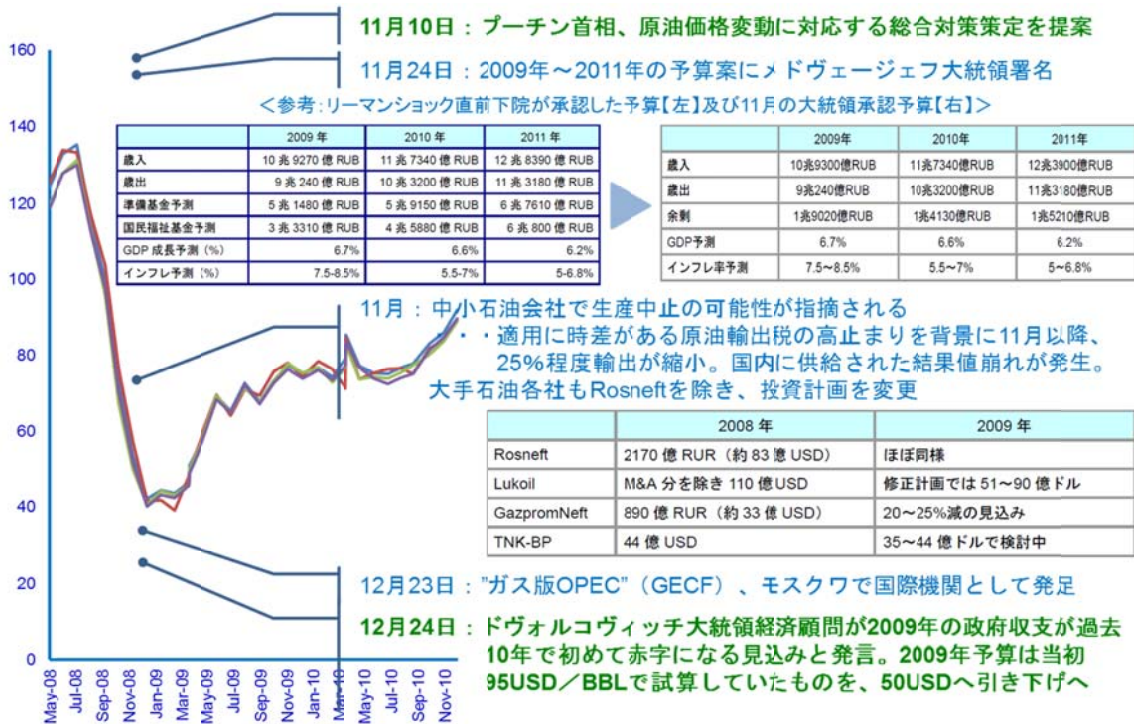
他方、ロシアにとって原油価格の下落は今そこにある危機であり、ロシアがその時どのように対応するのかを知ることはビジネスリスクを軽減する手掛かりになるだろう。

図 2 は 2008 年 9 月 15 日のリーマン・ブラザーズによる連邦破産法適用申請に至り、世界的金融危機を引き起こす前後のロシア国内の動きを政府及び石油産業を中心にまとめた

図2：リーマンショック前後（2008年3月～2009年8月）のロシアでの出来事

検証：リーマンショック後何が起きたか (Before)





出典：筆者取り纏め

ものである。更に背景情報として、2008年5月にはプーチン大統領が第二期の任期を終え、

首相に就任すると共にメドヴェージェフ新大統領が就任している。また、前述の通り、米国 WTI 原油価格は同年7月に史上最高値となる 147 ドル/バーレルに達したという事象にも注目したい。

この図から分かる特筆すべきことは次の4点にまとめられる。

- ・原油価格が上昇基調にある時、ロシアでは資源産業への外資に対する締め付けが極めて厳しくなった（最終的に 2008 年 4 月にはプーチン大統領が最後に署名した「戦略外資規制法」として結実）。

→資源価格高騰に伴う資源ナショナリズムの高まりがロシアでも現れ、外資に対するビジネス環境を悪化させたことは、資源価格とビジネス環境の間の相関関係を示唆する。

- ・リーマン・ブラザーズが破産申請を提出（2008 年 9 月 15 日）してから 3 週間後には企業信用も高い主要ロシア石油会社が政府へ救済を求めた。その時点では原油価格は急速な下落基調にあったとは言え、依然 100 ドル前後のレベルにあった。

→このことはロシアで雄たる石油企業でさえ、その財務基盤が脆弱であることを示す（なりふり構わず政府へ公開援助を求めることはその株価にも影響を与える）。他方、当時政府には石油安定化基金が積み増されており、各社は敏感な嗅覚で世界的金融危機の発生と深刻さを感じ取り、狡猾に政府の余剰資金の活用を目論んだとも見ることが出来る。

- ・ロシア政府が政府予算の見直しに本格的に着手したのは危機発生後 4 カ月後の 12 月下旬（想定油価を 95 ドルから 50 ドルへ）であり、30 ドル台の底値を付ける翌年 1 月には更に 41 ドルへ見直した。しかしその後原油価格は自律反転して上昇基調を回復し、更に 4 カ月で外貨準備高も減少から横ばいへ転じた結果、政府内での危機意識は霧散していった。

→ロシア政府の対応は想定油価の引き下げによる緊縮財政策がメインであり、低油価が長期化しなかったためロシア政府の危機感は限定的なものとなってしまった（結果、油価低迷に対する対応策にはリーマンショック後も大きな変更はなく、貴重な機会を逸してしまった）。

- ・原油価格高騰時には戦略外資規制法の制定や TNK-BP の外資株主（BP）に対する締め付けが強まったが、原油価格暴落後、11 月には外資による独立系ロシア石油企業の買収が承認され、翌 5 月には制定後 1 年で戦略外資規制法の緩和が発表されている。

→リーマンショックに伴う原油価格の下落だけでなく、ソ連解体後 90 年代の油価低迷の

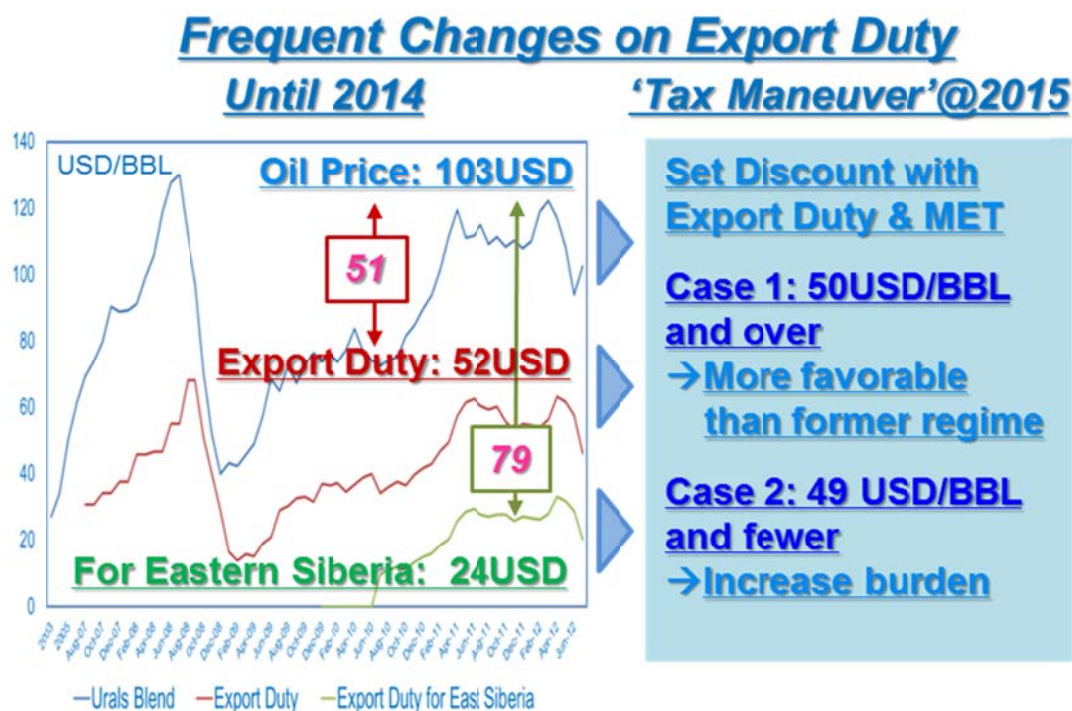
時代も同様に、原油価格が下落傾向にある時には外資（但し資源開発産業）にとって有利な条件での参入環境が現れ、価格が上昇・高止まりする時には資源ナショナリズムも高まり、締め付けが厳しくなる。

2. 石油税制改正議論の再燃

税制が政府による石油分野への関与の主要な方法である結果、政府の財源確保のためにその手法が朝令暮改に見直されることは想像に難くない。税収を依存する政府としては原油価格という日々うつろう市場の影響を受けながら、高油価でドル箱となっている石油産業からいかに税金を取り立てるか、選挙においてはポピュリズムに訴え、その資金源を確保するために石油産業に迎合するか、時には減退する可能性が指摘される新規フロンティアへ優遇税制を設けたりと場当たりの対応に陥り易くなっているのが実情だ。

例えば、2009年に稼働を開始した東シベリア・太平洋原油パイプライン（ESPO）の原油供給地であるイルクーツク州・サハ共和国を中心とする東シベリア鉱床群は正に新規フロンティアの代表として、既に日本をはじめとするアジア・太平洋市場にも原油供給が開始しているが、その開発に対する石油各社のインセンティブを上げるべく、また長大なパイプライン輸送コストをカバーできるように、石油税制の中で最もインパクトのある輸出税の免税が打ち出されていた（図3）。しかし、2009年12月の稼働開始から半年後には免税は撤廃され、政府が特定する油田のみに対する通常の約半分（24ドル/バレル）の優遇課税に切り替わり、更に油価が高い場合にはその特典すらも剥奪される可能性について財務省が言及する等、当地で活動する会社としては将来の安定的なキャッシュフローが予測できない状況にあるのが実際だ。さらに2015年1月からは新たな税制が導入され（図3・右図で示す所謂「Tax Maneuver」と呼ばれる）、ロシア政府の試行錯誤もひと段落したと思いきや、既に年初から更なる税制見直しの議論が再燃している（図4）。現下の低油価情勢が続く見通しの中で、政府はいかに財源を確保できるかが悩みの種となっており、その解決策として石油産業がターゲットとなり、2015年からスタートした税制に対しては輸出税の軽減税率導入を先延ばしにし、さらに追加収入税を導入するという更なる締め付け機運が高まっている。石油開発は探鉱から生産開始まで10年程度を要することもあり、外資にとっては安定した税制と政府への信頼は不可欠である。その観点からロシアにおける上流開発は外資にとって他地域に比べてリスクが高いと認識されざるを得ない。

図3：ロシアにおける石油輸出税の変遷（2014年まで／2015年以降）



出典：筆者取り纏め

図4：2015年新税制導入直後から見直し議論が進む朝令暮改の石油税制

石油産業から如何に税収を絞るか・朝令暮改の税制改革

2014年12月09日：新税制施行も原油価格低迷で各社負担増加

<2015年1月1日：新税法導入‘Tax Maneuver’>

2015年02月02日：大統領燃料エネ委で議論開始。しかし、財務省は新法見直しに後ろ向き

2015年02月04日：副首相燃料エネ委で難易度の高い鉱床への収支結果税導入議論開始

2015年02月05日：プーチンが新税制に不満を唱えるセーチンを叱責

2015年03月12日：副首相燃料エネ委で収支結果税(エネルギー省)承認。対象は特典を受けていない小規模鉱床等

2015年03月16日：収支結果税試行の対象として西シベリア12鉱床を選定

2015年04月27日：セーチンは依然新税法に反対の立場

2015年05月06日：セーチンが収支結果税に賛意。自社の鉱床も対象に働きかけ

2015年05月11日：財務省幹部：将来輸出税を0%に

2015年06月08日：プーチンがセーチン要望を聞き入れ、新税法の見直しを指示

2015年08月02日：財務省は収支結果税ではなく新たな追加収入税案を進める意向

2015年10月28日：大統領燃料エネ委で収支結果税(エネルギー省)と追加収入税(財務省)議論。プーチン大統領は改革には前向き

2015年10月29日：新税の導入については2017年以降。今後議論を重ねる結論に

2015年11月05日：経済発展省が西シベリアの老朽化油田への税優遇新案提案

2015年11月27日：エネルギー省は収支結果税を諦め、追加収入税（財務省）をベースに課税システムを共同で策定

- ※収支結果税：西シベリア既存16鉱床を対象として資源抽出税に代わって試験的に適用される。石油販売収入から生産・輸送コストを差し引いた分に対して課税され、資金的支出は一度に課税額から控除されるのではなく、加速償却が適用される（4年間で40%を追加的に損金算入することができる）。税率は60%。
- ※追加収入税：新規鉱床を対象。財務省は既存鉱床の一部についても新税制を適用を検討中。計算上の収入（実際の売上高ではなく油価に基づくもの）から生産にかかるオペレーション・コスト、資金的支出、計算上の輸送費、資源抽出税及び輸出税を差し引いたものに課税。また、資本投資が回収され内部収益率（IRR）が6%に達すると課税開始。税率は70%（議論継続中）。

2015年12月01日：メドヴェージェフ首相が輸出税据え置き（新税法では現行の42%から2016年：36%、2017年以降：30%へ低減）を決定

2015年12月08日：エネルギー省が輸出税率据え置きを2017年以降の継続を示唆

出典：筆者取り纏め

3. 対露制裁が及ぼす原油生産へのインパクト

現時点（2016年1月時点）の欧米による対露制裁は主要輸入者である欧州に直接の影響があるような原油・天然ガスの禁輸にまで及んでおらず、「将来的な石油生産ポテンシャル」を有するプロジェクトの推進に対して、関連する製品の輸出・サービス（役務）を禁止するものとなっている。具体的にはロシアの大水深（500 フィート（152m）超）、北極海又はシェールプロジェクトの探鉱開発である（図5）。これらがロシアの将来の石油生産にとってどれほどポテンシャルを有し、影響を及ぼすものであるのかを確認するには各機関が発表しているロシアの今後の石油生産見通しの比較が役に立つだろう。

表1はIEAが2011年に発表した“World Energy Outlook”におけるロシア特集での2035年までの各地域からの生産見通しと2014年にロシア・エネルギー省が発表した「2035年までのエネルギー戦略」における各地域からの生産見通しである。また、表2はロシア政府、シンクタンク及び米国政府がそれぞれ発表したロシアの生産見通しである。制裁前の段階では北極海及びシェール層（非在来型）からの生産を見込まないものについてはロシア政府以外は悲観的であった一方、米国（エネルギー情報局/EIA）は米国で起きているシェール革命の実際とロシアにおけるポテンシャルを鑑み、今後生産が拡大すると見込んでいたことが分かる。

実際、ロシアにおけるシェール層として期待される西シベリア・バジェノフ層は米国で生産が進むバッケン層の二倍以上の大きさがあり、420億～730億バレル程度の確認埋蔵量²があると期待されている³。米国同様に既存インフラがそのまま活用でき開発が順調に進めば第二のシェール革命がロシアで起きることも十分にあり得ることから、EIAは

図5：欧米の対露制裁の概要（石油ガス分野抜粋）



出典：筆者取り纏め

表1：IEA（上段）及びロシア政府（下段）によるロシアの石油（左表）・天然ガス（右表）の地域別生産見通し

地域（単位：日量百万バレル）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	地域（単位：年間BCM）	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
西シベリア	6.8	6.3	5.9	5.8	6.0	6.2	西シベリア	564	604	604	630	646	665
ヴォルガ・ウラル	2.1	2.1	1.9	1.7	1.5	1.2	ヴォルガ・ウラル	24	20	16	14	11	10
チマン・ベチョラ	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	チマン・ベチョラ	3	3	2	2	2	2
東シベリア	0.4	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	東シベリア	5	7	24	61	67	77
サハリン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	サハリン	23	25	25	26	27	28
カスピ海	0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	カスピ海	17	18	17	17	17	17
北極海（バレンツ海）	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	北極海（バレンツ海）	0	1	2	27	50	58
北極海（その他）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	北極海（その他）	0	0	0	1	1	1
その他	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	その他	1	1	1	1	1	1
合計	10.5	10.4	9.9	9.7	9.7	9.7	合計	637	679	692	779	822	858

地域（単位：日量百万バレル）	2010年	2012年	2020年	2025年	2035年	地域（単位：年間BCM）	2010年	2012年	2020年	2025年	2035年
北西	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	ナディム・ブルタズ（ウラル地方）	531	518	471	431	333
ヴォルガ	2.1	2.2	2.0	1.8	1.4	オビ・タゾフスカヤ（ウラル地方）	35	41	41	41	88
南部	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	ヤマル（ウラル地方）	0	6	112	161	218
北カフカス・カスピ海	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	トムスク州	5	5	4	4	4
ウラル	6.2	6.0	5.4	5.6	5.8	南部	16	19	28	28	26
西シベリア	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	ヴォルガ	24	24	21	20	16
東シベリア	0.3	0.5	1.1	1.2	1.4	北西（含むバレンツ海）	4	5	7	10	61
極東	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	東シベリア	6	7	24	70	89
合計	10.1	10.4	10.5	10.7	10.6	極東	26	30	58	70	94
						合計	651	655	770	842	936

出典：IEA World Energy Outlook 2011 及びロシア・エネルギー省⁴

表2：ロシアの石油生産見通し

各政府・機関による統計（単位：日量・百万バレル）		2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
Energy Strategy to 2030	ロシア政府2010年	10.3	10.6	10.7	10.7	-
Energy Strategy to 2035	ロシア政府2014年	10.4	10.5	10.6	-	10.6
Neftegazovaya Vertical	ロシア石油誌2010年	10.2	10.0	9.6	8.9	-
IEA World Energy Outlook	国際エネルギー機関2011年	10.4	9.9	9.7	9.7	9.7
IEA World Energy Outlook	国際エネルギー機関2012年	10.5	10.1	9.5	9.3	-
US EIA(エネルギー情報局)	米国政府2013年	10.5	10.8	11.0	11.5	-

制裁前／北極海・シェール開発を見込む値

出典：筆者取り纏め

2020年以降ロシアの生産量は2035年にかけて増加していくという予想を立てていた。もし制裁が科されなかった場合・今後解除される場合には2030年時点で最大で日量170万バレル（現在のロシアの原油生産量の16%）を生産する可能性も想定されていたが、制裁により技術適用の可否・ポテンシャル及び経済性の有無の確認はまだ為されておらず、開発・生産開始までのリードタイムを考えれば、IEAが2012年時点で予想するようにロシア

の石油生産量は2020年代のある時点でピークを迎え、その後減退する可能性が高い。生産が回復する可能性は既存の制裁がいつまで続くかに左右されるだろう。

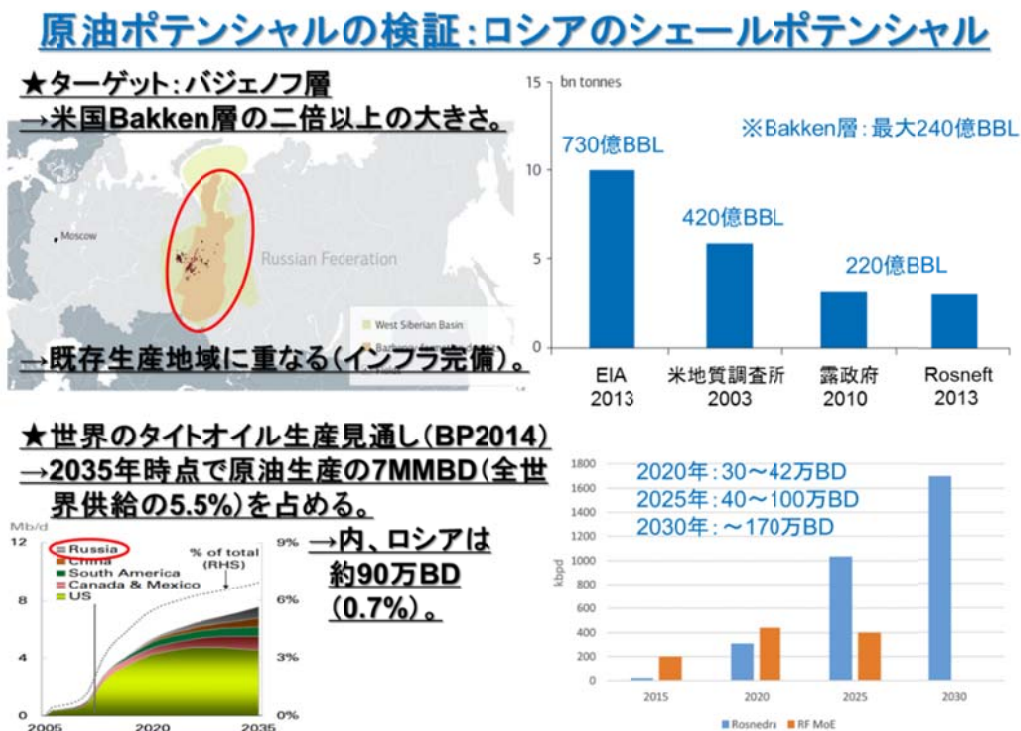
制裁の対象となっている「将来的な石油生産ポテンシャル」を有するシェール開発、北極海開発についてその実際と現状を見通せば、次のようにまとめることができる。

(1) シェールプロジェクトに対する制裁の影響

中期的に減退が指摘されてきたロシアの原油生産見通しにおいて、バジェノフ層に代表されるタイトオイルの開発は米国のシェール革命によって証明された外資技術の適用によって生産を回復できる有力なポテンシャルと見られていた。もし制裁が科されなかった場合・今後解除される場合には2030年時点で最大170万BD（現在のロシアの原油生産量の16%）を生産する可能性がある。

外資の参入によって2014年には探鉱結果が判明する予定だったものが、制裁によって遅延している。技術適用の可否・ポテンシャル及び経済性の有無の確認はまだ為されていない。制裁が解除され、米国のシェール開発技術の適用が可能と判明すれば既存生産地域のインフラをそのまま利用できることから生産開始までのタイムスパンは短い。

図6：ロシアのシェール開発ポテンシャル



出典：筆者取り纏め

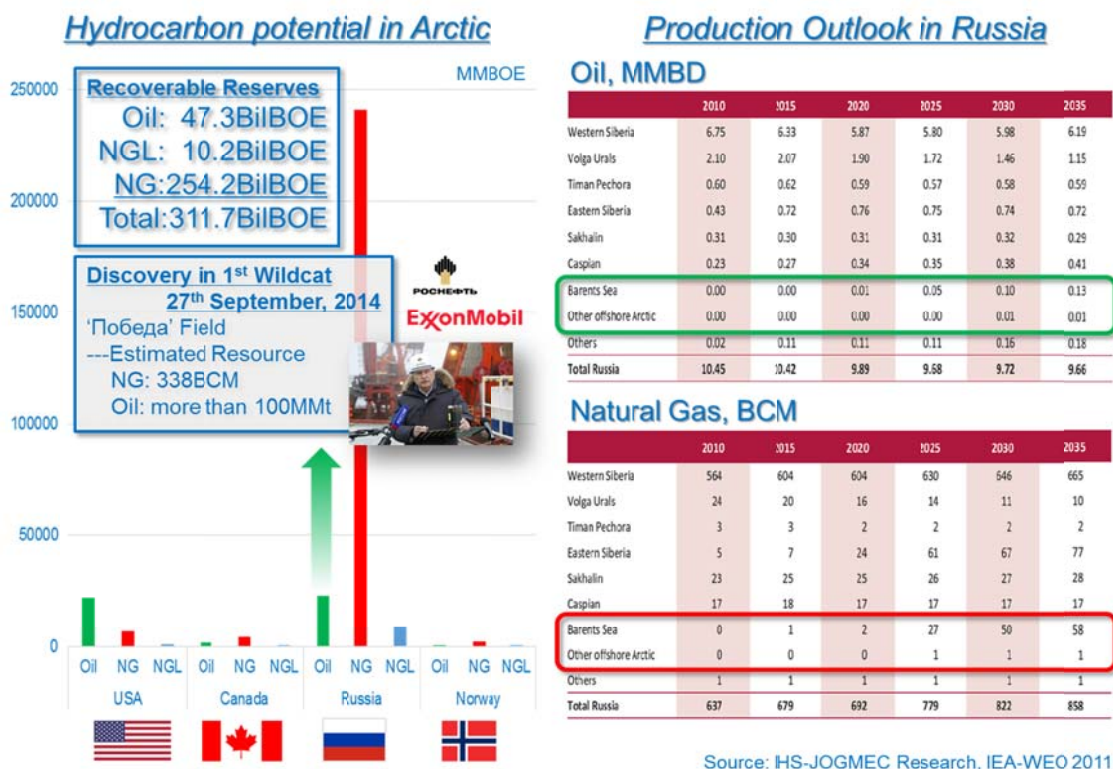
(2) 北極海開発に対する制裁の影響

北極海はロスネフチ及び ExxonMobil のカラ海試掘井の掘削結果にも明らかになったようにガスの賦存に加え、石油への期待も高まっている⁵。生産開始には厳しい自然環境でのオフショア開発技術の構築から始まるため、長いタイムスパンを要する（2035年時点でもバレンツ海からの原油生産は13万BD程度と想定されている）。

ロシアには上記シェール層の他、陸上ではヤマル半島、ギダン半島、東シベリア、ヴォルガ・ウラルの重質油開発、オフショアでは黒海北部、カスピ海北部があり、北極海開発を優先しなくてはならない理由はない。

また、制裁とは視点が異なるが、新規フロンティアが生産コストの高い地域へ移行していく中で、他産油国と比較してコストの高いロシアの上流開発においては原油価格の下落こそが足元で石油会社だけでなく政府の方針（税制）にも影響を与えてくる。下落局面では北極海開発は制裁以前の問題として開発の対象とはなり得ない。

図7：ロシアの北極海開発ポテンシャル



出典：筆者取り纏め

4. 北極海開発の実情

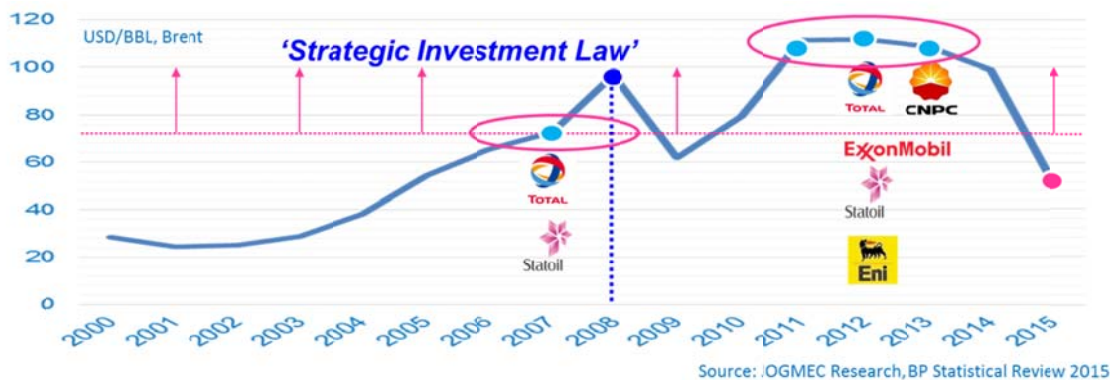
前節・図7の通り、北極圏の石油天然ガス資源を見ると、天然ガスのポテンシャルが実績（既発見）及び未発見資源量でも高いことが分かるが、天然ガスの事業化には需要地への輸送方法としてパイプライン及びLNGタンカーによる二つの選択肢があるものの、大規模な投資と長期に亘る操業条件（コスト回収）が不可欠となる。さらに世界で最も過酷な環境における資源開発はスタートラインから既に高いハードル（気候、永久凍土での開発に伴う重機制限及び通年での開発が困難等）を抱える。資源ポテンシャルの点で最も有望と見られているロシアでも近年国営石油ガス会社主導で開発を進めようという政策を採っているが、一朝一夕に進んでいないというのが実際だ。

例を挙げてみよう。確かにガспロムネフチによるバレンツ海での原油生産開始やロスネフチによるカラ海での試掘成功、そして北極海全般での新たな鉱区付与など、最近ロシアにおける北極海開発についてのメディア露出が多いが、その実際を読み解くと一筋縄ではいかない実情が見えてくる。

例えば、国営石油会社ロスネフチは2011年に入り急速にカラ海での外資メジャーとの協力事業を模索し始め、2011年1月にはBPと（追って株主訴訟問題に至り破談）、同年8月にはExxonMobilと、翌年4月にはイタリアENIとバレンツ海及び黒海探鉱で提携し、さらに5月にはノルウェーStatoilとバレンツ海での共同事業に合意した。プーチン大統領が今期就任する直前に矢継ぎ早にこれら欧米メジャー3社と北極海において共同事業を進める協定に調印したことは今も同社ホームページのトップセールスとして大々的に掲げられている。では急とも言えるほどロスネフチが意欲的に大陸棚開発へ乗り出した理由は何か。その背景には、実はプーチン大統領が大統領第一期（再選時：2004年～2008年）の終盤に大統領として署名した所謂「戦略外資規制法」の改正とそれに伴う関連法制の改正⁶が大きく影響していると考えられる。2008年は原油価格が上昇し、同年7月にはWTI原油先物価格が史上最高のバーレル当たり147ドルをつけていた。石油会社はポテンシャルのある鉱区の獲得に我先に乗り出し、最も有望と言われてきた大陸棚については国営石油会社ロスネフチ及びガспロムのロビー活動と資源を囲い込むロシア政府の思惑が一致し、同法改正にて事実上大陸棚開発を行える企業を両社に限定することに成功する。しかし、同年9月にリーマンショックが発生し、翌年1月には原油価格は一時的ながら30ドル前半まで急落してしまった結果、開発技術を有さない両社は北極海大陸棚開発どころではなくなった。そして時は経ち、2012年5月プーチン首相が大統領として復活する。ガспロムは同法改正前からバレンツ海・シュトックマンガス田開発を進めており、まがりなりにも

表3：ロシアにおける北極海への外資参入の変遷

欧米メジャー	ターゲット	ロシア企業	備考
TOTAL Statoil @2007年	シュトックマンガス田開発 (バレンツ海)	Gazprom	ロシア及びフランス首脳会談で政治決定 ノルウェーStatoilのスノーヴィットプロジェクトの知 見が不可欠。
2008年4月、ロシア政府が外国投資規制法を施行 北極海を含む大陸棚については国営石油ガス会社（Gazprom及びRosneft等）が独占する内容			
BP @2011年	北極海開発	Rosneft	TNK株主による対BP訴訟でキャンセル。後に ExxonMobilがディールを継承。2013年にRosneftによ るTNK-BP買収によってBPIはRosneftの20%株主に。
TOTAL @2011年	ヤマル半島（南タンベイスコイ エ・ガス田）	NOVATEK	ヤマルLNGプロジェクト推進への参画とともに、 TotalはNOVATEKへも出資（19.4%）。
ExxonMobil @2011年	北極海開発	Rosneft	BPとのディールを引き継ぐ形でRosneftと合意。サハ リン-1での関係強化と北極海ポテンシャルへの足掛かり。 制裁の間隙を突いた試掘井は油ガス発見。
Statoil @2012年	北極海開発（オホーツク海） カフカースでのシェール開発	Rosneft	シュトックマンガス田からの撤退判断から、ロシアで の後ろ盾をGazpromからRosneftに転換か。
	シュトックマンガス田撤退	Gazprom	Gazpromによるサスペンドを受けて。背景には技術的 な難しさの他。米国シェール革命による増産・欧州ガ ス市場の飽和。
ENI @2012年	北極海開発	Rosneft	Gazpromとの関係が濃いENIがRosneftへ借りを作り、 ロシアにおけるビジネス拡張も視野。
CNPC @2013年	ヤマル半島（南タンベイスコイ エ・ガス田）	NOVATEK	将来的な東シベリアからの天然ガス供給を見越し、 Gazprom及びNOVATEKを天秤に掛けるポジションに。
2014年2月～ウクライナ危機・ロシアによるクリミア併合 → 欧米制裁発動			
TOTAL @2015年	シュトックマンガス田撤退	Gazprom	Gazpromのサスペンドの他、NOVATEKへの確固な関 係構築が背景に。



出典：筆者取り纏め

大陸棚開発に取り掛かっていたが、ロスネフチは法改正後の5年間、何もして来なかったに等しい。折角両社に大陸棚開発を独占させたのにこの5年間何もして来なかったロスネフチに対してどのような「お仕置き」が下るのか、恐れたロスネフチ幹部は2012年5月のプーチン大統領再就任に至る直前、矢継ぎ早に欧米メジャーとの開発に合意し、形だけでも取り掛かっているというスタンスを作った、と読むことができる。

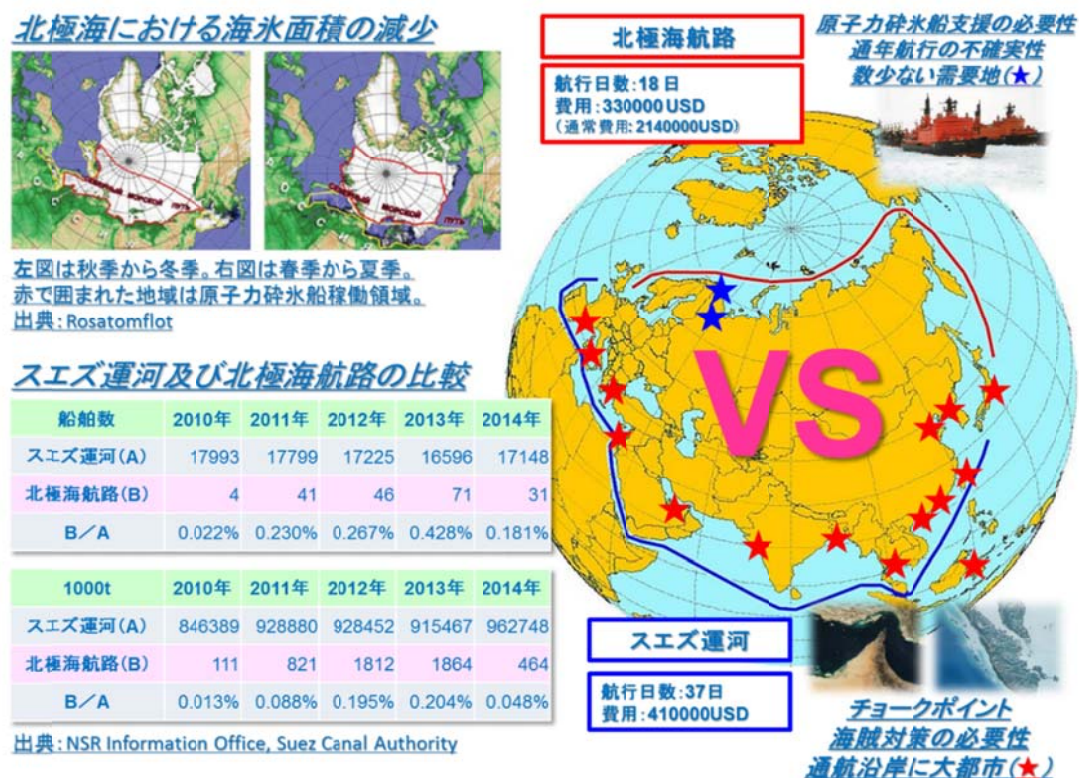
では、天然ガスプロジェクトを推進するガスプロムの状況はどうか。北極圏という厳し

い環境下での LNG プロジェクトとしてはバレンツ海にてノルウェー Statoil が進めるスノーヴィット（白雪姫） LNG プロジェクト という前例があるが、同プロジェクトでさえ、1984年に発見された同ガス田の開発が始まったのが2001年、その後2007年に生産を開始するも、トラブルが続き現在も当初予定されていた総容量の7割程度しか稼動しておらず、技術的な問題への対応を迫られていると言われている。ガスプロムはスノーヴィット LNG プロジェクトの知見を活かすべくノルウェー Statoil をフランス TOTAL とともにパートナーに迎え、2008年からシュトックマンガス田開発を進めてきたが、米国シェールガス革命の余波と欧州需要の減少、技術的課題から、現在はほぼ無期延期という状況に追い込まれている状況にある（表3の通り、2012年 Statoil が、2015年 TOTAL が撤退を決定）。

北極海開発においてロスネフチが欧米メジャーと共同探鉱合意し、ガスプロムがフランス TOTAL 及びノルウェー Statoil を誘致した通り、ロシアではソ連時代から陸上開発は行われてきたものの、オフショア開発についてはその経験がある欧米メジャーの技術力・設備に頼らざるを得ないというのが現状だ。また、ノルウェーのスノーヴィット LNG プロジェクトの通り、メジャーでも世界で最も過酷な開発条件を抱える北極圏において資源開発を行うことには、原油と異なり、すぐマネタイズができない（LNGプラント建設等大規模な投資及び建設期間が必要）という天然ガスのポテンシャルが高いことも相まって、相対的に他上流開発地域に比べて魅力が劣るといのが実情だろう。

また、近年北極海航路活用に対する報道も多くなってきているが、北極海開発にも重要な役割を果たす同航路にもいくつかの制約が内在する。例えば、実際の船舶物流は需要地を複数往来することが一般的であり、この点も北極海航路にとっては経済性に影響を与える要因であることも留意する必要がある。スエズ運河経由で欧州まで物資を輸送する場合には、アジア・中東の各需要地で物資を中継・積み出すことが可能であるため、更にビジネスの選択肢が広がるが、北極圏ではそのような需要地・人口集中地（北極海沿岸で最大の都市はロシア連邦アルハンゲリスク（人口約35万人）で、次いで不凍港のムールマンスク（約31万人）のみ）はなく、資源の積み出しのみである。また、カーゴ単位で様々なものを輸送できる物資と異なり、原油・コンデンセート・LNG専用のタンカーを使用しなければならない。従って、その方向性も一方通行になり、他物資を搬送できるスエズ運河経由の物流ルートに比べ、限定的にならざるを得ないというのが北極海航路の実際である。

図8：北極海航路の現状



5. 制裁下で進むロシアの東方シフト

2013年のヤヌコーヴィッチ前大統領によるEU 連合協定の破棄から始まるウクライナ危機が2014年2月クーデター、3月のロシアによるクリミア併合、そして欧米による対露制裁を生み出し、ロシアによる欧州離れ・東方シフトを加速させる要因となったのは確かだが、ロシアの東方シフトへの動きは制裁よりもずっと前から進められてきたのが実際である。2004年にはロシア・ユーコス社の構想であった対中原油輸出ルートの確立をトランスネフチがESPOパイプラインという形で進めることが決定され、2007年には「東方ガスプログラム」を政府が承認し、極東地域のガス化を進めると共に、中国・アジア太平洋市場への輸出も模索し始めた。2009年にはロシアの北東アジアへのエネルギーフローとして結実し、さらに2013年にはロスネフチが中国の国営石油会社CNPCと「2700億ドル」に及ぶ長期原油供給契約を、2014年にはガスプロムが8年越しの交渉を経て「4000億ドル」規模の長期天然ガス供給契約を同社と締結するに至った。

侵食される欧州市場を代替する市場として、ロシアが以前から注目してきたのが経済成長著しい中国、そしてアジア太平洋市場であった。その背景には21世紀に入ってからの原油価格の急激な上昇とロシアの現在の資源外交における大きな2つの方針の形成がある。

すなわち、ロシアにとってのドル箱・既存欧州市場の縮小をいかに止め、維持するか。そして、その代替としての新規アジア太平洋市場の開拓（東方シフト）である。この柱を縦軸として新規開発、新規供給ルート（パイプライン、液化天然ガス（LNG）及び北極海航路）による輸出、さらにロシアを迂回する中央アジア諸国からのルートを阻止する戦略を横軸に資源戦略が進められてきた。

ロシアは将来的に減退する西シベリアの既存ガス田を引き継ぎ、欧州への安定供給を確保するべく北極圏に位置するヤマル半島を開発する計画（パイプライン及び LNG プロジェクト）を 2008 年より本格化させてきた。北アフリカ・中東からの欧州へのパイプライン・LNG 輸入増加による既存市場の侵食、さらには欧州が支持する天然ガスパイプライン計画による中央アジア産ガスのロシア迂回ルートの試行によって、ロシアの地位が揺らぎ始めていることがその背景にあり、これに対してロシアは新たなドイツ向けの北ルートである Nord Stream（2011 年稼動）やイタリア向けの南ルート・South Stream（2014 年末にルートが変更され Turk Stream に）、欧州・アジア双方をターゲットとするヤマル LNG プロジェクト推進による LNG 輸出の構築に力を入れ、既存欧州市場の確保と新規市場の開拓に注力してきた。他方、欧州は 2006 年、2009 年と断続的に発生したウクライナとのガス供給問題によるロシア離れが加速し、2009 年 9 月にはそれを決定づける所謂「第三次エネルギーパッケージ（生産者及び輸送者の分離を義務づけるものであり、つまり、暗に独占企業体であるガスピロムを対象とするもの）」が発効し、2011 年 3 月までに加盟国は各国法制に反映させることになった。2014 年ロシアによるクリミア併合とウクライナ分裂の危機を齎す紛争までに拡大したウクライナ問題により、ロシアはあたかもその代償をエネルギーの安定供給者の地位を返上し欧州に支払わせるべく、欧州離れを加速し、中国に急接近しているのが現下の状況である。

制裁を背景に演出されている中露蜜月関係は果たして実を結ぶのだろうか。これまでロシアは西方にだけ輸出してきた石油・天然ガスをアジア太平洋市場にも流すことを志向しており、資源輸出先の多様化をダイナミックに図っていることは前述の通りである。2014 年 5 月の中露ガス売買契約の合意はロシアが原油だけでなく天然ガスにおいても本格的に中国市場に目指す道筋をつけた点で象徴的な出来事だった。しかし、両国で合意に至ったとはいえ、そこに何も問題がないかと言えばそうではない。2018 年という 4 年後に供給を開始する契約について、合意以降の両国の反応を見ると対中国天然ガス価格はまだ決定されていないと見る方が正しく、ハードネゴシエータとしての中国の姿勢も垣間見える。2009 年から既に中国が天然ガスパイプラインを建設し、上流開発も進め、輸入しているトルク

メニスタンの天然ガス価格はその事業形態から見ても中国にとって安いことは明らかだ。さらにミャンマーからもパイプラインで天然ガスの輸入が始まっており、中国がオーストラリア、インドネシア等から輸入している LNG について見れば、パイプラインよりも安く調達できているものもある。さらに中国の一次エネルギー供給の太宗を占めるのは国内に豊富に存在する安価な石炭であり、環境負荷の低い天然ガスへのシフトが謳われているが、石炭の有効活用・クリーンコールテクノロジーの活用も進めている。このように天然ガス調達源の多角化と選択肢を有する中国の交渉スタンスはロシアのそれよりも高く、ロシアに対しては安く売らなければ買わないと言える立場にある。中露蜜月とは言われながら水面下では輸入が始まるまで、また始まっても熾烈な交渉が続くと予想される。

結び

石油産業から見ると、現在の油価下落局面には安くなっている資産を買う絶好の機会でもある。上述の通り、ロシアではリーマンショック時の原油価格下落時に外資に対する締め付けが緩和されたわけだが、制裁が科された過去1年を振り返ると、2014年9月にはESPOパイプラインへの主要供給油田であるヴァンコール油田への外資誘致（2015年9月東方経済フォーラムにてインド ONGC が15%参入）、11月には外国投資規制法の要件緩和、さらに今後ESPOパイプラインへの供給ソースとして期待されるスレドネ・ボツオビン鉱床への外資誘致（2015年6月BPが20%参入決定）、そして極めつけは2015年11月のセーチン・ロスネフチ社長訪日における、外資にこれまで開放されていなかった東シベリア主力生産油田であるヴェルフネチョン油田への日本企業誘致とこれまで囲い込まれてきた優良資産を外資に開け放ち始めている（表4）。もちろんその背景には制裁を科すG7の足並みを崩したいというロシアの意図がある。

制裁、原油価格低迷、そしてルーブル安という三重苦の中にあるロシアは、このような時期にロシアに対してアプローチしてくる国を注意深く見守っている。政治的にもG7の足並みを崩したいロシアは日本の一挙手一投足には大きな関心を払わざるを得ない。そして、日本にとってロシアはエネルギー安全保障上、日本が供給源を多角化できるポテンシャルを有する即効性のある唯一の国である。ロシアが身を切る東シベリアでの上流開発協力、サハリンオフショアの更なる開発、日本への新たなLNG供給プロジェクトや日露パイプライン建設構想はこのような時期において、日露関係を深化させる象徴的プロジェクトとなっていくだろう。

表4：ロシア石油天然ガス上流プロジェクトへの外資参入の推移

プロジェクト名		年	現在の参加比率	既往投資額	総投資額
Polar Light	陸上	1992	Rosneft: 50%, Cococophilips: 50% (2015年、Conocoは売却)	500MMUSD	-
Salym	陸上	1993	SibirEnergy (Gazpromneft) 50%, RDSHELL: 50%	650MMUSD	1.3BilUSD
Gazprom株式	株式	1994	E.ON Ruhrgas: 6.5%取得	2500MMUSD	-
Sakhalin-2 LNG PSA	海上		RDSHELL 55%, 三井物産: 25%, 三菱商事: 20% (06年Gazprom参画)	-(追って記載)	10.0BilUSD
Kharyaga PSA	陸上	1995	Total: 40%, Statoil: 30%, Zarubezhneft: 20%, Nenets Oil Company: 10%	850MMUSD	1.3BilUSD
CPC PL	PL	1996	外資コンソーシアム(含カザフ・オマーン); 76%, 露政府: 24%	2600MMUSD	-
Sakhalin-1 PSA	海上		ExxonMobil: 30%, SODEC: 30%, ONGC: 20%, SMNG: 11.5%, Rosneft: 8.5%	6600MMUSD	13.0BilUSD
Blue Stream PL	PL	1997	Gazprom: 50%, ENI: 50%	3200MMUSD	-
Achingas	陸上	2003	Gazprom: 50%, Wintershal: 50%	300MMUSD	1.0BilUSD
TNK-BP設立	株式		TNK: 50%, BP: 50%	8000MMUSD	-
LUKOIL株式	株式	2004	Conocophilips: 20% (Conocoは2013年中葉までにLUKOIL株主を中心に売却)	8000MMUSD	-
Verkhnechonneftegaz	陸上	2005	Rosneft: 100% (当初、TNK-BPが31%保有)	300MMUSD	4BilUSD
Naryanmarneftegaz	陸上		LUKOIL: 100% (当初、Conocophilipsが30%保有。2012年売却)	500MMUSD	3.2BilUSD
Udmutneft買収	陸上	2006	Rosneft: 51%, SINOPEC: 49%	3500MMUSD	-
Rosneft株式公開	株式		Petronas: 1.5%, BP: 1.37%, CNPC: 0.68%取得	2600MMUSD	-
Nord Stream PL	PL		Gazprom: 51%, Wintershal/E.ON: 49%	100MMUSD	11.0BilUSD
Sakhalin-2 LNG PSA	海上		Gazprom: 50%+1株, 外資コンソーシアム: 50%-1株	12500MMUSD	20.0BilUSD
Vostok Energy設立	陸上		Rosneft: 51%, CNPC: 49%	-	-
Arcticgaz & Urengoi買収	陸上	2007	ENI: 100%	2100MMUSD	-
Kovyktaガス田からTNK-BP撤退	陸上		TNK-BP 62.9%をGazpromへ売却(25%バイバックオプション)	200MMUSD	13.0BilUSD
Shtokmanガス田JV設立	海上		Gazprom: 50%, Total: 25%, StatoilHydro: 24%(ガスの所有権はGazprom) →2012年Statoil, 2015年Totalが撤退。	-	15.0BilUSD
INK-Sever & INK-Zapad設立	陸上		INK: 51%, JOGMEC: 49%	1MMUSD	-21
2008年4月：戦略外資規制法制定 連邦法第57-FZ号「国防および国家安全保障について戦略的意義を有する事業者への外国投資の手続きについて」					

プロジェクト名		年	現在の参加比率	総投資額
South Stream	PL	2008	Gazprom: 50%, ENI: 50% →後に、ENI: 20%, Wintershal: 15%, EDF 20% →後にTurk Stream (Gazprom: 100%)へ	20.0BilUSD
Imperial Energy買収	株式	2009	ONGC Videsh: 100%	2.1BilUSD
NOVATEK株式 Yamal LNG設立	陸上	2011	Total: 19.4%へ (NOVATEK: 51%, TOTAL: 20.5%, others: 28.5%) →後、NOVATEK: 50.1%, TOTAL: 20%, CNPC: 20%, Silk Road Fund: 9.9% @2015年	- 35.7BilUSD
Rosneftとの大陸棚・シェール開発	海上 陸上	2012 2013	Rosneft: 66.6%, 各社 (Exxon, Statoil, ENI, INPEX): 33.3% ※ 探鉱費を外資が100%キャリー	-
Rosneft株式 (TNK-BP買収関係)	株式	2013	BP: 19.75%	16.7BilUSD
ベチョラ海盆区 Yuzhno-Russkiy / Zapadno-Ilanievskiy	海上	2014	Rosneft: 66.67%, PetroVietnam: 33.33%	-
Eurasia Drilling買収 (掘削会社)	株式	2015	Shrumberger: 45.65% →ロシア政府が承認せず。	17.0BilUSD
Tass-Yuryakh Neftegaz Dabycha	陸上		BP: 20% (その他、Skyland Petroleum等も参画の可能性)	0.75BilUSD
Nord Stream-2	PL		Gazprom: 51%, E.ON+ Shell+ OMV+ BASF/Wintershal: 各10%, ENGIE: 9%	-
西シベリア盆区 (イェニセイ・ハタンガ)	陸上		Rosneft: 51%, BP: 49%	-
Sakhalin-2 LNG PSA	海上		Gazprom及びShellがS-2プロジェクト拡張(第三系列)及びガス分野における資産スワップを含む戦略提携に合意。	-

西シベリア(ルスコイエ) 東シベリア(ユルブチェンタホモ)	陸上	Rosneft: 51%に対してSinopec: 49%株式のファームアウトオファー	-
Yamal LNG	陸上	Silk Road Fundへ9.9%ファームアウト	-
Vankorneft	陸上	Rosneft: 85%, ONGC: 15%	1250MMUSD
ウレンゴイ鉱床のアチモフ層鉱区	陸上	Gazprom: 75%, OMV: 25%	-
Sibur	ガス ミ	NOVATEKからSinopecへファームアウトオファー	-
2015年11月セーチン訪日提案	海上 陸上	< サハリン > アストラハン-モレ(海)-ネクラソフスキー(S-4)鉱区、カイガンスコ・バシユカンスコ 工海(S-5)鉱区、ジェルジンスキー鉱区 < 東シベリア・西シベリア > ヴェルフネチョン鉱床(東シベリア) スレドネ・ボツオピン鉱床(東シベリア: TaasYuryakh) タグルスコイエ鉱床(西シベリア・ヴァンコール関連) ルスコイエ鉱床(西シベリア)	-

出典：筆者取り纏め

—注—

- ¹ BP Statistical Review of World Energy 2015
- ² 米国エネルギー情報局 (EIA) 及び米国地質調査所による推計。
- ³ 2014 年末時点のロシアの原油確認埋蔵量は 1032 億バレル (BP Statistical Review 2015)。
- ⁴ ロシア政府エネルギー省 「ЭНЕРГЕТИЧЕСКАЯ СТРАТЕГИЯ РОССИИ НА ПЕРИОД ДО 2035 ГОДА」 [2014] pp. 222-225
<http://minenergo.gov.ru/upload/iblock/621/621d81f0fb5a11919f912bfafb3248d6.pdf>
- ⁵ Rosneft 社 HP : <http://www.rosneft.com/news/pressrelease/27092014.html>
- ⁶ 連邦法 FZ-58 「ロシア連邦個別法令の変更、及び連邦法『国防の保障と国家の安全に戦略的意義を持つ企業への外国投資の手順について』の採択によるロシア連邦法令の個別条項の効力失効承認について」 (2008 年 4 月 29 日付)

第5章 極東地域開発政策の現状と課題 —投資誘致とインフラ整備—

新井 洋史

はじめに

ロシア政府は、2014年に極東地域開発の新たな政策ツールとして「先行発展区」と呼ばれる特区制度を導入し、さらに2015年には「ウラジオストク自由港」という制度を導入した。いずれも企業投資を誘致して経済発展の核にしようとの発想であり、それまでのインフラ整備一辺倒の地域開発政策からの転換が図られたように見える。ところが、並行して2014年にはバム鉄道・シベリア鉄道の大規模な改修プログラムが策定されており、交通インフラ重視の姿勢は変わっていないとも言える。本稿では、これらの2つの政策部門を対象として、2016年初時点での極東地域開発政策の現状と課題を整理する。

1. 極東・バイカル地域開発

極東・バイカル地域とは、9つの連邦構成主体からなる「極東連邦管区」全体と「シベリア連邦管区」のうちの東部の3つの連邦構成主体を合わせた地域である（表1、図1）。近年の極東地域開発政策は、極東・バイカル地域を対象として展開されることが多い。この

表1 極東・バイカル地域の面積、人口

	面積 (1000 k m ²)	人口 (1000 人)
極東・バイカル地域 計	7,727.3	10,692
サハ共和国	3,083.5	957
カムチャツカ地方	464.3	317
沿海地方	164.7	1,933
ハバロフスク地方	787.6	1,338
アムール州	361.9	810
マガダン州	462.5	148
サハリン州	87.1	488
ユダヤ自治州	36.3	168
チュコト自治管区	721.5	51
ブリヤート共和国	351.3	974
ザバイカル地方	431.9	1,087
イルクーツク州	774.8	2,415

出典：連邦統計庁

図1 極東・バイカル地域



出典：環日本海経済研究所（ERINA）

地域は、面積で全国の45%を占めているが、人口では7.3%しか居住していない。

2000年代以降、連邦政府が策定する極東開発政策の中心は、輸送インフラおよび電力インフラ整備であった。これに加えて、「政策」というよりも「政治」の要素が強いエネルギー資源開発・輸出プロジェクトが推進されてきた。本稿では、これらを「インフラ整備型政策」と呼ぶことにする。

これに対して、近年は民間投資を誘致する政策に力が入れている。契機となったのは、2013年のユーリ・トルトネフ（Yuri Trutnev）極東連邦管区大統領全権代表兼副首相とアレクサンドル・ガルシカ（Aleksandr Galushka）極東開発大臣の就任である。このコンビは、「先行発展区」や「ウラジオストク自由港」などの新機軸を打ち出してきた。これらを「投資誘致型政策」と呼ぶことにする。

次節および第3節では、2013～2015年の「投資誘致型政策」および「インフラ整備型政策」の動向を整理したい。

2. 投資誘致型政策の動向

(1) 先行発展区 (TOR)

正式には「先行社会経済発展区」という。ロシア語での略語に依拠して「TOR (トール)」と呼称されることも多い。トルトネフ大統領全権代表兼副首相とガルシカ極東開発大臣が極東地域開発の切り札として立ち上げた新たな特区制度である。この制度の狙いは、規制緩和や税制上の優遇措置などを用意することで、民間投資を誘致することにある。特区の設置期間は70年という長期にわたる。

新制度の発足に関わる一連の関連法は2014年12月29日に成立し、2015年3月に施行された。2015年上半期に相当数の政令・省令レベルの関連規定が整備され、下半期には実態としての制度運用が始まった。2015年5月には、TORの管理運営を担当する100%国有の株式会社「極東開発公社」が設立された。このほか、独立の非営利組織である「極東人的資源開発庁」および「極東投資誘致・輸出支援庁」も設置された。

先行発展区での企業活動には、様々な優遇措置が用意されているが、これらは単に先行発展区域内に立地することだけで享受できるわけではなく、「居住者 (Resident)」と呼ばれる進出企業として登録される必要がある。しかも、先行発展区ごとに、あらかじめ対象業種が定められており、その事業を営むものでなければ、「居住者」にはなれない。区域内で対象業種の事業を営むことを意図した企業は、TORの管理運営会社(株式会社「極東開発公社」)に申請を行い、その審査を通過して、同社との間で投資協定を締結して「居住者」になることができる。「居住者」たる進出企業は、以下のような優遇措置を享受することができる。

- ・当初10年間の社会保険料率は(通常30%に対し)7.6%
 - ・黒字化後5年間の利潤税(法人税)の税率は0~5%(その後の5年間は10%以上)
 - ・当初5年間の財産税、土地税の税率は0%
 - ・(輸出者に対する)付加価値税の迅速な還付手続き
 - ・当初10年間の有用鉱物資源税の2割から10割の減免(その後は通常税額)
 - ・保税区域(Free Customs Zone)制度(保税蔵置、保税加工、再輸出等)の適用
 - ・環境影響評価、建築許可など行政手続きの迅速・簡素化
 - ・極東発展省の同意なしの政府機関等による不定期立入検査の不実施
 - ・外国人労働者雇用数の上限撤廃(割当枠外での雇用が可能)
 - ・投資家に対する株式会社「極東開発公社」によるシングルウィンドウサービス
- 先行発展区の選定は、「極東・バイカル地域社会・経済発展委員会」の「極東投資プロジ

ェクト実現小委員会（トルトネフ委員長）」が担うことになっている。各地方から提出された提案を同小委員会が審理し、選定する。その後、所要の手続きを経て、政府決定の形で正式に指定されることになる。2015年末までに、9か所が指定され、3か所の追加指定が内定した。まず、2015年6月25日に「ハバロフスク」、「コムソモリスク」（いずれもハバロフスク地方）、「ナデジジンスカヤ」（沿海地方）の3か所が指定された。次いで、8月21日に「プリアムールスカヤ」、「ベロゴリスク」（いずれもアムール州）、「カンガラッスイ工業団地」（サハ共和国（ヤクーチア））、「ベリンゴフスキー」（チュコト自治管区）、「ミハイロフスキー」（沿海地方）の5か所が、少し手続きが遅れた「カムチャツカ」（カムチャツカ地方）が8月28日付でそれぞれ指定された。さらに、12月24日に開催された「極東投資プロジェクト実現小委員会」では、「ボリショイ・カメニ」（沿海地方）、「ユジナヤ」、「ゴルヌイ・ボズドゥフ」（いずれもサハリン州）が選定された。これらの3か所は2016年の早い時期に指定を受けるものと考えられる。極東の連邦構成主体の中では、マガダン州とユダヤ自治州にはまだTORがない。

各TORの概要は表2のとおりである。主たる事業分野が異なることもあり、面積などの規模にはばらつきがある。いずれの先行発展区も、申請段階で数社の「居住者」候補企業が具体的な投資計画を持っていることが指定の前提となっている。その内容を分析した齋藤¹は、TORを「グリーンフィールド型」（ハバロフスク、ナデジジンスカヤ、コムソモリ

表2 先行発展区の指定地区

区域名	所在	面積 (ha)	事業分野	民間投資 (億 rub.)	インフラ (億 rub.)	新規雇用 (人)
ハバロフスク	ハバロフスク地方	716	物流・金属工業	345.1	23.61	3095
コムソモリスク	ハバロフスク地方	210	航空産業	152.3	12.32	2692
ナデジジンスカヤ	沿海地方	807	物流・製造業等	67.0	39.72	1630
プリアムールスカヤ	アムール州	857	製造業・物流	1289.0	0.00	1500
ベロゴリスク	アムール州	702	農業・食品工業	14.5	0.46	275
カンガラッスイ工業団地	サハ共和国（ヤクーチア）	17	製造業（建設材料等）	11.1	2.00	350
ベリンゴフスキー	チュコト自治管区	6285000	鉱業	80.0	0.00	450
ミハイロフスキー	沿海地方	3885	農業・畜産業	388.5	44.38	2401
カムチャツカ	カムチャツカ地方	1472	観光・工業	281.1	84.65	約2000

注：投資額、新規雇用は原資料によって数値が異なる。あくまで参考。

出所：齋藤²、TASS³ほか各種資料による。

スク、カンガラッスィ)、「特定分野型」(ベロゴルスク、ミハイロフスキー)、「特定プロジェクト型」(コムソモリスク、プリアムールスカヤ、ベリンゴフスキー)、「地域プロジェクト支援型」(カムチャツカ)の4つに分類している。なお、表2の民間投資金額や新規雇用人数は、TOR 指定時点での「居住者」企業の投資計画を合計したものである。地区によっては相当の保留地が確保されており、追加の進出企業が増加すれば、その分だけ投資額や雇用者も増加することになる。

2015年末時点で極東開発公社により登録済みの「居住者」は計21社ある。この中には全体の3番目に登録を受けた日揮の現地子会社も含まれる。同社は、TOR「ハバロフスク」で野菜の温室栽培事業を展開することとしている。同社も含め「ハバロフスク」で5社、「コムソモリスク」で4社、「ナデジジンスカヤ」で5社、「プリアムールスカヤ」で2社、「ベロゴルスク」で1社、「ミハイロフスキー」で3社、「カムチャツカ」で1社が登録済みである。当然ながら、先行した3か所のTORで登録企業が多くなっている。第1号の登録は9月30日で、10月は4社、11月は6社、12月は10社と増加傾向にあり、手続きは順調に進んでいるように見える。当面は、TOR 指定以前から投資意欲を示していた企業の申請・登録が続くものと思われる。

先行発展区に関わるインフラ整備については、連邦、地方、民間が分担して行う。それぞれTOR 指定時点において、役割分担が決まっている模様である。例えば、TOR「ハバロフスク」設置に関する政府決定(2015年6月25日付、第630号)には、2015~17年に連邦からの支出が(最大で)12億5,799万ルーブル、地方及び民間の支出が(最低でも)11億311万ルーブルとなることが明記されている。ただし、それ以上の詳細な内訳は示されていない。同様に定められている各先行発展区のインフラ投資額は、表2の「インフラ」の欄のとおりである。各地の既存インフラの状況などにより、金額には幅がある。

問題は、これらTOR 関連のインフラ整備事業費が2016年の連邦予算に計上されていないことだ⁴。制度上、TOR 関連のインフラ整備は、極東発展連邦プログラム(後述)の枠内で推進することとなっているが、その極東発展連邦プログラムの改訂作業がTORの進展に追いついていない。実は、2014年春には、TOR 関連インフラ整備を盛り込んだ同プログラム改訂案が策定されたのだが、この案は店晒しになったままだ。極東開発省の目論見としては、まず概算ベースで改訂プログラムを決定しておいて、その後TORの具体化に合わせて、プログラムに計上した事業費の微修正と各年度予算の獲得を行うつもりだったはずだが、入り口で躓いたまま、立ち上がれない状態だ。同プログラムは2015年2月、同11月の2回修正されたが、その際にTOR 関連事業が追加されることはなかった。このままいくと、連邦予算によるインフラ整備は2017年度にずれ込むことになってしまう。

(2) ウラジオストク自由港

「ウラジオストク自由港」は、2014 年末にウラジーミル・プーチン大統領が年次教書演説の中で提案したものである。自由港と名付けられているものの、港湾活動を自由化する制度ではない。ウラジオストクを中心とした地域における経済活動の自由度を高めることで投資先としての魅力を高め、経済を発展させようとのコンセプトである。

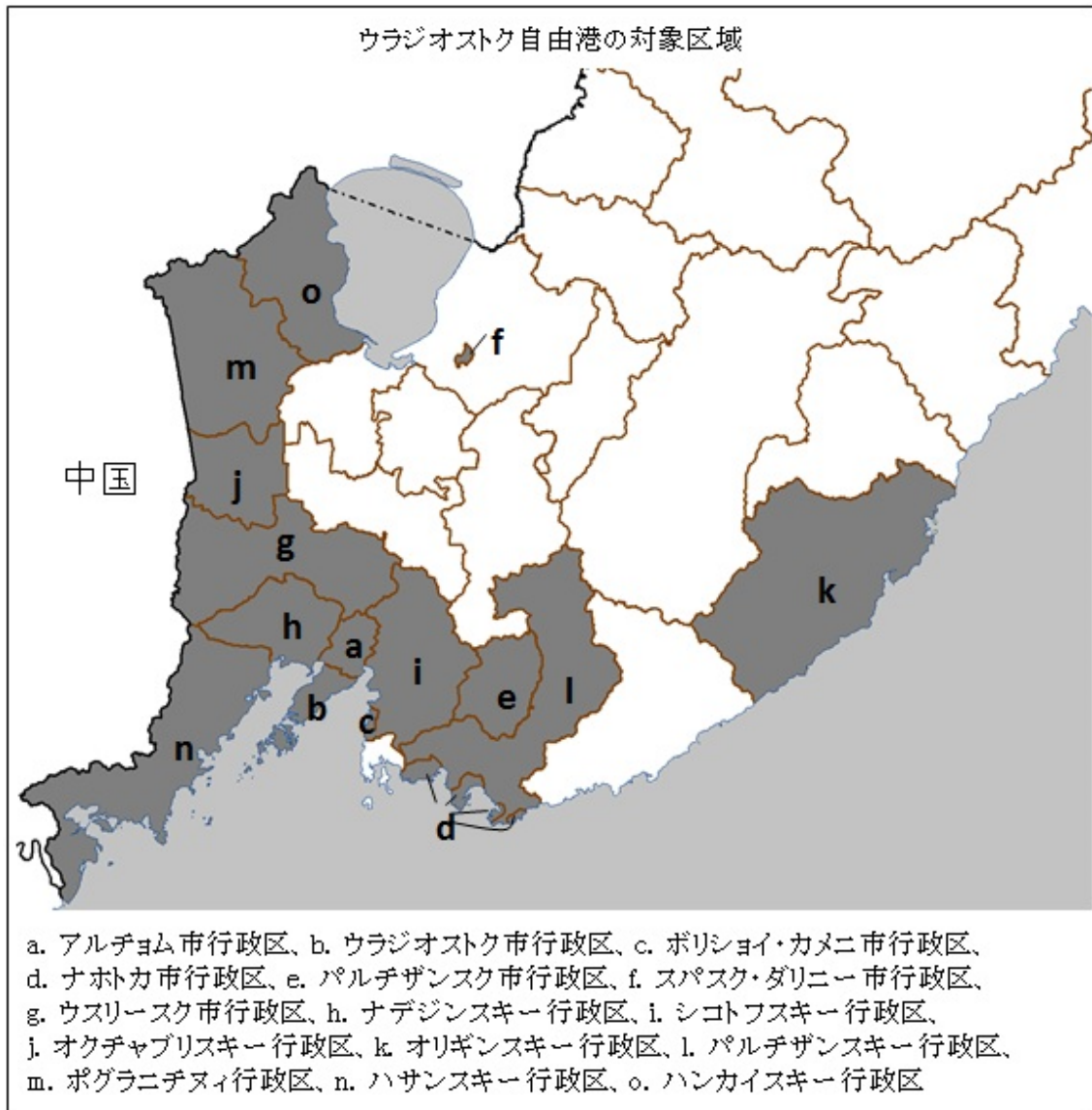
関連 3 法案（ウラジオストク自由港法案、税法典改正法案および関連法一括改正法案）は、2015 年 6 月 9 日に連邦議会に提出され、7 月 3 日に国家院（下院）、7 月 8 日に連邦院（上院）で可決され、7 月 13 日にプーチン大統領が署名して成立した。そして、90 日後の 10 月 12 日に施行された。

対象地域はウラジオストク市に限らず、沿海地方南部一帯の計 15 行政区画（3.3 万平方キロメートル、約 140 万人）に広がっている（図 2）。この地域には、ウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港、ザルビノ港など地域の主要港湾がある。ただし、優遇措置の対象となるのは、TOR の場合と同様、進出企業（本制度でも「居住者（Resident）」と規定）に限られる。2015 年末までに 9 社が「居住者」企業としての認定を受けた。具体的な優遇措置の多くは、TOR の制度を下敷きになっている。

- ・当初 10 年間の社会保険料率は 7.6%（法施行後 3 年以内に進出した企業）
- ・黒字化後 5 年間の利潤税（法人税）の税率は 0~5%（その後の 5 年間は 10%以上）
- ・当初 5 年間の財産税の税率は 0%、その後 5 年間は 0.5%
- ・当初 5 年間の土地税の税率は 0%
- ・（輸出者に対する）付加価値税の迅速な還付手続き
- ・保税区域制度の適用
- ・建築許可の迅速化
- ・極東発展省の同意なしの政府機関等による不定期立入検査の不実施
- ・外国人労働者雇用数の上限撤廃（割当枠外での雇用が可能）
- ・投資家に対する株式会社「極東開発公社」によるシングルウィンドウサービス

最も自由港らしい規定である「保税区域（FCZ）」制度について触れておく。「居住者」企業は、定められた手続きに従うことにより、関税や国内税を払わずに外国物品を持ち込み、保管、利用、加工することができる。ただし、これらの物品や加工製品を、ロシア国内で「居住者」以外の者に売却したりする時点で、輸入関税等を納付しなければならない。この制度では、生産設備を持ち込んで利用する場合や、部品・材料を持ち込む

図2 ウラジオストク自由港の対象区域



出典：日本貿易振興機構（JETRO）ウェブサイト

で生産した製品を再輸出する場合などで、関税や国内税等を支払う必要がなくなるので、大きなメリットが期待される。さらに、国際港湾や空港、陸上の国境通過点の特定の区画を区切って、申告手続きの省略などの簡素化措置も取られることになっている。

進出企業にかかわらず適用される特別な措置として注目すべきものに、簡略査証制度がある。2016年1月時点では導入に至っておらず、詳細は不明だが、極東開発省が検討中の内容を公表している⁵。それによれば、「ウラジオストク自由港区域内の入国地点（空港、港湾、陸上国境）からロシアに入国しようとする外国人が、事前にネット上で必要データを入力し、査証発給通知を得た上で、同区域内の入国地点に到着すれば、そこで8日間の入

国査証の発給を受けることができる」という形が想定されている模様である。関連の規定を盛り込んだ政府決定を行い、さらにシステム改修などを経た後の運用開始となるため、相当の時間がかかるとのことだ。2015年夏ごろの報道では、9月にウラジオストクで「東方経済フォーラム」が開催される際に制度運用が始まると伝えられ、その後は2016年初めからと報じられたりもしたので、準備作業の遅れが目立つ。

作業の遅れ以上に問題なのは、制度の内容である。当初の議論では、「ビザなし入国」といった言葉が用いられ、自由港の「自由」を象徴する制度として国内外で関心を集めた。それが、法律上では「簡略化された査証制度」という用語に変化した。仮に、上述のと通りの制度が導入されるとすれば、通常制度との違いは、「査証の発給が出発地のロシア在外公館ではなく、到着地点で行われること」くらいしかなくなってしまう。心配性の向きからは、「事前にそれだけの手間をかけるなら、いっそ査証自体の発給を受けてから渡航した方が、現地空港でのトラブルの心配がなくて安心」という声も聞こえてきそうだ。さらに、まだ明らかになっていない制度詳細部分で、「ロシア側からの招聘書類（観光査証の場合の旅行社発行の書類を含む）が不要になるか」、「本制度で入国後、ロシア国内の他地域に行くことができるか」、「データ入力から査証発給通知を受けるまでの時間」といった要素は、この制度の存在意義を大きく左右する。自由度を狭めるような運用が行われる可能性もあり、「大山鳴動して鼠一匹」という結果になるリスクをはらんでいる。

(3) その他

政府が承認した投資案件に対する支援制度では、2015年中に、計12件、5,000億ルーブルの投資案件が新たに承認された。

新たに極東に移住したロシア人に対して1ヘクタールの土地を無償提供する制度の施行に向けた準備も進められた。しかしながら、ウラジオストク自由港の査証制度と同様、華々しいアピールの裏側で、現実の制度に落とし込む作業が難航している模様だ。

3. 極東における交通インフラ整備の動向

(1) 交通インフラ整備

極東地域における交通インフラ整備は、主に連邦特定目的プログラム「運輸システムの発展（2010～2020年）」（以下、「運輸発展連邦プログラム」）および連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」（以下、「極東発展連邦プログラム」）に沿って進められている。「連邦特定目的プログラム」は「国家プログラム」の構成要素

表3 極東地域の交通インフラ整備に係る政策プログラム

上位文書（国家プログラム）	構成分書（連邦特定目的プログラム）
国家プログラム「運輸システムの発展」 決定： 2014年4月15日、政府決定第319号	連邦特定目的プログラム「運輸システムの発展（2010～2020年）」 改訂： 2013年5月5日、政府決定第401号 修正： 2013年6月10日、政府決定第489号、2013年11月2日、政府決定第985号、2014年5月15日、政府決定第445号、2014年9月27日、政府決定第990号、2014年9月30日、政府決定第995号、2014年12月16日、政府決定第1363号、2014年12月27日、政府決定第1579号、2015年4月28日、政府決定第409号、2015年6月2日、政府決定第532号、2015年6月18日、政府決定第606号、2015年10月6日、政府決定第1068号
国家プログラム「極東・バイカル地域の社会・経済発展」 決定： 2014年4月15日、政府決定第308号 改訂案： 2016年1月12日、政府サイトにて公開	連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」 改訂： 2013年12月6日、政府決定第1128号 修正： 2015年2月28日、政府決定第185号、2015年11月26日、政府決定第1272号

出典：筆者作成

であり、入れ子構造となっている（表3）。連邦特定目的プログラムでは、政策課題ごともしくは個別プロジェクトごとに事業費とその財源が示されているが、財政上の制約や各事業の固有の事情により、計画通りに進捗するとは限らず、毎年予算との整合を図るためにも、少なくとも年1回は修正されるのが通例となっている。その場合も、国家プログラムの修正はなされず、現実との乖離が進むことになる。

運輸発展連邦プログラムの最新版（2015年10月6日付修正版）によれば、計画期間中（11年間）の事業費総額は11.6兆ルーブルで、うち連邦財政からの支出予定額は5.5兆ルーブルである。そのうち投資的事業（9兆9,353億ルーブル）について、全国ベース、極東・バイカル地域それぞれの分野別・財源別の投資額を表4にまとめた。

全国での交通インフラ整備投資のうちの10.3%（1兆274億ルーブル）が極東・バイカル地域に投入されることになっている。これは、居住人口の比率（7.3%）の約1.4倍であり、この地域への重点投資が行われることを意味している。特に、「運輸サービスの輸出」および「道路」では、全国の2割以上を投下することになっている。なお、鉄道についてはこの比率はわずか2%程度でしかないが、後述する「バム鉄道・シベリア鉄道近代化」の事業費がこのプログラムの中には含まれていない。この分を加えると、全国の6分の1程度に

表4 運輸発展連邦プログラムの財源別投資額（10億ルーブル）

	全国					極東・バイカル地域*				
	総額	連邦直轄	補助金	地方予算	予算外	総額	連邦直轄	補助金	地方予算	予算外
運輸サービスの輸出	967.4	384.5	7.3	-	575.7	205.8	65.3	-	-	140.5
鉄道	3,566.2	425.7	10.4	-	3,130.2	65.2	53.4	-	2.2	9.5
道路	2,664.3	2,385.1	248.3	30.9	-	559.5	559.5	-	-	-
海運	813.3	258.3	-	-	554.9	74.9	8.6	-	-	66.3
内水運	242.2	203.0	-	-	39.2	5.0	5.0	-	-	-
民間航空	1,676.2	417.6	2.7	32.3	1,223.6	116.9	69.2	-	8.3	39.4
運輸監督プログラム管理費	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,935.3	4,079.8	268.7	63.2	5,523.7	1,027.4	761.1	-	10.5	255.7

* 極東・バイカル地域における投資プロジェクトを抽出して、事業費を合計した。その際、主に極東・バイカル地域を対象とするとみなせる事業は、他の地域も対象に含んでいても同地域の事業として抽出した。また、地域を特定しない全国ベースの事業は、極東・バイカル地域での事業展開も含みうるが、その分は無視した。

出典：連邦特定目的プログラム「運輸システムの発展（2010～2020年）」2015年10月6日修正版

なるものと推測される。

現時点で、運輸発展連邦プログラムは折り返し点を迎えたことになる。最新版プログラムに記載されている2015年以前の事業費がこの間の事業実績を反映しているとみなすことにより、事業の進捗状況を判断することが可能だ。全国ベースでは、2010～15年の6年間（以下、「前期」）の事業進捗率は約4割であるのに対し、極東・バイカル地域では4分の1を下回っている（表5）。また、前期の事業費だけを取り出すと、極東・バイカル地域での事業費比率は、人口比を下回る6.2%に過ぎない。この実績からは「極東重視」が掛け声だけで、少なくとも現在までは実態が伴っていないことが示唆される。逆に、2016～20年の5年間（以下、「後期」）の計画では、極東での重点的な事業展開を図るという姿勢が明確になっているともいえるが、現状の厳しい財政状況を考えると単に「姿勢」だけで終わるリスクが高い。

事業分野別では、運輸サービスの輸出では前期の進捗率が14%、海運では同16%にとどまっており、多くの事業が後期の5年間で実施する予定になっている。例えば、「運輸サービスの輸出」サブプログラムに位置づけられているシベリア鉄道国際輸送回廊（コンテナ輸送路）関連の総合的なインフラ整備事業の場合、前期では全く手つかずで、576億ルーブルの総事業費は全て後期に計上されている。

「海運」サブプログラムに記載されているワニノ港（ハバロフスク地方）のインフラ施設の建設・改修事業も似たような状況にある。総額537億ルーブルの事業の着工は2014年であり、前期の事業費88億ルーブルに対して、後期の事業費は449億ルーブルとなっている。

表5 運輸発展連邦プログラムの期間別投資額（10億ルーブル）

	全国		極東・バイカル地域	
	2010～15	2016～20	2010～15	2016～20
運輸サービスの輸出	153.6	813.9	29.1	176.7
鉄道	1,581.5	1,984.7	29.6	35.6
道路	1,101.7	1,562.5	136.7	422.8
海運	406.5	406.8	12.0	62.9
内水運	76.0	166.3	2.1	2.9
民間航空	613.9	1,062.2	36.2	80.7
計	3,935.4	6,000.0	245.7	781.7

出典：連邦特定目的プログラム「運輸システムの発展（2010～2020年）」
2015年10月6日修正版

表6 極東発展連邦プログラムの財源別投資額（10億ルーブル）

	総額	連邦予算	地方予算	予算外
鉄道	29.3			29.3
道路	57.7	41.1	16.6	
港湾・船舶	56.4	11.2		45.3
航空	51.0	50.9		0.1
電力	7.6	5.0		2.6
合計	202.0	108.2	16.6	77.3

出典：連邦特定目的プログラム「2018年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」2015年11月26日修正版

極東発展連邦プログラムの最新版は2015年11月26日付で修正されたものである。事業期間は2014～17年の4年間である。総事業費2,020億ルーブルのうち、電力インフラ整備事業1件（76億ルーブル）を除いた全てが交通インフラ整備事業（表6）であり、同プログラムはいわば地域限定の運輸発展プログラムと言える内容である。上述の運輸発展連邦プログラムとの違いは、大まかに言って事業の重要度・意義の違いである。一部例外はあるものの、運輸発展連邦プログラムには「連邦的意義のある事業」が取り入れられ、極東発展連邦プログラムには「地域レベルでの意義のある事業」が取り入れられている⁶。本来は地方政府が独自で整備すべきレベルのインフラの整備に連邦財政資金を導入するために、極東発展連邦プログラムが「落穂ひろい」をしているという構図だ。

このようにして「救われた」交通インフラ整備事業費は1,944億ルーブルである。参考までに、同期間の運輸発展連邦プログラムの投資額が3兆4,183億ルーブル、うち極東・バイカル地域事業分が3,542億ルーブルであるから、極東発展連邦プログラムのおかげで、全国の交通インフラ整備に占める同地域の比率が10.4%から16.0%に高まったと見ることも可能である⁷。

(2) バム鉄道・シベリア鉄道近代化を巡る状況

2013年6月のサンクトペテルブルク国際経済フォーラムでプーチン大統領は国民福祉基金を投じて推進する3大インフラ整備プロジェクトの1つとして、シベリア鉄道の近代化を挙げた。2014年10月に政府が決定したバイカルアムール鉄道（バム鉄道）およびシベリア鉄道の近代化についての要綱⁸によれば、沿線からの石炭や鉱物等の輸出増加に対応できるよう、年間の貨物輸送能力を2020年には2012年時点と比べて6,600万トン増加させることになっている。2017年までの投資事業期間中に投入される資金は、総額で5,624億ルーブル、このうち3,022億ルーブルはロシア鉄道が独自で調達し、1,102億ルーブルは連邦財政から、1,500億ルーブルは国民福祉基金から拠出されることとされた（表7）。連邦財政および国民福祉基金からの資金は、ロシア鉄道への資本増強（普通株・優先株の購入）という形で提供される。

表7 バム鉄道・シベリア鉄道近代化事業の財源内訳（100万ルーブル）

	2013	2014	2015	2016	2017	合計
連邦財政	4,620.0	0.0	21,484.9	40,167.3	43,945.5	110,217.7
国民福祉基金	0.0	50,000.0	50,000.0	50,000.0	0.0	150,000.0
ロシア鉄道	31,281.9	40,631.9	63,540.6	88,282.4	78,482.4	302,219.2
合計	35,901.9	90,631.9	135,025.5	178,449.7	122,427.9	562,436.9

出典：バム鉄道・シベリア鉄道近代化投資プロジェクト要綱

巨額の連邦予算や国民福祉基金の資金を勝ち取ったのは、ウラジーミル・ヤクーニン（Vladimir Yakunin）前社長の政治力あってのことだ。しかし、金額が大きいだけに、これをどのような形で執行していくかについては、様々な思惑も絡んで紆余曲折がある。少し煩雑になるが、極東開発省の立場を理解する上で参考になるので、一連の経緯を確認しておきたい。

この事業費は、当初、極東開発省が所管する極東発展連邦プログラムに計上された。上述の事業要綱の決定に先立つ2013年12月6日時点の同プログラムでは、バム鉄道・シベリア鉄道近代化事業費として5,234億ルーブルが計上され、このうち連邦財政支出764億ルーブル、予算外資金（＝ロシア鉄道）4,470億ルーブル（国民福祉基金からの資本増強分を含む）という内訳となっている。ところが、2014年になると、ガルシカ大臣は同プロジェクト向けの連邦財政支出は運輸発展連邦プログラムから支出されるべきだとの主張を始めた。TORなど自らが主導するプロジェクトの財源⁹確保を優先し、鉄道プロジェクトのため

の財源確保の責任を運輸省に転嫁したいとの思惑だったものと思われる。これに対してヤクーニン社長（当時）は反対の立場だった。

この闘争は、結果的に双方痛み分けのような状況になっている。まず、極東開発省としては、「責任回避」という点では成功を収めた。2015年連邦予算で極東発展連邦プログラム経費として計上された予算額は、プログラム上の計画事業費からバム鉄道・シベリア鉄道近代化事業費を減額した額となっている¹⁰。他方、前述のとおり TOR などに関連したインフラ整備資金は、2015年予算はもちろん、2016年予算でも獲得できていない。つまり、ヤクーニン氏が獲得した予算を自分の「財布」に移し替えることには失敗した。

対するロシア鉄道側は、予算削減を甘受せざるを得ない状況だ。まず、2015年の連邦予算では予定額（215億ルーブル）を下回る166億ルーブルしか投入されなかった¹¹。そして、強力なロビイストだったヤクーニン氏が2015年8月20日にロシア鉄道社長を退任した後、事態はさらに厳しくなる。11月には、2016年連邦予算で同プロジェクトに向けられるはずだった支出は鉄道旅客輸送向けの補助金に振り替えられ、代わりに国民福祉基金から残金の1,000億ルーブル¹²を一括して拠出する方針が運輸省から示された¹³。実際に2016年連邦予算における運輸省の支出項目を見ても、同プロジェクト関連の経費は計上されていないようである。単純に2016年分だけを見れば、連邦予算の減額分以上の金額が国民福祉基金から拠出される計算であり、ロシア鉄道としては困らない形にはなっている。しかし、2017年以降を展望した場合、今回減額された連邦予算分を完全に取り戻すことが不可能なのは、誰の目にも明らかだ。新社長のオレグ・ベロジョーロフ（Oleg Belozherov）氏自身、経費節減および工期延長を検討していることを明らかにしている¹⁴。その際、工期延長の理由として、主な新規需要として想定される地下資源開発プロジェクトの遅れと整合させるものであると説明している。なお、2015年12月28日に開催された運輸に関する政府委員会では、モスクワ地区の路線整備と並んでバム鉄道・シベリア鉄道近代化にかかる投資プロジェクトの詳細計画が基本承認された。近いうちに、詳細計画が公表されるか、もしくは運輸発展連邦プログラムに反映されるのではないかと予想する。

さて、一連の経緯を経て、極東開発省と運輸省との役割分担は明確になった。前者は大規模インフラ整備プロジェクトからは距離を置き、投資誘致に注力する体制となった。極東における交通インフラ整備は、運輸省の責任であることが明確になった。予算制約が厳しくなる中で、モスクワ～カザン高速鉄道、クリミア半島併合にかかる鉄道整備、モスクワ近郊路線整備など、他の大規模プロジェクトとのバランスをいかに確保していくかという難題を抱えたことになる。

4. 極東・バイカル地域開発政策の課題

上述してきたとおり、極東・バイカル地域の開発政策に関して、投資誘致型政策とインフラ整備型政策とが同時並行で進められている。その双方に、それぞれの課題があり、また共通の課題もある。

双方に共通しているのは、政策の予見性が低いことである。ウラジオストク自由港での査証制度のように、かなり早い時点から大統領はじめ政府高官が次々に言及し、いわば「目玉施策」となっているものでも、検討が進むに連れて内容が後退し、準備作業も遅れている。いつ、どのような形で実現されるのか、ふたを開けてみるまで分からない。インフラ整備については、各種のプログラム文書が公開されていることで、一定の予見性は担保されているが、相互の、あるいは予算との整合性が不十分である。バム鉄道・シベリア鉄道近代化プロジェクトは、極東発展連邦プログラムから削除されたままで、宙に浮いた状態にある。また、現行の極東発展連邦プログラムの後継プログラムになるはずの連邦特定目的プログラム「2025年までの極東・バイカル地域の経済・社会発展」は、2014年春に原案が公開されたまま採択に至らず2年近くが経過しようとしている。原油価格の急落に伴う財政状況の急変という外部要因も大きいとはいえ、見切り発車をした後に弥縫策を講じるということの繰り返しが政策の予見性を下げている。

投資誘致型政策では、理想と現実とのギャップが見え始めていること、情報提供の在り方の問題を指摘しておきたい。TORは、輸出志向の高付加価値型製造業を誘致、振興することを掲げてスタートした。しかし、TORの指定、「居住者」企業の認定というプロセスを経る中で、それとは異なる現実が見えてきた。例えば、TOR「ナデジジンスカヤ」やTOR「ベロゴルスク」では、地域の老舗のパン・菓子製造業の投資案件が認定されている。また、TOR「カムチャツカ」などは、「規模の小さい」、「今をいかに生き残るかで精いっぱい」地域プロジェクトを支援する特区だとの指摘もある¹⁵。TORの箇所数、投資案件実績数を積み上げなければならないという強迫的な意識の中で、現実的な判断として門戸を広げているのが実態だ。

本質論に立ち戻れば、「税制等の優遇措置を用意した程度」で極東地域において輸出型製造業が成立するののかという論点が見過ごされているのが問題だ。もちろん優遇措置は無いよりあった方がよい。しかし、その優遇措置が極東の抱える弱点をカバーし得るかどうかは別問題だ。製品市場での競争環境¹⁶、市場へのアクセス条件、労働力の質・量・コスト、資本財・部品等の調達環境等、ビジネス環境を規定する様々な要素の一つとして、税制・法制があるに過ぎない。ビジネス環境の適否は、最終的には個別企業が検討・判断する事柄であるが、マクロレベルでのビジネス環境を極東開発省が分析し、その結果を広く公開

すべきではないか。筆者としては、極東の資源を（非労働集約的に）加工する産業には比較優位があると考えており、こうした産業を念頭においたビジネス環境分析が行われることを期待したい。

併せて、極東開発省には情報提供の方法に工夫を求めたい。本稿執筆にあたって関連情報を収集・整理しながら気づいたのだが、個々の先行発展区についての情報がほとんど公開されていない。進出を決めた企業、あるいは進出に意欲を示した企業にだけ情報提供すればよいと考えているのか。また、各種優遇措置についても、極東開発省と極東開発公社がそれぞれのウェブサイトに掲載されている内容が必ずしも整合しない。わかりやすく簡潔に表記するために、一部が不正確になることにはやむを得ない面もあるが、どこかに統一された正確な情報を掲載してほしいものだ。関連法令、政省令を全部参照しなければ理解できないような「優遇措置」では、企業は魅力を感じないだろう。

インフラ整備型政策では、何より安定的財源確保が大問題であるが、これは国全体の財政問題と直結しているのでここでは取り上げない。政策技術論的には、パッチワーク状態の政策体系を整理する必要性を指摘したい。バム鉄道・シベリア鉄道近代化プロジェクトを運輸発展連邦プログラムに移行するのに合わせ、これに関連する港湾整備プロジェクトも極東発展連邦プログラムから移行させて、その関連性をわかりやすくすべきではないか¹⁷。

おわりに

TOR やウラジオストク自由港など、民間投資を受け入れる器（制度）はほぼ出来上がった。内外企業の関心も高まっている中で、どれだけの民間投資案件が具体化していくのか、2016年が正念場となるだろう。

極東開発省が投資誘致型政策に注力する姿勢を明らかにする中で、インフラ整備やその他の政策分野における極東政策がどうなっていくのかが大きな課題として残る。一つのカギとなるのが、各国家プログラムの中に極東・バイカル地域に特化したサブプログラムを設けるという仕掛けである。その実態や展望についての検討を、次の課題として取り組んでみたい。

—注—

¹ 齋藤大輔「ロシアの新しい極東政策」『ロシア NIS 調査月報』、2015年11月号、ロシア NIS 貿易会、21頁。

- ² 齋藤「ロシアの新しい極東政策」32-33頁。
- ³ “Territorii operezhaiushchevo razvitiia: 9 osovykh zon v DFO (先行発展区: 極東連邦管区の9特区),” TASS, 27 August 2015, <<http://tass.ru/info/2215388>>, accessed on 11 January 2016.
- ⁴ 経常経費は2016年連邦予算に計上されている。TOR 関連61.7億ルーブル、民間投資プロジェクト支援99.2億ルーブル、投資環境改善関連6.5億ルーブルなど。
- ⁵ Ministerstvo Rossiiskoi Federatsii Po Razvitiu Dal'nego Vostoka (極東開発省), Raz'iasneniia po povodu realizatsii mery po uproshchennomu vizavomu rezhimu Svobodnogo porta Vladivostok (ウラジオストク自由港の簡略査証制度に関わる措置の実施に関する説明) 11 January 2016, <http://minvostokrazvitiia.ru/press-center/news_minvostok/?ELEMENT_ID=3984>, accessed on 12 January 2016
- ⁶ 新井洋史「ロシア極東地域の地域開発政策の展開状況」『ERINA REPORT』No.101、(2011年9月)18-50頁。
- ⁷ 厳密には分母と分子が整合していないので不正確である。あくまで、およその規模感を理解するための数字として算定した。
- ⁸ 2014年10月24日付、政府指令第2116-rにより承認された事業要綱。PASPORT investitsionnogo proekta “Modernizatsiia zheleznodorozhnoi infrastruktury Baikalo-Amurskoi i Transsibirskoi zheleznodorozhnoi magistrali s razvitiem propusknykh i provoznykh sposobnostei” (「バイカルアムール鉄道およびシベリア横断鉄道の通過・輸送容量増大を伴う鉄道インフラ近代化」投資プロジェクト要綱)
- ⁹ 2014年5月に極東開発省が公表した極東発展連邦プログラムの改訂案では、2015～2017年の3か年の連邦財政支出として、TOR 整備関連622億ルーブル、PPPプロジェクト関連506億ルーブル、人材育成関連221億ルーブルの計1,350億ルーブルを計上していた。これは、バム鉄道・シベリア鉄道近代化事業への連邦財政支出の約1.2倍である。
- ¹⁰ 予算と表裏一体になっているはずの連邦特定目的プログラムの修正作業は、約1年遅れ、2015年11月26日付でバム鉄道・シベリア鉄道近代化事業費が削除された。2015年2月28日付の修正の際に削除されなかった理由は不明。
- ¹¹ 2015年5月29日付、政府指令第995-r。
- ¹² 国民福祉基金からの拠出は、当初2014年から3か年で毎年500億ルーブルずつの予定だったが、最初の拠出が2015年にずれ込んだため、1,000億ルーブルが未執行で残っている。
- ¹³ TASS, 10 November 2015, <<http://tass.ru/ekonomika/2423216>>, accessed on 16 January 2016
- ¹⁴ RIA NOVOSTI, 2 December 2015, <<http://ria.ru/interview/20151202/1334174801.html>>, accessed on 17 January 2016
- ¹⁵ 齋藤「ロシアの新しい極東政策」20頁。
- ¹⁶ アジア太平洋地域の工業製品市場は、日本、韓国、中国が厳しい競争を続けてきた市場であり、後発企業がシェアを確保するのは容易ではない。
- ¹⁷ 本稿では紙幅の関係で取り上げなかったが、石炭輸出ターミナルを中心とした港湾整備プロジェクトと鉄道輸送力増強プロジェクトは必ずしも整合していない。新井洋史「第1章 東に向くロシア——整備が進む極東の物流・エネルギーインフラ」『北東アジアの経済連携——戦後70年、変わる経済地図』(日本経済研究センター、2015年)21-22頁。

第6章 新たな段階に入りつつある極東開発*

伏田 寛範

はじめに

2015年は極東開発にとって新たな転機の年であった。経済・政治・外交の「東方シフト」を掲げるプーチン政権の強力なイニシアティブの下、新政策が矢継ぎ早に繰り出された。まず注目されるのは、3月30日に「先進発展区域（TOR）」と呼ばれる新型の経済特区を設置する法律が発効したことである。これは、アジア太平洋地域を主なターゲットとした製品の生産拠点となる地区を極東地域に創出しようというものである。

10月に始動した「ウラジオストク自由港」もまた、TORと並び注目されている。ウラジオストク市とその周辺地区を領域とするこの経済特区は、「輸送網を整備し、天然資源以外の輸出産業育成を目指す」¹のものであり、関税・検疫・出入国管理などに関する規制が大幅に緩和される他、入居者に対しては諸税の減免やインフラの無償提供などといった優遇措置が与えられることになっている。

投資家の誘致という点で注目されるのは、9月にウラジオストクで開催された第1回東方経済フォーラムであろう。ロシア国内外から32か国約4000名（そのうち外国人は約1500名）もの参加申込があったこの会議には、プーチン大統領をはじめ閣僚や政府高官が参加し、大統領自ら極東地域のトップセールスを行なった²。

こうして矢継ぎ早に出された一連の新政策に目が奪われがちであるが、現場の極東地域においても着実に変化が生じている。本稿では極東開発を担う経済主体の変化に注目し、新たな局面に入りつつある極東地域の姿を描きたい。

1. 新型経済特区「先進発展区域」と「ウラジオストク自由港」

新型経済特区「先進発展区域（以下、TORと表記する）」と「ウラジオストク自由港」は、極東地域開発に新たな転機をもたらす新政策として注目されている。これらの新政策はいずれも、従来極東開発の中心となっていたエネルギーや資源分野だけでなく、農業、輸送、ハイテク産業など新たな分野においても国内外の投資家を呼び込むための条件作りを目指したものである³。

極東地域に製造業をはじめとする様々な産業を興し、地域の発展につなげようという考え方は新しいものではない。2009年にロシア政府の策定した「2025年までの極東及び

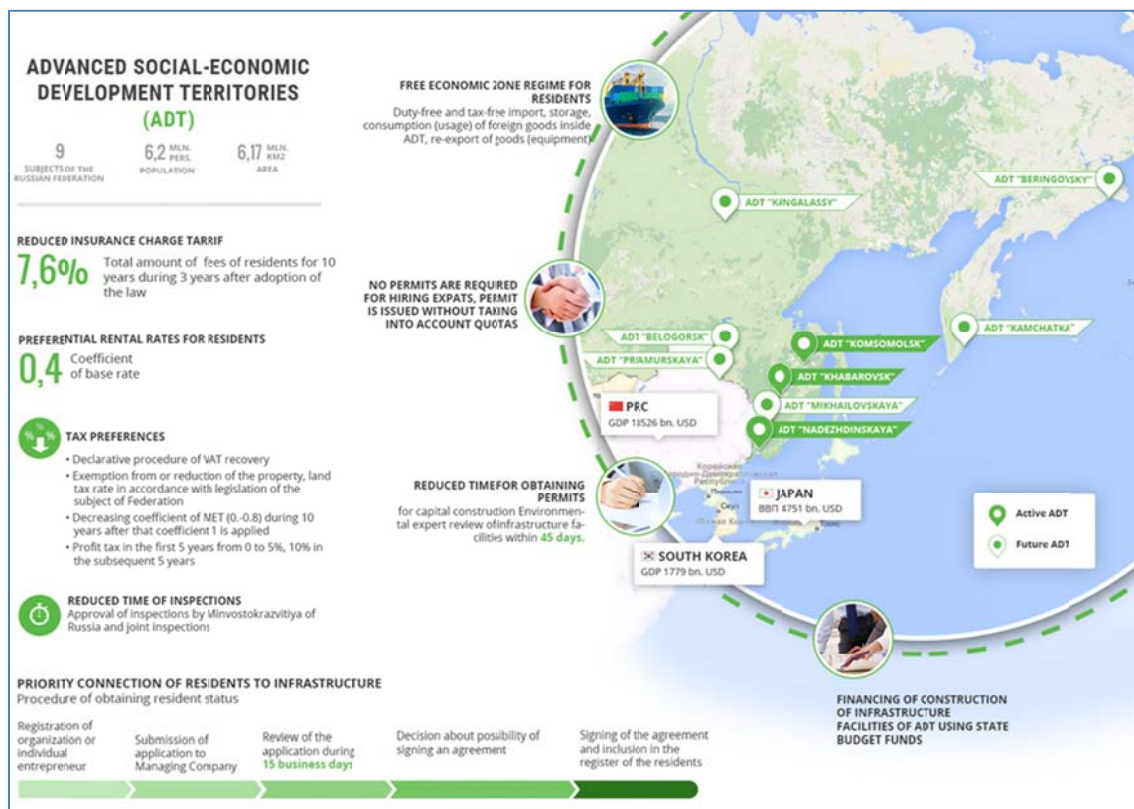
バイカル地域の社会経済発展戦略」や国家プログラム「極東及びバイカル地域の社会・経済発展」（2013年策定、2014年改訂）、連邦特別プログラム「2018年までの極東及びバイカル地域の経済・社会発展」（2013年策定）といった一連の政策文書⁴に一貫する考え方である。

では、TOR と「自由港」の政策コンセプトの新しさはどこにあるのだろうか。それは、①外資を含む民間投資の誘致・官民パートナーシップの推進（連邦財政からの資金拠出は限定的とすることを意味する）、②新たに設置される経済特区どうしのネットワークの形成、③アジア太平洋諸国との貿易・投資等を通じた経済関係の深化（その際、天然資源輸出への依存からの脱却と製造業を中心とした輸出産業の振興を目指す）、といった点に見出すことができるだろう。また、連邦財政による巨額の支出を頼りに極東地域全体の大規模インフラ開発を進める従来の政策からの転換を図っているところも注目される。

2015年2月、政府小委員会はTORの設置区域として、ハバロフスク市、コムソモールスク・ナ・アムール市、ナデジュジンスカヤ（沿海地方）を選定した。TOR「ハバロフスク」では物流・金属加工業を中心とした産業パーク、TOR「コムソモールスク」では航空機産業を中核とした産業クラスター、ウラジオストクに近いTOR「ナデジュジンスカヤ」では物流・製造業の拠点となることが想定されている。また、同年4月に開催された政府小委員会では、新たに「プリアムールスカヤ」（アムール州、製造業・物流）、「ペロゴルスク」（アムール州、農業・食品工業）、「カムチャッカ」（カムチャッカ州、観光）、「ミハイロフスカヤ」（沿海地方、農業・畜産業）、「ベリリングフスキー」（チュコト自治管区、鉱業）、「カンガラッスィ」（サハ共和国、建設材）の6箇所をTORに選定した（それぞれの位置については図1を参照）。さらに、2015年12月には「ポリショイ・カメニ」（沿海地方）、「ユージナヤ」（サハリン州）、「ゴールヌィ・ヴォズドゥフ」（サハリン州）をTOR設置地区に内定した。これらのTORでのプロジェクトはいずれも、多額の民間投資の流入と地域経済の活性化に貢献することが見込まれるものに絞り込まれているのが特長である⁵。

2014年12月の大統領教書演説のなかでプーチンは、ロシア極東地域最大の産業集積地の一つであり、物流拠点であるウラジオストクに「自由港」と呼ばれる新たな経済特区を設置する構想を披露した。2015年6月～7月にかけて一連の法律が整備され、10月に新型経済特区「ウラジオストク自由港」が始動した。「ウラジオストク自由港」では、ウラジオストク近隣の港湾、空港、周辺地域からなる広範囲の地区が対象とされ、物流インフラの整備、先進的な技術を利用した製品の生産拠点の設置が目的とされている。「ウラジオストク自由港」の優遇制度は、TORと同様の入居者に対する諸税の減免やインフラの無償提供に加え、関税や検疫・出入国管理等についての特別措置が導入されることになっている⁶。

図 1 先進発展区域



(出所) <http://www.forumvostok.ru/en/mesto-provedeniya/about-pdas.html>

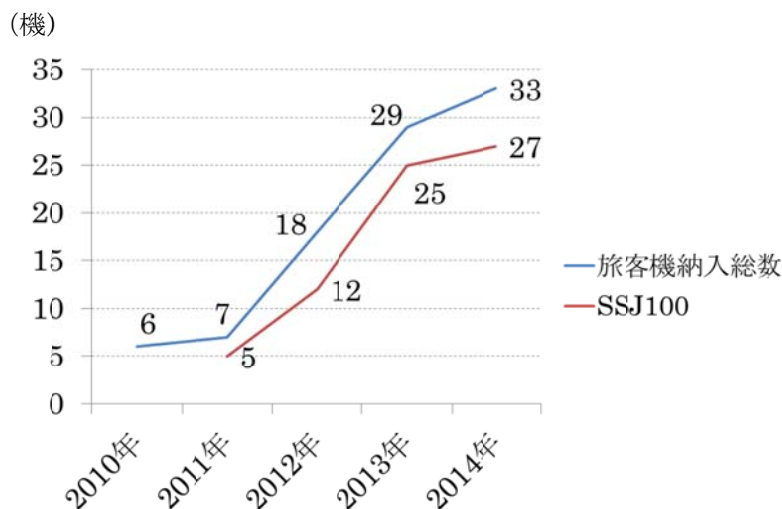
以下、第 II 節では新型経済特区 TOR が設置されることとなったコムソモーリスク・ナ・アムール市の現場でどのような変化が起きつつあるのかを概観し、第 III 節では TOR がロシア極東地域にもたらす影響について検討しよう。

2. スピンオフの進むコムソモーリスク・ナ・アムール市の産業

コムソモーリスク・ナ・アムール市はハバロフスク市の北東約 360km のアムール川左岸に位置する極東第 3 の工業都市である。同市は、ソ連時代に極東地域における機械製造業・軍需産業の拠点として建設され、スホーイ・ブランドの航空機を製造するコムソモーリスク・ナ・アムール航空機工場 (KnAAZ) や、タンカーや貨物船、潜水艦などを建造するアムール造船場 (ASZ) などが立地する。

TOR 「コムソモーリスク」は、同市の経済を支える KnAAZ を中心とした航空機産業関連のハイテク産業クラスターを創設することを目的としているが、すでにこうしたクラスターの形成の兆しは現れている。ここでは KnAAZ とコムソモーリスク・ナ・アムール国

図2 SSJ100の納入機数



(出所) Годовой отчет публичного акционерного общества «Объединенная Авиационная Корпорация» за 2014 год, М. 2015, стр. 5.

(<http://www.uacrussia.ru/ru/investors/financial-information/annual-reports/14874/>)

立工科大学 (KnASTU) を例に、クラスター形成の鍵となるスピノフが進展していることを紹介しよう。

長年、主に軍用機の生産に携わってきた KnAAZ は、1990年代から生産の多角化に取り組むようになり、2003年からは新型旅客機スホーイ・スーパージェット100 (SSJ100) の開發生産に参加するようになった。KnAAZにはSSJ100の一部コンポーネントの生産と最終組み立てのラインが設置され、さらに、この新型旅客機を開発した「スホーイ民間航空機」社 (本社モスクワ) のコムソモーリスク・ナ・アムーレ支社も置かれた。KnAAZによると、今後、SSJ100の生産により同工場の生産の50%は民需品になると見込まれている⁷。だが、現状ではこの計画は非常に野心的なものと言わざるを得ない。図2はSSJ100の納入機数を示したものである。2011年の量産開始以来、SSJ100の生産は着実に伸びてはいるが、直近の2014年でも年間27機の引き渡しにすぎず、当初の目標の70機程度⁸には程遠い。本格的な航空機産業クラスターを形成・維持するためにはさらなる生産・販売の拡大が不可欠である。とはいえ、昨今のルーブルの大幅な減価は、大半が輸入部品からなるSSJ100の生産と販売拡大に悪影響を及ぼしかねないところが懸念される。

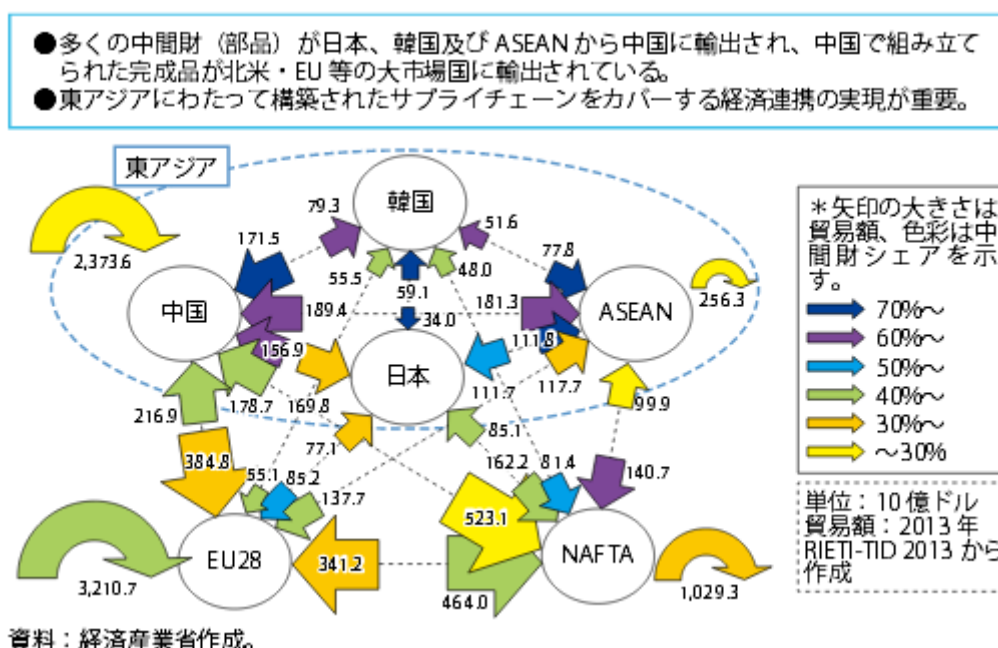
KnAAZと並んでコムソモーリスク・ナ・アムーレ市の産業の中核となりうるのが、コムソモーリスク・ナ・アムーレ国立工科大学 (KnASTU) である。同大学は1955年の創立以来、コムソモーリスク・ナ・アムーレ市の地元経済を支える企業で働く技術者の養成に携わってきたが、近年は地元企業との共同研究・開発活動にも力を入れている。2010年に

設立された KnASTU 付属の技術移転センター（テクノパーク）では、石油精製の触媒や複合素材、特殊金属によるメッキ加工技術、レーザー測定技術などの新技術が開発され、実際に KnAAZ や ASZ、石油会社ロスネフチなどで採用されるに至っている。テクノパーク以外にも、KnASTU からスピノフする形で、若手研究者らによる小規模イノベーション企業が多数設立され、新技術の事業化が取り組まれている⁹。こうした企業群が KnAAZ 等の中核企業の周辺に集積することでクラスターを形成し、さらには新産業の創出や多角化に寄与することが期待されている。

3. 極東発のバリューチェーンは形成できるのか？ - 新型経済特区の展望

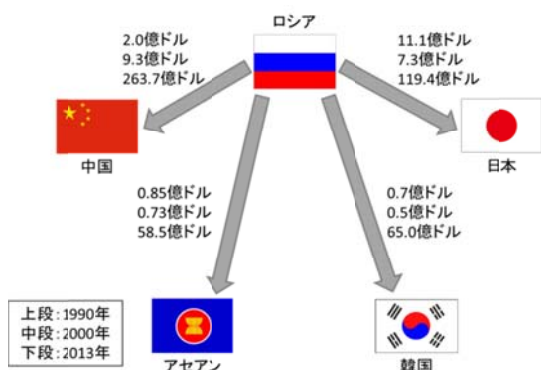
新型経済特区 TOR の成否は、何を極東地域で生み出し、アジア太平洋地域で売ってゆくのか、という点にかかっている。ロシア政府首脳はたびたび「TOR や自由港は外国の『最良の実践』を取り入れたものであり、アジア太平洋地域において最も恵まれた条件を提供するものだ」といった内容の発言¹⁰を繰り返しているが、そうしたビジネス環境を整えることは必要条件にすぎない。むしろ課題は、TOR や「自由港」の枠組みを活用して、アジア太平洋地域にみられる高度なバリューチェーンやサプライチェーン（図3を参照）のなかに極東地域をいかに統合してゆくのか、あるいはロシア極東地域を軸とした新たなバリ

図3 アジア太平洋地域におけるサプライチェーン



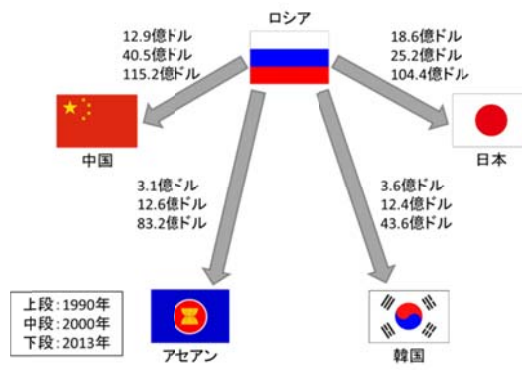
(出所) 経済産業省『通商白書 2015』経済産業省、2015年7月、288頁。

図4 ロシアのアジア諸国への原材料輸出



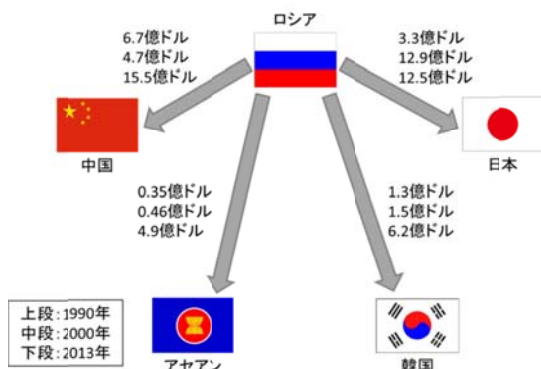
(出所) RIETI-TID 2013 より筆者作成。

図5 ロシアのアジア諸国への中間財輸出



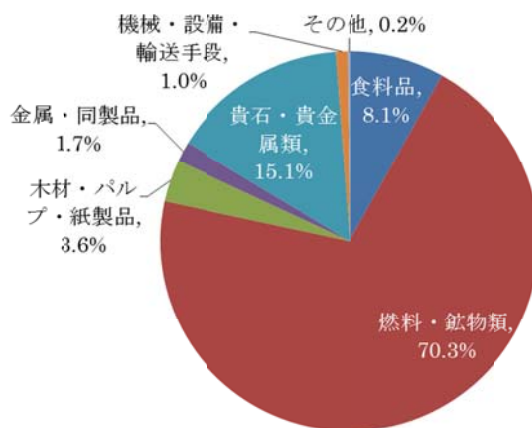
(出所) 図4に同じ。

図6 ロシアのアジア諸国への最終財輸出



(出所) 図4に同じ。

図7 ロシア極東地域からの輸出品目構成比 (2014年)



(出所) 環日本海経済研究所『北東アジア経済データブック 2015』環日本海経済研究所、2015年12月、33頁。

ューチェーンを形成することができるのか、といったことにある。

図4~6は、ロシアからアジア太平洋地域への輸出について示したものである。ここからも明らかなように、ソ連崩壊後の20数年でロシアはアジア太平洋地域との経済関係を著しく拡大させてきた。だが、その内実を見ると、ロシアのアジア太平洋地域への経済統合は限定的と言わざるをえない。図4で示した通り、ロシアから日本・中国・韓国への輸出のうち、原材料の占める割合は約5割~6割と非常に高い。殊に極東地域に関して言えば、同地域からの輸出の大部分が日本・中国・韓国向けであるが(合計シェアは78.5%¹¹⁾、その品目の7割が燃料・鉱物類となっている(図7)。上図3と見比べてみても、現状、ロシア(とりわけ極東地域)はアジア太平洋地域で形成されているバリューチェーンのなかに

十分に組み込まれているとは言い難い。あるいは、この地域における国際分業体制の最も低い階層に位置づけられている、とすることができるだろう。

TOR や「自由港」は、ロシア（とりわけ極東地域）の置かれたこうした状況を打破することを目指している。また、ロシア極東地域発の新たなバリューチェーンをアジア太平洋地域に形成することも可能となるかもしれない。現に、TOR「コムソモーリスク」の中核企業 KnAAZ は、旅客機（SSJ100）の国際共同開発・生産のプロジェクトを通じて極東地域発のバリューチェーンを築き、ロシア国内だけでなくアジア太平洋地域にも製品を販売している¹²が、こうした成功例を積み重ねてゆくことが必要なのである。

また、新たなバリューチェーンの形成という意味では、極東地域に眠っているビジネスの種^{シズ}をいかに花開かせるのかといった視点も重要となる。前節で紹介したように、すでにコムソモーリスク・ナ・アムールでは大学発のベンチャー企業が多数設立されており、こうした独自技術を持った企業がロシア国内外の企業と協力することで新たなビジネスを生み出すことが期待されている。TOR や「自由港」が提供する様々な優遇条件は、そうした新ビジネスを育ててゆくための養分となるだろう。

むすびにかえて—新たな段階に入りつつある日ロ経済協力

これまでロシア極東地域はその狭隘な市場ゆえに十分な関心が払われてこなかった。だが、極東地域の背後には1億人の規模を誇る中国東北部や中央アジア諸国市場が控えている。こうした新たな市場を確保するための橋頭堡としても極東地域の重要性はますます高まっている。2015年9月に開催された東方経済フォーラムにロシア国内外から多数の参加者があったことは、彼らが極東地域のポテンシャルを高く評価していることの証左であろう。極東開発に参加する主体の多様化・多国籍化が急速に進んでおり、極東地域は文字通り開かれた地域へと変貌しつつある。昨今のルーブルの大幅な下落が外国企業の進出を促すようになることもあろう。

極東地域を舞台とした日ロの経済関係や経済協力もまた、新たな転機を迎えつつある。ソ連時代から続く日ロの経済協力の歴史を紐解くと、従来は大企業による資源分野での協力が主であったが、近年では経済協力の分野も主体も共に多様化していることに気がつく。ウラジオストクでの自動車工場建設やハバロフスクでの温室農業事業などはその好例であろう。中小企業もまた極東地域への進出を検討するようになり、一部の事業ではすでに成果をあげているものもある¹³。今後はさらに上に紹介したような現地のスピンオフ企業との合弁事業なども見込まれるだろう。

これからの日ロの経済協力は、一巡した感のある資源開発のような巨大プロジェクトではなく、一つ一つのプロジェクトの規模は小さいかもしれないが、日ロ両国で多様なニーズとシーズを掘り起こし、新たな産業を興してゆくことが中心課題となるだろう。

—注—

- * 本稿は、MUFG BizBuddy（2015年12月28日付）に掲載された拙稿「新段階に入る極東開発」を加筆修正したものである。
- ¹ 安木新一郎「ウラジオストク自由港—国際ビジネス拠点への変貌にも期待」ユーラシア研究所レポートサイト（<http://yuken-jp.com/report/2015/11/16/vladivostok/>）
- ² <http://www.rg.ru/2015/09/07/forum.html>
- ³ TOR や「自由港」によってもたらされる具体的な措置については、堀内賢志「トルトネフとガルシカが主導する極東地域開発政策」『ロシア・ユーラシアの経済と社会』ユーラシア研究所、2015年8月号（No.966）を参照されたい。
- ⁴ それぞれの文書の関係性については、新井洋史「極東・バイカル地域開発の現状と課題」『ロシア極東・シベリア地域開発と日本の経済安全保障』日本国際問題研究所、2015年3月を参照されたい。
- ⁵ 堀内、前掲書、36～39頁。
- ⁶ 優遇措置の詳細については、本書第5章を参照されたい。
- ⁷ http://www.knaapo.ru/about/history/etapes/civil_project/
- ⁸ Стратегический план устойчивого развития города Комсомольска-на-Амуре до 2025 года, -Хабаровск: издательство «Приамурское географическое общество», 2011, стр.180.
- ⁹ <https://www.knastu.ru/page/259>
- ¹⁰ たとえば、プーチン大統領の東方経済フォーラムでの演説（<http://jp.sputniknews.com/business/20150904/849898.html>）やガルシカ極東開発大臣へのインタビュー（<http://jp.sputniknews.com/business/20150904/846167.html>）にこうした趣旨を見いだせる。
- ¹¹ 環日本海経済研究所（ERINA）『北東アジア経済データブック 2015年』2015年12月、33頁。
- ¹² たとえば、メキシコの Interjet は SSJ100 を 17 機運用しており、さらに 10 機導入する計画があると報じられた。また、中国やベトナムにも SSJ100 の販路を拡大する計画があると報じられている。（<http://ria.ru/analytics/20150826/1208834341.html>）。
- ¹³ 日本企業のロシア進出事例については、菅原伸夫「ロシアへの進出形態を考える」MUFG BizBuddy ユーラシア研究所レポートやインターネットサイト『ロシア NOW』の「露日ビジネス新潮流」コーナー（http://jp.rbth.com/ronichi_business）を参照されたい。

第7章 日ロ経済関係の現状とロシアの極東開発戦略

岡田 邦生

はじめに

2015年は、原油価格の暴落とそれに比例するかのようなルーブル価値の下落、2014年のウクライナ危機に起因する欧米諸国の対ロシア経済制裁などの影響を受け、経済成長率がマイナス3.7%に落ち込むなど、近年のロシア経済にとって最も困難な年だった。以下、本稿では数字を見ながら、ロシア経済の現状、日ロ貿易全般、さらに日本とロシア極東との経済関係の現状を確認しつつ、ロシアの極東開発計画、対東方戦略の動向を概観する。

1. ロシア経済の現状

2015年1～9月の主要経済指標は、農業（前年同期比2.4%増）を除き、すべて低下した（図表1）。農業生産においても、増加はしたものの、伸び率は鈍化しており、2015年の経済状況が全般的に厳しいものであったことが、数字により裏打ちされている。とくにGDP（3.8%減）、鉱工業生産（3.2%減）、商品小売販売高（8.5%減）は以前より低迷・停滞が続いていた分野であったが、後退局面に入ったと言えよう。また、固定資本投資（5.8%減）、実質可処分所得（3.3%減）は前年より低下基調にあったが、さらにその傾向が強まった。

鉱工業生産を分野別に見ると（図表2）、鉱業、電力などの生産と供給は前年と同水準にあるものの、製造業は前年同期比で5.2%減少した。製造業の内訳をみると、とくに大きく減少したのは機械・設備（13.4%減）と輸送機器（15.6%減）であった。そのうちの輸送機器を具体的に見ると（図表3）、乗用車は前年同期比で24.5%減少、バスは14.8%減少、トラックは20.3%減少しており、経済不振の大きな原因のひとつとなっている。もっとも、生産の減少は、大半の部門において見られ、繊維、縫製や皮革・同製品、製靴など、軽工業部門も比較的減少が大きい。

一方、食品（1.9%増）、コークス、石油製品（0.9%増）、化学工業（6.5%増）では生産が増加した。増加した分野での、製品別の動向をみると、食肉（14.2%増）、石炭（5.4%増）、自動車用ガソリン（3.2%増）、プラスチック（9.0%増）、自動車用タイヤ（8.3%増）の生産が大きく伸びた。また、粗鋼生産が減少するなど、冶金業は全体では生産減であったが、銑鉄（4.4%増）や鋼管（5.7%増）の生産は伸びている。ロシア経済は厳しい状態にあるこ

とは間違いないものの、一部の分野では国内需要や輸出市場の拡大によって、生産増に転じていることも留意すべきであろう。

2015年の第3四半期の減少が比較的小さかったため、専門家の一部では、「すでに景気は下げ止まっており、2016年には成長に転ずる」との観測もあったが、2016年を迎え、石油価格は一時期1バレル20ドル台に、ルーブルは1ドル80ルーブルにまで下落するなど、危機的状況、混迷の度合いは増しており、2016年のロシア経済の行く末は定かではない。

図表1 ロシアの主要経済指標の推移

(前年同期比実質増減率、%)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 1~9月
国内総生産(GDP) ¹⁾	8.5	5.2	▲ 7.8	4.5	4.3	3.4	1.3	0.6	▲ 3.8
鉱工業生産	6.8	0.6	▲ 10.7	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 3.2
農業生産	3.3	10.8	1.4	▲ 11.3	23.0	▲ 4.8	5.8	3.7	2.4
固定資本投資	23.8	9.5	▲ 13.5	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 2.5	▲ 5.8
商品小売販売高	16.1	13.7	▲ 5.1	6.5	7.1	6.3	3.9	2.5	▲ 8.5
実質可処分所得	12.1	2.4	3.0	5.9	0.5	4.6	3.2	▲ 1.0	▲ 3.3
輸出 ²⁾	116.8	32.9	▲ 35.5	31.6	30.1	1.5	0.3	▲ 3.1	▲ 31.9
輸入 ²⁾	145.0	33.7	▲ 37.3	36.8	33.6	3.7	0.2	▲ 8.3	▲ 38.8
インフレ率(%) ³⁾	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	15.7
失業率(%) ⁴⁾	6.0	6.2	8.3	7.3	6.5	5.5	5.5	5.3	5.2

(注) 1) ロシア連邦経済発展省発表の暫定推定値。

2) ロシア連邦中央銀行の発表。2015年は1~8月。

3) 消費者物価。2015年は9月の前年同月比。

4) ILO方式。2015年は9月。

(出所) ロシア連邦統計局。以下の図表も特別の明記がない限り同様。

図表2 ロシアの鉱工業部門別生産指数の推移

(前年同期比=100)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015 1～9月
鉱工業全体	100.6	89.3	107.3	105.0	103.4	100.4	101.7	96.8
鉱業	100.4	97.2	103.8	101.8	101.0	101.1	101.4	100.3
エネルギー資源採掘	100.1	98.9	103.6	101.2	100.7	100.9	101.4	100.1
エネルギー資源以外	101.1	83.9	104.9	106.6	103.4	102.3	101.6	101.7
製造業	100.5	84.8	110.6	108.0	105.1	100.5	102.1	94.8
食品、飲料、タバコ	101.9	100.3	103.2	103.9	104.1	100.6	102.5	101.9
繊維、縫製	94.6	83.9	108.8	100.8	100.7	104.3	97.5	86.7
皮革・同製品、製靴	99.7	98.5	119.9	105.7	98.1	95.6	97.2	86.3
木材加工・同製品	99.9	76.9	113.4	110.2	96.2	108.0	94.7	97.1
紙パルプ、出版・印刷	100.3	84.1	103.1	106.5	105.8	94.8	100.4	90.0
コークス、石油製品	102.8	99.4	106.0	103.8	103.1	102.3	105.7	100.9
化学工業	95.4	94.6	110.6	109.5	104.1	105.4	100.1	106.5
ゴム・プラスチック製品	122.8	87.1	124.4	111.4	112.8	105.9	107.5	96.6
その他の非金属鉱物製品	97.1	66.8	114.5	107.4	110.7	98.0	101.8	93.5
冶金、完成金属製品	97.8	83.6	112.4	107.0	104.8	100.0	100.6	94.3
機械・設備	99.5	66.8	115.2	111.1	102.7	96.6	92.2	86.6
電気・電子機器、光学機器	92.6	68.4	118.9	111.9	106.4	99.0	99.5	92.2
輸送機器	100.4	68.5	127.2	117.2	110.3	102.2	108.5	84.4
その他の生産	98.3	81.6	120.6	105.3	102.6	95.4	102.7	90.4
電力・ガス・水の生産と供給	100.6	97.3	102.2	100.2	101.3	97.5	99.9	99.4

図表3 2015年1～9月のロシア主要鉱工業製品生産動向

	数量単位	2015年	
		1～9月の 生産量	前年同期 =100
石炭	100万t	267.0	105.4
原油(ガスコンデンセートを含む)	100万t	398.0	101.4
天然ガス	10億m ³	390.0	94.7
食肉	1,000t	1.6	114.2
織物	10億m ²	3.3	112.7
パルプ	100万t	5.8	104.2
紙	100万t	3.7	97.3
原油処理量	100万t	216.0	98.1
自動車用ガソリン	100万t	29.5	103.2
ディーゼル燃料	100万t	57.3	99.3
化学肥料(100%成分換算)	100万t	14.8	98.5
プラスチック	100万t	5.3	109.0
化学繊維・糸	1,000t	111.0	98.1
自動車用タイヤ	100万本	41.7	108.3
セメント	100万t	49.2	90.7
銑鉄	100万t	39.8	104.4
粗鋼	100万t	52.5	99.2
完成鋼材	100万t	45.5	99.4
鋼管	100万t	8.6	105.7
テレビ受像機	100万台	5.8	54.9
乗用車	1,000台	956.0	75.5
バス	1,000台	25.8	85.2
トラック	1,000台	89.8	79.7
鉄道貨車	1,000台	21.2	47.7
電力	10億kWh	772.0	100.9
原子力	10億kWh	145.0	110.7
火力	10億kWh	499.0	100.2
水力	10億kWh	128.0	94.0

2. 2015年の日ロ貿易

2015年1～11月期の日ロ貿易は、ドル表示で見ると輸出入合計が前年同期比38.4%減の194億3,254万ドルであった(図表4)。日本の対ロ輸出は前年同期比46%減の47億9,588万ドルと大幅に減少している。これは主として、日本の対ロ輸出主力品の自動車の大幅な減少によるものである。2015年1～11月期の日本からの新車輸出は金額ベースで前年同期比47.6%減、中古車輸出も同76.2%と著しく減少した(図表5)。2013年からのロシア自動車市場の低迷は、2015年には一層深刻な状態に陥っている。もっとも、日系メーカーがロシアでの現地生産に切り替えていること、また、第三国の工場からロシア向けに輸出をしたりしていることも、日本からの自動車輸出減少の原因である。他方、2015年1～11月期、ドル建ての金額ベースで見た場合、ロシアから日本への輸入は146億3,666万ドルで、前年同期比で35.5%減少した。その結果、2015年1～11月期の日ロ貿易の収支は、98億4,079万ドルの日本側の入超であった。2015年通年の数字は未発表であるが、2013年、2014年とおおよそ350億ドル規模であった日ロ貿易は、概算で対ロ輸出が50億ドル、対ロ輸入が160億ドル、総額で210億ドルの規模に大幅に減少することとなるであろう。

図表4 日本の対ロシア月別輸出入通関実績(2015年1~11月)

ドル表示

(単位 1,000ドル)

	月	輸出入合計		輸出		輸入		バランス
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100			
2014年	1月	2,603,601	97.0	771,066	80.6	1,832,536	106.1	▲1,061,470
	2月	3,359,678	116.3	931,705	84.8	2,427,973	135.6	▲1,496,268
	3月	3,504,858	106.0	961,856	80.7	2,543,002	120.4	▲1,581,146
	4月	2,952,233	91.1	857,076	87.0	2,095,158	92.8	▲1,238,082
	5月	2,400,533	93.5	773,051	90.8	1,627,482	94.9	▲854,430
	6月	3,287,853	128.8	899,728	90.0	2,388,125	153.9	▲1,488,397
	7月	2,773,465	103.5	861,062	97.5	1,912,404	106.5	▲1,051,342
	8月	2,718,868	99.6	709,655	85.8	2,009,214	105.5	▲1,299,559
	9月	2,827,651	98.4	854,331	98.1	1,973,320	98.5	▲1,118,988
	10月	2,557,359	77.3	718,819	75.7	1,838,540	78.0	▲1,119,722
	11月	2,571,143	95.2	539,747	72.8	2,031,396	103.6	▲1,491,649
	12月	2,632,498	79.4	428,060	60.3	2,204,438	84.7	▲1,776,377
1~12月累計		34,189,742	98.1	9,306,156	84.1	24,883,587	104.7	▲15,577,431
2015年	1月	2,047,493	78.6	515,178	66.8	1,532,315	83.6	▲1,017,137
	2月	2,046,403	60.9	534,464	57.4	1,511,939	62.3	▲977,475
	3月	1,855,521	52.9	525,481	54.6	1,330,041	52.3	▲804,560
	4月	2,153,323	72.9	494,535	57.7	1,658,788	79.2	▲1,164,253
	5月	1,465,106	61.0	367,065	47.5	1,098,042	67.5	▲730,977
	6月	1,520,659	46.3	372,433	41.4	1,148,226	48.1	▲775,793
	7月	1,663,672	60.0	394,311	45.8	1,269,361	66.4	▲875,050
	8月	1,657,846	61.0	326,429	46.0	1,331,416	66.3	▲1,004,987
	9月	1,647,103	58.2	451,695	52.9	1,195,408	60.6	▲743,713
	10月	1,707,257	66.8	439,749	61.2	1,267,509	68.9	▲827,760
	11月	1,668,155	64.9	374,537	69.4	1,293,618	63.7	▲919,081
1~11月累計		19,432,540	61.6	4,795,878	54.0	14,636,662	64.5	▲9,840,785

円表示

(単位 100万円)

	月	輸出入合計		輸出		輸入		バランス
		前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100	前年同期 =100			
2014年	1月	272,201	116.3	80,646	96.4	191,555	127.4	▲110,909
	2月	345,332	130.6	95,761	95.1	249,571	152.4	▲153,811
	3月	358,557	115.3	98,408	87.6	260,149	130.9	▲161,742
	4月	302,313	97.2	87,790	92.8	214,523	99.1	▲126,733
	5月	245,088	96.1	78,905	93.2	166,182	97.5	▲87,277
	6月	335,280	131.6	91,763	92.1	243,517	157.1	▲151,754
	7月	282,145	106.6	87,596	100.3	194,549	109.7	▲106,953
	8月	277,778	103.3	72,477	89.0	205,301	109.5	▲132,824
	9月	296,556	104.4	89,654	104.1	206,903	104.6	▲117,249
	10月	276,885	85.2	77,827	83.4	199,059	85.9	▲121,232
	11月	286,409	107.7	60,274	82.6	226,135	117.2	▲165,861
	12月	311,844	92.2	50,751	70.0	261,094	98.3	▲210,343
1~12月累計		3,590,388	106.3	971,850	90.9	2,618,538	113.5	▲1,646,688
2015年	1月	244,158	89.7	61,368	76.1	182,790	95.4	▲121,422
	2月	241,638	70.0	63,168	66.0	178,469	71.5	▲115,301
	3月	222,389	62.0	63,010	64.0	159,379	61.3	▲96,368
	4月	258,179	85.4	59,290	67.5	198,889	92.7	▲139,599
	5月	175,047	71.4	43,864	55.6	131,183	78.9	▲87,319
	6月	187,025	55.8	45,850	50.0	141,174	58.0	▲95,324
	7月	204,686	72.5	48,504	55.4	156,182	80.3	▲107,678
	8月	205,831	74.1	40,536	55.9	165,295	80.5	▲124,759
	9月	199,248	67.2	54,628	60.9	144,620	69.9	▲89,992
	10月	204,841	74.0	52,752	67.8	152,088	76.4	▲99,336
	11月	202,264	70.6	45,465	75.4	156,799	69.3	▲111,334
1~11月累計		2,345,306	71.5	578,437	62.8	1,766,870	74.9	▲1,188,433

(出所)財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。

図表5 日本の対ロシア月別乗用車輸出状況(2015年1～11月)

		新 車				中 古 車			
		数量 (台)	前年同期 =100	金額 (1,000ドル)	前年同期 =100	数量 (台)	前年同期 =100	金額 (1,000ドル)	前年同期 =100
2014年	1月	17,857	63.6	384,393	66.3	5,261	81.5	38,828	97.4
	2月	22,793	85.2	476,384	78.1	8,960	73.4	61,569	81.8
	3月	21,262	86.4	443,203	84.0	10,448	74.9	71,478	82.6
	4月	17,348	70.2	359,486	73.6	13,769	85.3	90,592	91.3
	5月	15,189	95.9	311,039	87.3	12,371	76.8	78,825	83.0
	6月	18,850	111.1	398,609	103.9	12,585	83.1	85,092	92.7
	7月	16,676	117.8	370,417	112.3	11,752	80.9	82,564	92.5
	8月	12,796	85.2	267,044	72.3	9,048	71.6	61,848	76.1
	9月	17,000	101.6	372,722	106.9	11,685	93.7	75,636	97.4
	10月	15,453	82.8	316,184	79.0	11,128	81.6	69,565	78.5
	11月	11,717	85.2	203,049	80.7	7,615	61.1	42,959	51.0
	12月	5,503	58.5	94,985	60.0	4,977	40.9	25,060	32.5
1～12月累計		192,444	85.6	3,997,516	83.2	119,599	75.7	784,017	79.5
2015年	1月	13,725	76.9	276,467	71.9	2,230	42.4	10,576	27.2
	2月	14,673	64.4	291,293	61.1	3,212	35.8	14,838	24.1
	3月	11,939	56.2	237,703	53.6	3,962	37.9	16,898	23.6
	4月	11,883	68.5	232,717	64.7	5,346	38.8	24,406	26.9
	5月	5,354	35.2	112,741	36.2	4,926	39.8	23,492	29.8
	6月	6,258	33.2	102,437	25.7	4,941	39.3	23,222	27.3
	7月	6,088	36.5	94,645	25.6	4,574	38.9	19,964	24.2
	8月	5,953	46.5	86,698	32.5	2,867	31.7	11,553	18.7
	9月	10,645	62.6	192,575	51.7	1,825	15.6	8,031	10.6
	10月	12,274	79.4	229,339	72.5	3,237	29.1	12,952	18.6
	11月	10,400	88.8	186,969	92.1	3,793	49.8	15,026	35.0
1～10月累計		109,192	58.4	2,043,584	52.4	40,913	35.7	180,957	23.8

(出所)財務省発表の貿易統計にもとづいてロシアNIS貿易会で作成。

次に、既に明らかになっている 2015 年 1～9 月期の日ロ貿易の商品構成の数字から、もう少し細かく両国間の取引動向を見てみる。対ロ輸出では、先に見た自動車だけではなく、同時期、その他、ほぼ全ての品目の輸出が減少している(図表 6)。たとえば、自動車などの輸送用機器に次いで、大きな位置を占める建設・鉱山用機械などの一般機械の輸出も、大幅に減少している。ウクライナ紛争に伴う、西側の対ロシア経済制裁、それに対抗するロシアの食料品などの禁輸措置、そして、それらに連動するルーブル安、石油価格の下落などの影響によるロシア経済の不振によるものと思われる。ロシアの輸入減少は、2014 年

第4四半期から次第に明らかになっていたが、2015年にはそうした傾向が顕著に見られるようになった。自動車や建設機械をはじめとする日本からの完成品の対ロ輸出が回復するには、少し時間がかかるのかも知れない。

次に、対ロ輸入であるが、先ほども触れたとおり、2014年の実績がおおよそ250億ドルであったのに対し、2015年にはおおよそ160億ドルに減少すると思われる。品目別の割合を見ると、2015年1～9月期、日本の対ロシア輸入に占める原油の割合が38.2%、LNGの割合が26.4%と、両方でおおよそ65%を占めるなど、この2品目が他を圧倒している。加えて、電力用である一般炭の割合も4.9%と比較的高い（図表7）。一方、金額ベースではなく、数量ベースでこれら重要輸入品目を見てみると、それぞれ増量していることが分かる。つまり、2015年に対ロ輸入が金額ベースで大きく減少したのは、ルーブルの大幅な減価によるものであり、数量的には、全般的に前年並み、若しくはやや増加という傾向である。ロシア側で資源開発および輸送インフラ整備が進み、また、2011年の原発事故以降の日本の化石燃料需要が高まっていることもあり、隣国ロシアのエネルギー資源は、日本にとって今後も重要な輸入品目であり続けるであろう。それに対し、魚介類、木材、非鉄金属といった伝統的な品目は、ロシア側の資源保護および加工品輸出の方針、直近の価格下落などの様々な要因により、輸入全体におけるシェアは低迷している。

図表6 日本の対ロシア輸出商品構成(2015年1～9月)

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2014年1～9月			2015年1～9月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸出総計	—	—	7,619,040	100.0	—	3,973,023	100.0
食料品	—	—	27,341	0.4	—	18,677	0.5
鉱物性燃料	—	—	48,558	0.6	—	38,662	1.0
石油製品	—	—	45,980	0.6	—	37,674	0.9
化学製品	—	—	126,179	1.7	—	102,480	2.6
プラスチック	MT	17,756	45,399	0.6	13,941	28,500	0.7
原料別製品	—	—	644,447	8.5	—	457,518	11.5
鉄鋼	MT	48,076	102,987	1.4	57,549	88,701	2.2
鋼管	MT	11,068	62,986	0.8	10,952	48,668	1.2
金属製品	—	—	66,184	0.9	—	74,335	1.9
ゴム製品	MT	74,238	405,520	5.3	57,199	249,488	6.3
ゴムタイヤ・チューブ	NO	4,139,353	379,601	5.0	2,631,308	233,415	5.9
一般機械	—	—	1,027,326	13.5	—	653,312	16.4
原動機	—	—	209,490	2.7	—	121,080	3.0
事務用機器	—	—	17,881	0.2	—	9,829	0.2
金属加工機械	—	—	55,128	0.7	—	59,477	1.5
建設・鉱山用機械	—	—	300,401	3.9	—	130,021	3.3
エキスカベーター	NO	3,468	214,931	2.8	1,181	75,443	1.9
ブルドーザー	NO	289	57,714	0.8	228	43,868	1.1
加熱・冷却用機器	—	—	35,339	0.5	—	23,759	0.6
ポンプ遠心分離機	—	—	124,763	1.6	—	102,179	2.6
荷役機械	—	—	163,339	2.1	—	96,603	2.4
電気機器	—	—	356,384	4.7	—	214,696	5.4
重電機器	—	—	24,611	0.3	—	23,697	0.6
電気回路用品	—	—	24,607	0.3	—	22,060	0.6
通信機器	—	—	39,677	0.5	—	25,148	0.6
ビデオ機器	NO	68,471	14,356	0.2	45,865	4,909	0.1
デジタルカメラ・ビデオカメラ	NO	67,128	12,222	0.2	45,735	4,877	0.1
電気用炭素・黒鉛製品	MT	5,649	21,449	0.3	2,961	9,294	0.2
電気計測機器	—	—	69,769	0.9	—	38,603	1.0
医療用電気機器	—	—	11,158	0.1	—	6,685	0.2
輸送用機器	—	—	4,994,443	65.6	—	2,213,405	55.7
自動車	NO	274,135	4,265,990	56.0	128,227	1,854,516	46.7
乗用車	NO	255,655	4,032,410	52.9	120,401	1,769,952	44.5
新車	NO	159,772	3,386,211	44.4	86,518	1,617,999	40.7
中古	NO	95,883	646,199	8.5	33,883	151,953	3.8
バス・トラック	NO	18,394	229,594	3.0	7,746	82,398	2.1
新車	NO	11,722	179,250	2.4	4,136	64,991	1.6
中古	NO	6,672	50,344	0.7	3,610	17,407	0.4
自動車の部分品	MT	74,898	608,767	8.0	58,205	334,206	8.4
その他	—	—	357,777	4.7	—	224,336	5.6
精密機器類	—	—	54,998	0.7	—	41,414	1.0

(注)2014年は1ドル=102.77円、2015年は1ドル=120.87円でドル換算した。

図表7 日本の対ロシア輸入商品構成(2015年1～9月)

(単位 1,000ドル)

商品名	数量 単位	2014年1～9月			2015年1～9月		
		数量	金額	比重%	数量	金額	比重%
輸入総計	—	—	18,792,320	100.0	—	12,064,040	100.0
食料品	—	—	899,624	4.8	—	724,317	6.0
魚介類及び同調製品	MT	111,524	866,350	4.6	86,068	590,205	4.9
さけ及びます	MT	21,110	124,050	0.7	18,540	112,576	0.9
えび	MT	5,000	70,281	0.4	4,540	42,615	0.4
かに	MT	19,330	249,266	1.3	9,761	130,227	1.1
穀物及び同調製品	MT	86,132	23,366	0.1	42,084	12,911	0.1
原料品	—	—	681,651	3.6	—	455,664	3.8
毛皮(なめしていないもの)	NO	8,560	982	0.0	8,674	785	0.0
木材	—	—	364,518	1.9	—	258,847	2.1
針葉樹の丸太	1,000CM	193	36,532	0.2	108	15,650	0.1
製材	—	—	318,351	1.7	—	238,578	2.0
金属鉱及びびくず	MT	1,168,895	223,182	1.2	703,834	121,277	1.0
鉱物性燃料	—	—	15,412,761	82.0	—	9,499,074	78.7
石炭	1,000MT	11,359	1,153,901	6.1	12,036	1,008,331	8.4
原料炭	1,000MT	2,507	277,144	1.5	2,569	232,421	1.9
強粘結炭	1,000MT	1,203	139,568	0.7	1,655	153,403	1.3
その他のコークス用炭	1,000MT	1,303	137,577	0.7	915	79,018	0.7
一般炭	1,000MT	7,499	717,929	3.8	7,541	591,219	4.9
原油及び粗油	1,000KL	11,458	8,054,651	42.9	12,427	4,603,962	38.2
石油製品	—	—	1,137,277	6.1	—	700,370	5.8
揮発油	1,000KL	1,583	1,137,267	6.1	1,717	681,975	5.7
石油ガス類	1,000MT	6,430	5,058,201	26.9	5,805	3,183,925	26.4
液化天然ガス	1,000MT	6,430	5,058,201	26.9	5,805	3,183,925	26.4
化学製品	—	—	44,422	0.2	—	43,199	0.4
無機化合物	MT	10,382	17,892	0.1	8,788	11,771	0.1
放射性元素(ウラン)	KG	2	80	0.0	18	321	0.0
塩化カリウム	MT	24,530	9,492	0.1	33,056	13,192	0.1
原料別製品	—	—	1,719,125	9.1	—	1,320,178	10.9
鉄鋼	MT	193,970	221,647	1.2	146,113	163,445	1.4
銑鉄	MT	66,939	29,083	0.2	49,596	16,965	0.1
合金鉄(フェロアロイ)	MT	115,871	188,088	1.0	96,383	146,242	1.2
非鉄金属	MT	455,912	1,464,262	7.8	368,514	1,120,581	9.3
白金	KG	276	12,802	0.1	1,535	52,937	0.4
パラジウム	KG	17	442,912	2.4	12	279,082	2.3
ニッケル及び同合金	MT	1,318	20,278	0.1	472	7,249	0.1
アルミニウム及び同合金	MT	453,348	961,425	5.1	366,198	748,544	6.2
チタン及びその製品	MT	411	8,434	0.0	894	12,012	0.1
非金属鉱物製品	—	—	1,247	0.0	—	1,438	0.0
ダイヤモンド	CT	253	131	0.0	261	635	0.0
木製品等(除家具)	—	—	25,206	0.1	—	26,614	0.2
ウッドチップ	MT	24,752	3,617	0.0	22,056	3,529	0.0
その他	—	—	28,078	0.1	—	14,791	0.1

(注)2014年は1ドル=102.76円、2015年は1ドル=120.85円でドル換算した。

3. 日本とロシア極東の経済関係

極東税関の通関統計によると、2014年のロシア極東の貿易高は、輸出が285億ドル、輸入が105億ドル、輸出入の総額は390億ドルで、収支は180億ドルの黒字であった(図表9)。前年比では、輸出が1.6%の増加となったのに対し、輸入が12.8%と大幅な落ち込みとなり、総額でも2.7%の減少となった。輸入の落ち込みは、ウクライナ危機による欧米の経済制裁と通貨ルーブルの急落が影響したと思われる。貿易相手国のトップ3は、日本、韓国、中国が占めており、2014年の実績では、これら三国で極東の貿易総額のほぼ8割を占めている(図表8)。日本との貿易高は102億4,000万ドルで、2008年以来6年振りに、最大の貿易相手国となった。輸出入それぞれの動きを見ると、対日輸出の9割以上を占める石油・LNGの輸出が減少したことにより、輸出は85億ドルとなり、リーマンショックのあった2009年以来の減少となった。一方、対日輸入は中古乗用車や建設機械などの輸送機器や機械類が増加したことにより、18億ドルと前年並みの水準を維持した。しかし、2014年末のルーブル急落で、日本からの中古車の輸入は大きく減少している。したがって、2015年は輸入の落ち込みが避けられそうもない。

ロシア極東の輸出の約7割を占めるのが、燃料エネルギーである(図表10)。ロシア極東におけるLNGプラントやガス化学工場の建設計画もあり、また、東シベリア太平洋石油パイプラインを使った石油の出荷量も増えており、今後とも、アジア太平洋市場へのエネルギー輸出を拡大していくロシアの方針に変化はないと思われる。一方、ロシア極東の輸入の5割以上を占めるのは、機械、設備、輸送機器である(図表11)。中古車に加え、金、鉄鉱石、銅などの鉱山開発、また、各種インフラ整備事業などによる需要であろう。しかし、これらの輸入に関しては、現在のロシア全体の経済状況、対外関係により、2016年には減少すると思われる。

ロシア極東の対日輸出の91%はサハリン州であり、対日輸入の92%は沿海地方である(図表12)。つまり、日本とロシア極東の貿易関係は、サハリン州からエネルギーを輸入し、ウラジオストクやナホトカなど沿海地方の港に中古車を輸出するという極端に偏った構造にある。ロシアの極東開発計画、対東方戦略、そして日本とのあるべき関係を検討する際、まずは、こした日本とロシア極東との経済関係の現状を踏まえて考えるべきであろう。

図表8 ロシア極東の上位貿易相手国(2014年) (単位 %)

	極東全体		
	総額	輸出	輸入
1位	日本 (26.3)	韓国 (32.0)	中国 (45.0)
2位	韓国 (26.2)	日本 (29.7)	日本 (16.9)
3位	中国 (26.0)	中国 (19.0)	韓国 (10.6)

(出所) ロシア極東税関の通関統計。

図表9 ロシア極東と日本、中国、韓国との貿易額の推移 (単位 100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
貿易総額	24,194.6	15,409.5	26,232.6	34,122.1	36,160.9	40,062.7	38,979.9
輸出	15,386.1	10,724.8	18,579.0	25,012.4	25,899.3	28,030.2	28,491.3
輸入	8,808.5	4,684.6	7,653.6	9,109.7	10,261.6	12,032.5	10,488.6
日本	①7,070.2	③4,057.5	②6,928.4	③7,758.7	③8,350.7	②10,865.7	10,240.0
輸出	4,392.3	3,582.6	6,155.3	6,855.3	7,392.2	9,135.3	8,466.1
輸入	2,677.9	474.9	773.1	903.4	958.4	1,730.4	1,773.9
韓国	②6,475.2	②4,137.9	③6,235.1	①9,774.6	①10,237.0	③9,889.4	10,227.6
輸出	5,774.9	3,754.1	5,350.3	8,462.4	8,369.7	8,430.9	9,113.9
輸入	700.3	383.8	884.7	1,312.2	1,867.3	1,458.5	1,113.7
中国	③5,069.0	①4,392.1	①6,985.4	②8,192.2	②9,851.0	①11,078.1	10,141.2
輸出	1,892.1	2,379.4	3,075.9	3,967.7	5,179.6	5,448.9	5,419.5
輸入	3,176.9	2,012.7	3,909.6	4,224.4	4,671.4	5,629.2	4,721.7

(注) 2011～2014年の輸出額には貴石・貴金属・同製品を含まず、2007～2010年は含む。丸数字は総額での順位。

(出所) 2008年はロシアNIS貿易会『ロシアNIS調査月報』(2010年9-10月号)、2009～2014年はロシア極東税関の通関統計。

図表10 ロシア極東の輸出商品構成

(単位 100万ドル)

	2012		2013		2014	
	金額	%	金額	%	金額	%
食料品(01-24)	2,114.1	8.5	2,431.6	8.7	2,321.1	8.1
魚、甲殻類、軟体動物(03)	2,047.4	8.2	2,321.2	8.3	2,196.9	7.7
鉱物性生産品(25-27)	16,727.8	66.9	19,473.4	69.5	20,032.3	70.3
燃料エネルギー(27)	16,398.4	65.6	18,872.1	67.3	19,428.1	68.2
化学品(28-40)	143.5	0.6	48.9	0.2	40.5	0.1
皮革、毛皮及びこれら製品(41-43)	0.6	0.0	1.7	0.0	1.5	0.0
木材及びその製品(44-49)	1,154.3	4.6	977.3	3.5	1,028.1	3.6
紡織用繊維及びその製品(50-67)	1.2	0.0	0.8	0.0	0.5	0.0
卑金属及びその製品(72-83)	624.1	2.5	443.0	1.6	474.6	1.7
機械、設備、輸送機器(84-90)	588.8	2.4	528.1	1.9	271.4	1.0
その他	3,658.1	14.6	4,125.5	14.7	4,321.2	15.2
合計	25,012.4	100	28,030.2	100	28,491.3	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計。

図表11 ロシア極東の輸入商品構成

(単位 100万ドル)

	2012		2013		2014	
	金額	%	金額	%	金額	%
食料品(01-24)	1,105.0	10.8	1,110.4	9.2	1,148.2	10.9
魚、甲殻類、軟体動物(03)	38.1	0.4	46.3	0.4	64.9	0.6
鉱物性生産品(25-27)	194.3	1.9	211.0	1.8	159.4	1.5
燃料エネルギー(27)	140.8	1.4	157.5	1.3	100.6	1.0
化学品(28-40)	875.1	8.5	945.5	7.9	977.6	9.3
皮革、毛皮及びこれら製品(41-43)	138.3	1.3	101.4	0.8	63.6	0.6
木材及びその製品(44-49)	180.3	1.8	206.4	1.7	210.9	2.0
紡織用繊維及びその製品(50-67)	1,154.1	11.2	926.0	7.7	712.1	6.8
卑金属及びその製品(72-83)	839.7	8.2	1,003.7	8.3	1,189.1	11.3
機械、設備、輸送機器(84-90)	5,200.9	50.7	6,965.6	57.9	5,414.3	51.6
その他	573.8	5.6	562.4	4.7	613.3	5.8
合計	10,261.6	100	12,032.5	100	10,488.6	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計。

図表12 ロシア極東の日米韓中4ヵ国との貿易

(単位 100万ドル)

	中国				日本			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
サハ共和国	497.1	9.2	27.4	0.6	141.7	1.7	5.1	0.3
カムチャッカ地方	189.0	3.5	17.7	0.4	84.1	1.0	8.8	0.5
沿海地方	1,887.1	34.8	3,927.1	83.2	300.9	3.6	1,637.9	92.3
ハバロフスク地方	677.9	12.5	234.8	5.0	153.9	1.8	37.9	2.1
アムール州	321.7	5.9	338.5	7.2	0.8	0.0	2.2	0.1
マガダン州	14.6	0.3	9.4	0.2	47.8	0.6	3.1	0.2
サハリン州	1,676.9	30.9	78.7	1.7	7,736.6	91.4	71.4	4.0
ユダヤ自治州	22.0	0.4	66.8	1.4	0.3	0.0	0.0	0.0
チュコト自治管区	132.9	2.5	21.2	0.4	0.0	0.0	7.7	0.4
合計	5,419.5	100	4,721.7	100	8,466.1	100	1,773.9	100
	韓国				米国			
	輸出		輸入		輸出		輸入	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
サハ共和国	63.0	0.7	4.2	0.4	40.3	16.8	11.5	1.8
カムチャッカ地方	244.5	2.7	26.6	2.4	0.5	0.2	3.1	0.5
沿海地方	1,049.8	11.5	907.6	81.5	181.1	75.6	110.2	17.7
ハバロフスク地方	338.1	3.7	70.7	6.3	8.6	3.6	108.5	17.4
アムール州	4.7	0.1	12.2	1.1	0.0	0.0	1.7	0.3
マガダン州	250.0	2.7	8.4	0.8	1.4	0.6	15.3	2.5
サハリン州	7,159.9	78.6	83.6	7.5	5.5	2.3	331.5	53.3
ユダヤ自治州	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
チュコト自治管区	3.3	0.0	0.4	0.0	2.0	0.8	40.6	6.5
合計	9,113.9	100	1,113.7	100	239.4	100	622.4	100

(出所)ロシア極東税関の通関統計

4. ロシアの新しい極東政策

プーチン大統領は2013年12月12日の年次教書演説で「シベリアと極東の発展は、21世紀の100年におけるロシアの国家的優先事項である。我々が解決すべき課題は、その規模において前例のないものであり、それ故に、我々の歩みも非標準的なものでなければならない」と述べた。そして、昨2015年9月にウラジオストクで開催された東方経済フォーラムでは、日本や韓国や中国などから参加した多くのビジネスリーダーを前に、プーチン大統領自ら、ロシア政府が進める新たな極東政策を説明した。ロシアの新しい極東政策の目玉は、①先進社会経済発展区（新型特区）、②ウラジオストク自由港、③優先投資プロジェクト、④極東発展基金による事業融資などである。

新型特区には、2015年末現在、ハバロフスクや沿海地方のナジェジンスカヤなど9箇所が指定されているが、そこでは、税制面での大幅な優遇措置、迅速な通関作業などが保障

され、周辺のアジア各国以上の投資環境を整え、内外の資本、特に製造業を呼び込み、海外若しくは国内市場に向けた生産を行おうとするものである。ウラジオストク自由港は、2015年10月に関連法が施行されたばかりであるが、沿海地方南部一帯を自由港と位置付け、新型特区同様、大幅な税制緩和と一元的に通関や防疫検査を行うことで迅速なモノの移動を確保し、アジア諸国との物流のハブを目指すというものである。また、空港や海港で最大8日間の査証を取得できることとし、ヒトの移動に関する制限も低減させようとしている。優先投資プロジェクトは、ワニノ港の石炭積出ターミナルの建設など、6つのプロジェクトのインフラ整備に国家予算をあて、プロジェクトの実現を支援するものである。そして、極東発展基金による事業融資は、ユダヤ自治州と中国黒龍江省との間の鉄道橋建設など、3つのプロジェクトに融資をするというものである。

ソ連時代を含め、これまでの極東開発計画は、繰り返し新しい計画が提示されるものの、大規模な形での実現を見ることはなく、結局「絵に描いた餅」であった。しかし、現在進行中の新たな極東開発計画は、従来のものとは違い、迅速かつ大胆に新たな制度が整えられ、プーチン大統領及び政府の本気度が垣間見える。プーチン大統領も先に触れた東方経済フォーラムにおいて、帝政ロシアの政治家であるヴィッテやストルイピンを例にあげ、極東開発は100年以上も前から続くロシアの国家戦略であると述べた。同フォーラムに参加したクリモフ上院国際委員会副議長は、アジア諸国の国際社会における発言力、影響力を鑑みれば、ウクライナ問題の有無にかかわらず、ロシアがアジア、東方を志向することは必然であり、それゆえに、後戻りのないものであるとした。

先に述べた通り、日本とロシア極東との貿易関係は、サハリン州からエネルギーを輸入し、ウラジオストクやナホトカなど沿海地方の港に中古車を輸出するという極端に偏った構造にある。日本からのロシア極東への投資については、ロシアで最大級かつ日本企業も参加しているプロジェクトであるサハリン1、サハリン2に代表される資源開発分野、さらに木材加工等の分野が主流であり、ここでも偏りが見られる。さらに、ウクライナ危機による欧米諸国の対ロ経済制裁とその余波、原油価格の暴落とルーブル価値の激減などにより、経済成長率がマイナスとなるロシアの現状において、ロシアの極東開発計画、東方戦略が、いかに後戻りのないものであったとしても、日本企業が極東開発に積極的にかかわることは極めて難しいと思われる。

5. ロシア極東開発における日ロ協業の可能性

経団連の日ロ経済委員会が、経団連及び在モスクワ・ジャパクラブ会員である 182 の日本企業に対して、2015 年 4～5 月に実施したアンケート調査によると、62.6%の企業が既にロシアとビジネスを行っており、そのうちの 77.4%もの企業が、ロシアとのビジネス展望について、「非常に有望である」または「有望である」と答えている。ここから、日本企業のロシアへの関心は十分に高いと言えよう。一方、地域別の関心度であるが、欧露部への関心が最も高く、回答企業の 90.0%が有望とみなしている。そして、欧露部に続いて関心の高いのが極東である。極東への関心度は、2007 年以降、常に上昇傾向にあったが、2014 年の 58.0%から、2015 年には 49.4%に大きく減少した。極東では、先に述べた通り、新たな開発計画による制度改革、そしてそれがもたらす投資環境の改善が顕著ではあるが、資源開発など、大規模なファイナンスが必要とされるプロジェクトが多い極東においては、対ロ制裁に伴う外国民間銀行によるプロジェクトファイナンスが困難になったことなどが、期待値の低下をもたらしたと思える。

そもそも、ロシアの 1 億 4,300 万人の人口のうち、極東に住むのは 620 万人に過ぎない。また、人口 1,210 万人を擁するモスクワを筆頭に、ロシアで 15 を数える 100 万都市の中に、極東の都市はひとつもない。極東最大の都市で人口 60 万人を数えるウラジオストクから最も近い 100 万都市はクラスノヤルスクであるが、直線距離で 3,100 キロ、自動車道や鉄道では 5,000 キロの移動距離である。つまり、極東は市場としては極めて小さく、ロシア国内市場として人口集積度の高い欧露部からは遠く離れている。また、工業生産の面でも極東はロシアの他の地域の後塵を拝している。ロシアの工業集積度は大きく偏在しており、およそ 2 割の面積しかない欧露部に、人口及び工業生産額の約 75%が集中している。そして、工業出荷額で見た場合、北コーカサスとならんで、最も低い地域が極東である。

こうしてみると、極東の可能性、特に製造業での可能性は非常に低いといえる。もっとも、それゆえに、ロシアの新極東開発計画では、アジア太平洋のどの国と比べても遜色のない投資環境を作るため、新型特区や自由港を作り、そこで大胆な規制緩和を行い、大幅な税の減免を行うことによって、内外の資本を呼び込もうとしたわけである。しかし、いかに投資環境やビジネス環境がよくても、人口が少なく、工業集積度も希薄であれば、顧客もサプライヤーもパートナーも、そう簡単には見つからないということになり、極東への進出は二の足を踏むことになる。また、欧米の対ロ経済制裁、それに対するロシアの対抗措置で欧州からの農産物・食品が禁輸になったことなどにより、最近、ロシアでは製造のローカライゼーション、輸入代替、輸出促進といった言葉がよく聞かれるが、極東において、内外の製造業を呼び込み、海外若しくは国内市場に向けた生産を行うのは、そう簡

単なことではない。つまり、いかに魅力的な制度をつくろうとも、経済的に見て、他地域と比べ物にならないほどの立地上の魅力がない限り、民間企業が大挙して進出してくることはありえない。

大統領を筆頭に極東全権代表、極東発展相と、極東開発計画の策定に関与する人たちが、極めて真剣に問題に取り組み、これまでにない大胆さとスピードで改革を進めていることは、東方経済フォーラムや各種会合での面談を通じて十分に理解でき、好感が持てる。しかし、その説明からロシア極東の持つ絶対的な優位性が伝わらず、残念ながら、ロシア極東で製造を行う明確なメリットも見えてこない。もっとも、困難な時期にある今こそ、ロシアは資源に過度に依存する経済の構造改革を行わなければならない、技術力をはじめ、総合力の高い日本がロシアの重要なパートナーとして、その過程に積極的にコミットできれば、ロシア側の共感を呼ぶであろう。そして同様に、ロシア極東の開発においても、日ロ双方の関係者がより頻繁に交流を重ね、互恵的な形の開発戦略を練り、具体的な極東進出の足がかりを作ることが望ましいと思われる。